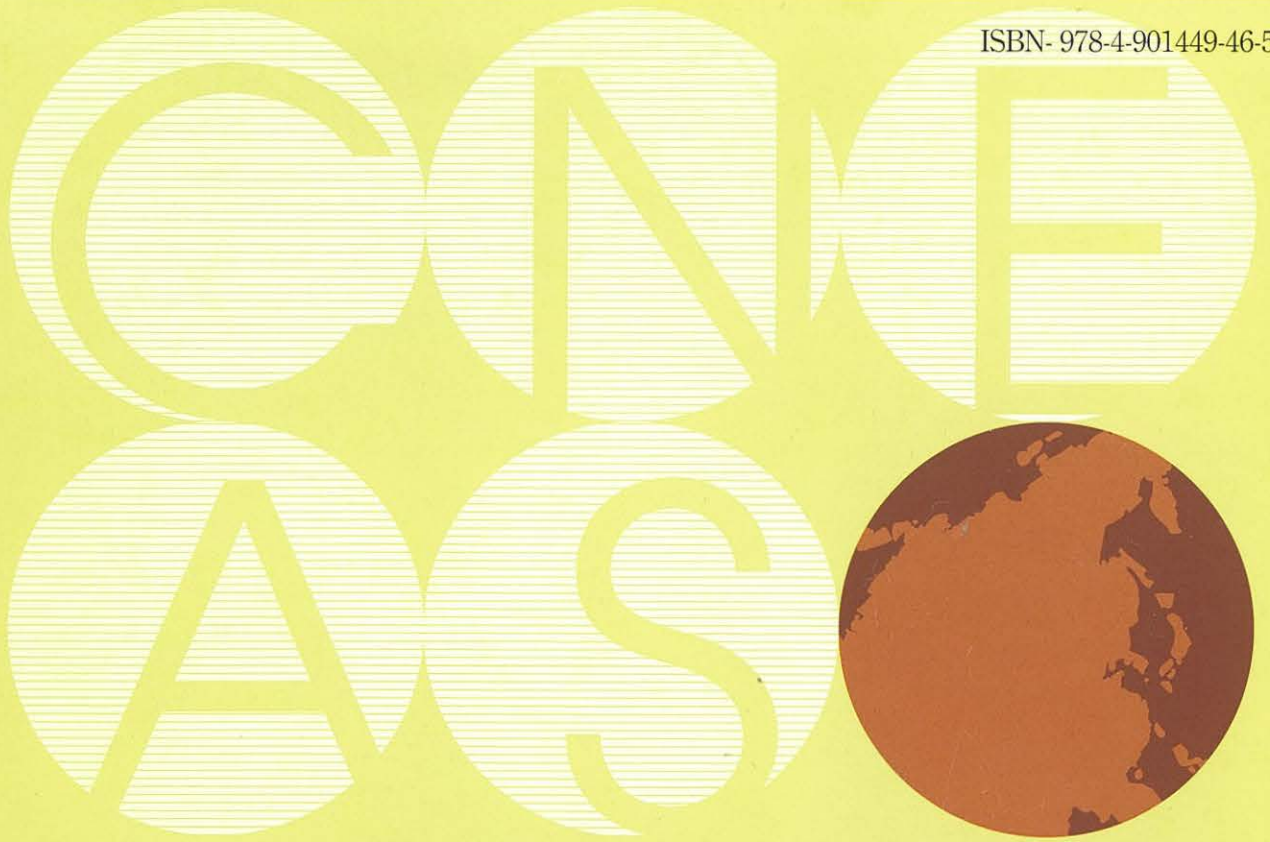


ISBN- 978-4-901449-46-5



CENTER FOR NORTHEAST ASIAN STUDIES TOHOKU UNIVERSITY

東北アジア研究シリーズ 9

地域分析と技術移転の接点：
「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解

高倉浩樹 編

Tohoku Ajia Kenkyu Shirizu (Northeast Asian Study Series in Japanese) 9

TAKAKURA Hiroki ed.

Area Studies Meets Technology Transfer:

Reviewing "Participation", "Observation", and "Improvement" as Field Research Methods

Copyright © 2008 by Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University
Kawauchi 41, Aobaku, Sendai, 980-8576, Japan
All rights reserved
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

東北アジア研究シリーズ 9

**地域分析と技術移転の接点：
「はまる」「みる」「うごかす」
視点と地域理解**

高倉浩樹 編

2008

地域分析と技術移転の接点：
「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解

目 次

序論：地域研究と技術移転の遭遇	高倉浩樹	1
「はまる」立場から カナダ・イヌイット社会における社会経済開発 ——地域社会の経済論理と近代経済学の葛藤——	岸上伸啓	13
「みる」立場から アジア・バロメーター調査 ——目的・射程・発展——	猪口孝、藤井誠二	65
「うごかす」立場から 地域での減災の展開	今村文彦	103
開発経済学者からのコメント	黒崎卓	115
国際人権論の立場からのコメント	勝間靖	121
全体討論		127
執筆者紹介		

序論：地域研究と技術移転の遭遇

高倉 浩 樹

1. はじめに

本論集は、2007年11月10日（土）・東北大学片平さくらホールで行われたシンポジウム「地域分析と技術移転の接点：『はまる』『みる』『うごかす』視点と地域理解」の記録である。このシンポジウムは、地域研究コンソーシアムの年次集会の公開企画であり、コンソーシアムの幹事組織となっている東北大学東北アジア研究センターと京都大学地域研究統合情報センターが共催した。番組は以下である。

趣旨説明 高倉浩樹（東北大学准教授・社会人類学）

報告（1）「はまる」立場から、カナダ・イヌイット社会における経済開発：
地域社会の経済論理と近代経済学の葛藤

岸上伸啓（国立民族学博物館教授・文化人類学）

報告（2）「みる」立場から 猪口孝（中央大学教授・政治学）

報告（3）「うごかす」立場から、地域での減災の展開

今村文彦（東北大学教授・津波工学）

コメント1 黒崎卓（一橋大学教授・開発経済学）

コメント2 勝間靖（早稲田大学准教授、平和と人間の安全保障・国際人権論）

全体討論

当日、午後3時から6時まで間、上記3人の報告者と2人のコメンテーターの発表、さらに全体で60名ほどとなった参加者の間で熱心な議論が繰り上げられた。本論集は、その一端を研究者コミュニティ・一般読者に提示するとともに、このシンポジウムを記録する意味も含めて編まれたものである。発表者の方々には、口頭発表を元にした原稿を用意していただき、当日の質疑応答については、発表者と编者によるチェッ

クをふまえて出版するに至った。発表者のいずれも、単に口頭原稿を文語体にするだけでなく、新たな説明を加えたり、論をさらに練り上げるなどして、当日の口頭発表以上の議論が展開されている。そのため、質疑応答や全体討論の部分については、若干ずれが生じていることもある。岸上報告では発表直後に事実関係に関する質疑応答が行われたが、それ以外の報告者については時間の都合上これを省略し、全体討論に集約した。また猪口氏原稿は藤井誠二氏との共著論文として提出された。これらの点についてあらかじめ記しておきたい。以下では、当日口頭発表した筆者の趣旨説明を改訂したシンポジウムの目的について論じた上で、次いで本書の構成について述べていこう。

2. 地域研究コンソーシアムと東北アジア研究センター

今回のシンポジウムのタイトルは「地域分析と技術移転の接点」、副題は「『はまる』『みる』『うごかす』視点と地域理解」である。これは私一人ではなく、地域研究コンソーシアムの年次集会担当の京都大学の柳澤雅之氏（農業生態学）および東北大学の同僚の奥村誠氏（土木計画学）とともに考えたものである。大学間をつなぐ組織であるコンソーシアムで本企画を行うにあたっては仙台と京都のあいだでメールのやりとりが幾度となくある一方、奥村氏とは同僚としてまた通勤ルートも一緒だったことから、雑談も含めて様々な議論することとなった。特に焦点となったのは、工学系と人文系の間で研究対象とどのように関係を紡ぐか、という議論だった。私が理解した範囲でいえば、土木は既存のシステムをその利点も弱点も分析した上で、さらに効率的で理に適った社会のハードシステムを構築しようとする。人類学者である私は、土木計画学との違いを強く感じると同時に、一方で研究対象という現場のなかに身をおきながら、新しいシステムを模索しようとする様相には、ある種の共鳴を感じたことも事実だった。研究対象との関わりと方法論という方向性でシンポジウムをまとめようかと思っていた矢先に、奥村氏から「はまる」「うごかす」といったキーワードが出され、それをさらに練り上げる形で本企画がつくられていったのである。

こうしたシンポジウムを主催した「地域コンソーシアム」というのは一体何であり、東北大学東北アジア研究センターといかなる関係なのか、について簡単に触れておきたい。地域研究コンソーシアムは、地域研究を推進する大学・研究所、関連学会、さらに海外援助や技術支援などに関係する民間組織などの連合体である。ホームページ (<http://www.icas.jp/>) に掲載された組織の目的は、「地域研究に関わる組織や個人が

大学・研究所や学会・団体の枠組を超えて出会う場を提供し、また、地域研究が異分野・異業種の組織や個人と出会う場となることで、社会に根ざした学問としての地域研究の発展を目指します」とある。東北大学・東北アジア研究センターは、地域研究を推進する大学内の研究所型組織として、このコンソーシアムの設立そのものに関わると同時に、2006年以降はその幹事組織を担っている。

おそらく多くの地域研究を掲げる組織が同じような経験をもっているのではないかと推察するが、文理融合と連携を掲げ人文・社会科学・理学・工学と幅広い分野からなる東北アジア研究センターは1996年に発足して以来、組織の名称にもなっている「東北アジア」とはどのような地域概念なのか、そして文理双方が取り組む「地域研究」の成果として何が明らかにできるのか、をめぐって議論を重ねてきた。それは、地域研究はディシプリンなのか否か、あるいはそもそも地域研究そのものが可能なのか？といったすでに過去の地域研究者たちによってある意味で議論尽くされた問題意識の跡をなぞっていくような過程でもあった。

同時に、それは他の地域研究との違いが明確になる経験でもあった。というのは、「東北アジア」という地域概念は、従来の地域研究にみられる同時代的視野と直結するよりは、むしろ日本とその隣接する空間の近代史に由来するものだからである。モンゴル史の岡(2007: 66)に習っていえば、「東北アジア」は19世紀における中国清朝、その北部地域に対する政治支配の弱体化にともなう地政学の展開、つまり帝政ロシア・明治日本による領土化・植民地化およびその空間における諸民族の政治運動という歴史的文脈を中核的な地域概念としている。このような歴史的な視座にたつて東北アジアという空間を展望したときに、現代のロシア・中国という政治大国によって分断された「辺境的」空間という以上の政治・経済・文化的意味を読み解くことが可能となる。この点は、東南アジアとASEANというような研究者側の地域概念とこれに呼応するような政治経済的統合組織が同時代に存在する状況とは異なっている。また、文理融合・連携という組織構成についても大きな特徴がある。それは人文系(歴史学・人類学)が主となって理工学系分野との連携を模索しているからである。経済学と工学、歴史学と農学等といった従来の地域研究機関でみられた連携とは異なる組み合わせが東北アジア研の特徴である。本シンポジウムの企画は、それが私によって行われたためこの自組織内で検討された様々な論点が基盤となっている。その意味で、少々大きさにいえば、本シンポジウムは設立以来ほぼ10年にわたって東北アジア研究センター内部において討議されてきた問題意識を、全国の地域研究に携わる組織機関に提示し、その接合性を図るという意図も込められていた。

3. 地域研究の定義と本シンポジウムの目的

本シンポジウムの問題提起として、最初に、ここで議論される「地域研究」について共通認識をふまえて議論ができるように、作業的な意味で方向付けを行っておきたい。それはある意味で従来の議論の中でいわば二者択一的に論じられる地域研究のあるべき姿をめぐる見解を、地域研究について語られる際に見られる二つの方向性として提示することでもある。

そもそも、広い意味で地域研究というのは、ある特定地域（これは日本・ロシアといった具体的な国とかあるいは東南アジアといった国を超えたような広域世界に限らなくてかまわないわけだが）、あるいはその特定の地域の社会とか文化とか歴史、さらに環境も含めた存在を、「固有性の解明」を第一義的な課題として分析を行い、そこから現代社会の理解を深化させる学際的な研究分野というふうにとまとめられるのではないかと私は考える。そうした研究分野ができあがって、第二次世界大戦前の学術の営みをふまえるかどうかは議論があるとしても、戦後の高等教育研究機関の制度史という文脈に即していえばおそらく40年以上の歴史を持っている。その営みを概観すると、相互に対立する二つの傾向が見られると思う。

第一に、手段としての地域研究である。つまり、あくまでも既存のディシプリンが存在し、地域研究の成果は、そこに還元していくという立場である。言い換えれば、地域の実相を研究素材として分析し、その成果は、政治学とかあるいは経済学とかあるいは人類学というふうなディシプリンの理論構築に還元するという考え方である。これに対しもう一方は、目的として地域研究をおこなうという立場である。これはいわゆる地域研究というディシプリンが存在する見解に連なっている見方であるが、論理的には導けてもその中身はと問われると少々わかりにくい。なぜなら、他の学問分野との関係性、すなわち何を解明することを目的とする分野なのか、という観点から、地域研究を類別することが困難だからである。通常の学問分野は、自然現象や社会文化現象のいずれかの領域やその複合性を研究対象とし、その特定領域にかかわる諸現象の仕組みを解明することを目指している。さらに、そうした個々の分野によって構成される体系全体が学問（科学）として、人間活動の一翼を担っていることになる。

地域研究というのはこの学問体系をささえる全体性を前提とした上での分類原則（役割分担）には合致していない。それゆえに分野横断などと称されるが、それは方法論のことであって、何を解明するかについての言明ではない。確かに固有の地域名称、たとえば「南アジア」を冠すれば、南アジアの社会文化と自然の固有性を解明

するという説明が可能である。この場合、解明の対象は自然から文化に至る諸現象のセット＝複合領域ということになるが、その場合の一番の問題は、特定の地域名称（概念）をどう設定しうるのか説明できないことである。国家・文化圏・経済圏・政治ブロック・地勢や気候などの自然のいずれかの地域＝空間に関連する概念を用いることで、類別された諸地域を最初に個別に解明した上で、全体を統合する－こうしたアプローチを取らない限り、個別地域の個性の解説は何のために営まれるのか不明である。要するに、既成の通常科学における分業体制の視座から地域研究は定位しにくいのである。

しかしながら、実際に地域研究に関わる研究者の多くは、特定地域の解明が普遍性に連なるのか否かという課題意識をもつというよりは、むしろ、その特定の「地域」の個性解明にこそ価値があると考える立場を採る。こうした立場を学問の観点から明確に定位したのは、30年以上前の林武の言葉である。

われわれは「地域的研究」の名において現代の世代が背負わされている問題、これまでの社会科学意識にはなかった諸問題を、その問題間の構造と関係を問い直したいのである。(改行)社会科学がつねに同時代的研究 (contemporary studies) としてのみその現実性を貫ぬき、その科学性を立証してきたように、今日の社会科学は、「東洋」とか「西洋」とかという区別を超えて「現代世界」が地球大の規模をもった構造関連のなかで解決を迫られている諸問題、または問題塊を直接に対象とする試みを、「地域研究」と呼びたいのである。(林 1970: 88)

1970年に提示された言葉であるにもかかわらず、その意義は色あせていないと私は思う。ここから読み取れるのは、諸現象の領域分節化という立場ではなく、研究者の問題関心志向と同時代性であり、かつ所与の地域概念に必ずしもとらわれない立場である。つまり時代を共有する研究者の問題意識によって見出される地域＝空間的概念を手がかりに、そこに生起する諸問題を、全球的な視座をふまえながら、諸現象の複合性が形成する固有性として理解するというあり方である。それゆえに類別され全体性へと統合される（＝普遍性の確保）地域概念に依拠する必要はないのである。研究者の問題意識に応じて概念化される地域概念を基盤に、その理解を深化させることで、全球的な位置づけを模索するというアプローチが可能となるのである。

こうした立場は科学哲学的には歴史主義的関心といえる。それは特定の飛行機事故や地質学的現象（例えば、なぜグランドキャニオンはアリゾナにあるのか?）、さ

らに多くの歴史的出来事がなぜ生じたのかという問題意識と類似しているからである。時間と空間によって条件づけられた現象に着目したとしても、それが一般的科学知識を用いてその興味深いある特定の出来事を説明できる限り、通常科学はそれを受け入れる (Raynolds 1971: 15)。言い換えれば、一定の研究者集団によって興味深いと承認された個別性は、特定のディシプリンの全体性に還元されず、それ自体の解明が追求されてたとしてもそこに一定の妥当性は存在しうるのである。この点で、地域研究は複数の研究者の問題意識によって概念化された空間の個別性の解明を目的とするものである。特定の個別性を明らかにしようとする取り組みが科学的なのか否かという議論に拘泥することは不毛であり、研究者がいかなる問いを立て、何を明らかにしようとするか、その問題意識とそれを解き明かす方法こそが問われるべきであると思は思う。

本シンポジウムで論じる「地域研究」とはそうした性質として範疇化されるものである。このことは地域研究コンソーシアムのシンポジウムの歴史が示している。地域研究コンソーシアムの企画シンポジウムを振り返ると、いわゆるラテンアメリカ地域というような個別の地域をテーマにするというより、そうした冠名がない地域研究を掲げている。その経過は、「学会と地域研究」(2004)、「地域研究を教育する－教育資源の共有化にむけて」(2005)、「研究史としての日本の地域研究－戦前、戦後、そして未来へ」(2006)となっている。

こうした経緯をふまえて、今回のシンポジウムの目的は以下のようなものとなった。「学際的領域である地域研究の方法と思想に関わる諸問題にふれながら、大学研究機関における教育実践、開発援助・技術支援などに関わる実践という枠組みのなかでそれぞれの専門分野をもつ地域研究者が共有できるものは何かを探求する」。前述したように、地域研究が目的なのか手段なのかのような二項対立的な思考ではなく、それは地域研究という研究分野における二つの傾向として押さえた上で、むしろその教育とか技術支援・援助といった実践の場の中で、文理双方の分野にわたって様々な専門分野が関わる地域研究者が共有可能な知識・立場・目的は何かということを考えてみたい、と思ったのである。

こうした発想は、近年の「地域研究」という用語がより広い文脈で使われ、同時にそこに関わる研究分野が増加したためである。先に述べたような従来地域研究をめぐる対立的に論じられてきた議論は、主としてアジア・アフリカ地域に関わる国際関係論・政治学・歴史学・人類学等において営まれてきた。さらに、そこには研究対象としての地域のスケールの問題も複合的に絡み合っていた。端的にいうならば、人

類学は、村落や遊動集団などの極小から都市や移民などの広範で大規模な人間コミュニティを集中的に民族誌調査し、これを元に地域社会や国家だけでなく人類社会一般レベルで理論化するという手法をとるのに対し、歴史学や政治学はおおむね分析のスケールの照準を国家に合わせ、その解明を目的に民族誌調査や社会調査、文献研究・統計分析を組み合わせたという手法をとったからである。かつて林(1970:99-100)は、人類学のこうした人類一般化の志向を強烈に批判したが、逆に人類学の多くは地域研究に対して冷淡であった(大塚2003,加藤1993:136)。こうした事情もあり、地域研究が目的なのか手段なのかという議論は、異なる次元で展開し、それが裏りある形で進展することはなかったといっていだらう。

ところが、近年地域研究をめぐる事情は変わってきた。それは従来「地域研究」の範疇には入らなかった西洋あるいは中国・韓国朝鮮・日本などの東アジア世界にかかわる人文学が地域研究を標榜しはじめたからである。あるいは地域科学(regional science)に関わる理学とか工学といった分野の研究が、大学の制度論的な文脈では地域研究と類似するものとして扱われはじめたことも関係している。こうした状況の進展の中で要するに従来議論されてきた論点を、異なる側面から見る必要があるのではないかと思うようになったのである。

4. 二つの極をもつ連続体としての地域研究

こうした感覚は、紛れもなく私自身の個人的な経験に由来するものである。七年前に、私は東北アジア研究センターに就職したが、最初に最も驚いたのは、技術移転を専門とする工学者からの言葉だった。その研究者が目論んでいたのは、日本の複数の中小企業の技術をうまく運動させて中古パソコンをシベリアに売る仕組みを作っていくということであり、これを応用地域研究と呼んでいたことだった。そうした職場のなかでは、前述したような地域研究をめぐる対立というのは、そもそも理解される土壌がなかった。このような環境で自分なりに様々な研究分野の同僚とコミュニケーションをとりながら思索を続けてきた結果整理できたのは、地域研究を目的とするか手段とするかという枠組みではない地域研究の捉え方であった。その根底には、地域研究が文系と理系双方が関わって特定地域の文化・歴史・環境の全体像を明らかにしようとする認識がある。その上で、その地域の固有性・個別性に関心があるという極と、もう一方は、むしろ地域の積極的な改変に関心があるという極である。二つの両極をもつ連続体として地域研究が定位されるのではないかという考えである。

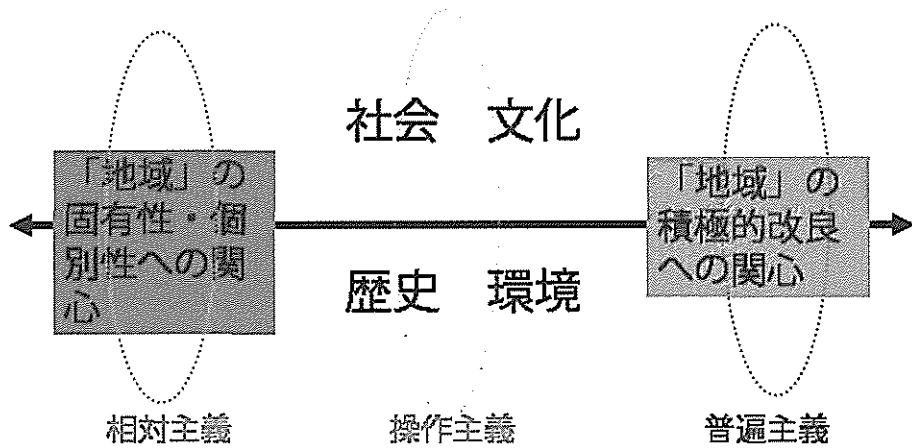


図1：地域研究に関わる文系・理系双方の研究分野の研究対象に対する態度にみられる二つの極

図1はこれを示した概念図である。地域研究に関わる文系・理系双方の研究分野の研究対象に対する態度と思想には、二つの極が存在するという考え方である。一方の極を支える思想は文化相対主義であり、もう一方は普遍主義的な思想といえる。地域の固有性を理解するという考え方は、その地域のあり方そのものに価値を見出す研究者側の態度を含んでおり、それは必然的に現地の言葉や概念に即しながら研究対象と接するということになる。これに対し、普遍主義は地域の現状は踏まえつつも、既存の仕組みよりは（例えば、合理性・効率性・公平性などが判断基準となる）善なるものが存在すると想定し、そのような方向に地域を改良することを志向しながら研究対象と接するというものである。当然ながらそうした態度で臨む地域の理解は、地域固有の言語や概念に即しながら進むというよりは、むしろ通常科学の営みの中で形成されてきた普遍的な分析概念によって営まれる。真ん中においた操作主義というのは、果たしてこの概念が適切であるかどうかや疑問も残るが、両者の間で、地域の改良を志向するほどではないが、現地の言語や概念に依拠して地域理解を行うというより、むしろ普遍的な分析概念で研究対象を分節化するという態度を示そうとしたものである。こうした考え方の背後には、人類学用語におけるエティックとイーミックの対立概念がある。異文化理解を行う際に、現地の概念に即しながらいわば解釈学的アプローチを行うのか（イーミック）、それともより専門用語によって分析的なアプローチをするのか（エティック）という方法論上の概念である。重要なのは、例えば歴史学が相対主義で、工学が普遍主義という分類分けではなく、この両極によってむすばれる連続帯のいずれかの領域にそれぞれの専門分野が位置づけ可能だということだ。

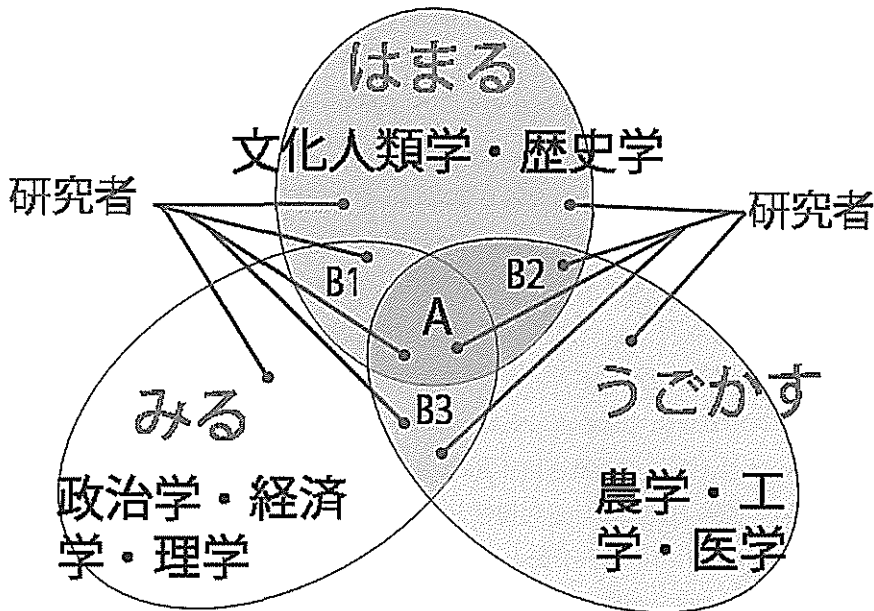


図2：研究分野と研究者の対象地域との関係

さらに図2「研究分野と研究者の対象地域との関係」を見て欲しい。図1がディシプリンとこれを支える思想・方法を図式化したものであったのに対し、図2はそこに研究者の存在が加わっている。ここでは図1で極の位相として表現した研究対象地域とディシプリンの関係を、あえて類型化し「はまる」「みる」「うごかす」とし、そこに該当するディシプリンを例示してみた。まさに対象地域にはまるというか、対象地域の固有性そのものを明らかにする以前に、まずそこに「はまっていきたい」というエートスすら内包し、解釈というアプローチを主とする「はまる」には歴史学と人類学が該当する。普遍的な述語概念によって分析するというアプローチつまり「みる」には政治学・経済学・理学が挙げられよう。さらに科学の普遍性と人類の福祉が一致するという思想をもち社会改良というアプローチを伴う「うごかす」には農学・工学・医学が含まれる。この例示はあくまで相対的な関係を示しているだけであって、同じ「はまる」に入っているから同じ性質をもつという意味ではない。また一つのディシプリンのなかにも様々な考え方があり、かならずしも一つの範疇にのみ振り分けられるものではないことを留意しておきたい。

この図をあえて典型的につくったのは、ディシプリンと研究者個人はかならずしも一致しないことを表現するためである。こうしてディシプリンと研究対象とのかかわりを類型化することで、逆に研究者個人はそうした類型と異なるパターンをしめすこ

とを表現したいのである。それがAやB1からB3のような領域である。実際、人類学者のなかにあっても「はまる」だけでなく、「みる」方向を強調する人も、あるいは開発援助 NGOなどを自ら作りながら「うごかす」方向に取り組む研究者も存在していることを想起されたい。そのことは政治学・経済学・理学、さらに農学や工学・医学でも同様であろう。そうしたズレを生じさせる契機というのは、研究対象としての地域とのかかわりの中に在る－というのが私の考えなのである。いわば地域というものを媒体にして、通常科学としての学問の営みの過程は変わらないと思うが、研究者そのものが変わっていく、さらにそうした研究者は新たな研究領域を開拓していく、そうした状況と過程を本シンポジウムで議論したいと思うに至った。

本日のシンポジウムを進めるにあたっては、二つの課題を念頭に発表者の方に議論して欲しいと考えている。第一に「『はまる』『みる』『うごかす』専門分野と研究者の研究実践の間の力動における共通性と相違は？」である。「はまる」「みる」「うごかす」と類型化される専門分野と研究者個人の研究実践の間における力関係、あるいはいかなる形で自分が研究の実践と研究を支える専門分野との対話を行っているのか、という問題である。第二に「大学教育・開発援助・技術支援という実践活動における制度として共有可能な知の形態とその場はどう構築されるべきか？」である。第一の課題の共通性を手がかりにして、大学教育・開発援助・技術支援という実践活動の場において共有できる知はどのように構築されるべきなのかという問題である。このような二つの課題を手がかりに、異なるディプリンの違いを確認して物別れに終わるというのではなく、共同の場を考えられればと考えている。

5. 本論文集の構成

最後に簡単になるが、本論文集についてごく簡単に紹介しておきたい。

「はまる」立場から報告してもらった岸上氏は、カナダ・イヌイット先住民社会で調査を行っている人類学者である。岸上氏は前述した状況と異なり人類学が地域研究の一部を担っているという立場を表明し、さらに自らの調査地におけるハンターサポート実践と研究を踏まえながら、現地の状況を「うごかす」人類学的実践の可能性について考察している。それはイーミックな立場で地域の個性を理解してきた人類学者が、その個性に寄り添う形で当該社会の福祉の向上への関わる過程の提示であると同時に、その過程は単なる質的資料ではなく量化された民族誌調査にかかわる情報の蓄積であることが興味深かった。

「みる」立場の猪口氏は、そもそも社会科学は「はまる」「みる」「うごかす」が一体とならなくては研究を行うことができず、これを自らの課題としてプロジェクト化したアジア・バロメーター＝アジア各国各地域の総合的な世論調査の研究目的・実践・展望について議論している。猪口氏の立場は筆者によれば、徹底的な「みる」立場である。現地観察のための通常科学によって練り上げられた概念を操作しながら体系化し、これを多人数の研究者や現地協力者などを動員し組織化する。「みる」ことを極限化することは同時に「はまる」と「うごかす」過程を引き起こすものであることが示されている。と同時に猪口氏が採用する組織的研究のアプローチは、客観性・広域性・総合性という点で人文社会科学が可能な地域研究の新しい地平なのではないかという感想をもった。

「うごかす」立場からの今村氏は、津波工学の専門の立場から近い将来発生するといわれる宮城県での地震予測、また近年のスマトラ沖地震での被災状況などにふれながら、地域社会と防災対策の関係について考察している。今村氏の研究上の立場は「みる」と「うごかす」が一体化したものであり、そこには研究者コミュニティと国や地方の行政、企業といったいわゆる産官学の協力が内在化されている。興味深かったのは、被災の現場となる地域の特性を考慮することで、その視座が「うごかす」ではなく「うごいてもらう」現場をいかに作り出すかに変わることである。そもそも防災とは、災害をなくしてしまうということより、特定のコミュニティが様々な性質をもつもろもろの災害に対処できるような能力やそれを実現する社会的ネットワークを作り上げることであるという指摘は説得力がある。本稿を通して、その実現を試みる今村氏自身が、研究者・行政・地域社会から構成されるネットワーク型社会組織に文字通り「はまる」姿を垣間見ることができよう。

続くコメントは二人の専門家によって行われたが、上述の三報告に対するコメントのみならず、それぞれの専門の立場からの地域研究へのかかわりも示された点で大変刺激的であった。最初のコメントは、開発経済学者の黒崎氏からで、彼自身の南アジアでの地域研究と開発経済学調査及び実践について述べられている。興味深かったのは、現地の児童労働撲滅 NGO から要請された「科学的な評価」に対応する形で、黒崎氏が行った量的調査の位相である。客観的な「みる」立場が、現地の文脈において必要とされ、その過程と結果は調査地を「うごかしていく」様が提示されたからである。第二のコメントにおいて、国際人権論の勝間氏は、ユニセフでの勤務経験などを踏まえ、普遍的な規範概念とその制度が地域の文脈にどう関わるか、さらにそのなかで必要とされる地域研究のあり方が議論されている。それは人権という普遍的価値が

個別地域に単純に伝播・交流・強制されるという次元の問題ではない。むしろ国家や国際機関など様々なレベルの人権をめぐるガバナンスが所与の地域をとりまく状況に存在しており、その複雑さを解きほぐすことで初めて普遍概念が地域に根ざすことが可能になるという主張である。

以上、駆け足で紹介してきた。本論文集を通して、それぞれの研究者が自らの専門分野を背負いながらも、地域での研究実践のなかで、「はまる」「みる」「うごかす」それぞれに関わっている姿を示すことができるだろう。異なる立場の研究者との協力関係は、決して相互に排他的なものではなく、自らが求めさえすれば十分に対話可能な状況であったということは、十分に示せたのではないかと思う。それがシンポジウムという場を超えて、実際の研究や開発・技術支援実践の場において、共同されるかどうかはさらなる議論が必要だが、少なくとも地域研究に関わる人文社会科学と理工学との間の橋渡しはできた、という筆者の感想を結びとしたい。

参考文献

- 大塚和夫 2003
「人類学とイスラーム地域研究」佐藤次高（編）『イスラーム地域研究叢書(1) イスラーム地域研究の可能性』77-100頁、東京大学出版会。
- 岡 洋樹 2007
「学会展望：内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』」『アジア経済』48-11：65-73。
- 加藤 剛 1993
「民族誌と地域研究－『他者』のまなざし」矢野暢編『地域研究の手法』97-140頁、弘文堂。
- 林 武 1970
「現代『地域研究』の課題と方法：一つの研究史論」『アジア研究』17-2：82-110。
- Reynolds, R.D. 1971. *A Primer in Theory Construction*. Boston: Allyn and Bacon.

「はまる」立場から
カナダ・イヌイト社会における社会経済開発
— 地域社会の経済論理と近代経済学の葛藤 —

岸 上 伸 啓

1. はじめに

文化人類学とは、特定の地域社会や地球規模の社会・文化現象を、長期にわたるフィールドワークに基づいて現地社会の視点を重視しつつ、解明しようとする学問である。さらに特定の現象を、社会や文化のほかの制度や現象と関連づけながら、地域や世界的な脈絡の中で全体論的な視点から理解しようと試みる。言い換えれば、調査対象社会の社会や文化に調査者が「はまり」こみ、現地の視点からそれらを理解することが研究の出発点となる。このような意味で、文化人類学は地域研究であるという一側面を持つ。

私は、1984年以來、カナダのアクリヴィク村においてイヌイトの狩猟・漁撈活動、家族・親族関係、食物分配などに関して文化人類学的な調査を実施してきた[たとえば、岸上 1996a, 1996b, 1998, 2003a, 2003b, 2007a; Kishigami 1997, 2004 など]。そして1996年からは、国立民族学博物館の研究プロジェクトのひとつであった「都市在住の先住民研究」に参加したことを契機として、モントリオール在住のイヌイトの社会や生活に関して研究を開始した。この研究は、人類学的手法を用いたきわめて基礎的な研究であったが、都市におけるイヌイトのコミュニティー形成運動にかかわるようになった結果、研究自体が実践的な色彩を帯びるようになった[岸上 1999a, 1999b, 2006; Kishigami 1999a, 1999b, 2002a, 2002b, 2002c, 2004b, 2006]。

さらに1998年より国立民族学博物館の先端民族学研究プロジェクトに参加した結果、先住民による海洋資源の利用や管理に関する研究、イヌイト社会におけるハンター・サポート・プログラムの研究、都市イヌイトの社会経済開発の研究などに従事するようになった[岸上 2006, 2007b; 岸上編 2003; Kishigami 2000, 2005; Kishigami and Savelle eds. 2005]。このように私の研究は、基礎的な研究から出発しながらもカナダ・イヌイト社会の社会経済開発とその実践に深く関係するようになった。

本研究は、カナダのヌナヴィク地域におけるハンター・サポート・プログラムを事例として取り上げ、地域研究としての文化人類学的研究が、いかにイヌイットの社会経済開発に貢献しうるかを検討することを目的としている。そしてこの事例を用いて、文化人類学が基礎的な研究であるのみならず、実践的な応用研究でもある可能性を検討する。

上記のような目的をもつ本論文は、次のような構成からなっている。続く第2節では、カナダ・イヌイット社会の歴史と現状について述べ、本研究の歴史的、社会的、経済的な脈絡を提供する。とくに現代のイヌイット社会における経済構造と生業（狩猟・漁撈）活動について紹介する。第3節では、カナダのヌナヴィク地域を取り上げ、「ジェームズ湾および北ケベック協定」と社会経済開発について紹介した後、調査地であるアクリヴィク村の現状について報告する。第4節では、ヌナヴィク地域で実施されている社会経済開発プログラムのひとつである「ハンター・サポート・プログラム」の目的、アクリヴィク村における運用事例と効果、問題点、重要性について文化人類学的な立場から紹介し、検討を加える。第5節では、第4節を受けて、文化人類学的研究がいかにイヌイットの社会経済開発に貢献できるのかについて論じる。最終節では、結論を要約する。

2. カナダ・イヌイット社会の歴史と現状

2.1. カナダ・イヌイットの現状

カナダには、2001年現在、約100万人の先住民が住んでいる。カナダにおいては、憲法によって、インディアン（ファースト・ネーションズ）、メイティ、イヌイットがカナダの先住民として規定されている。その中で、イヌイットの総人口はおよそ4万6千人であり、北西準州、ヌナヴート準州、ケベック州ヌナヴィク地域、ニューファンドランド州ラブラドル地域およびそれ以外の地域に分布している。2001年のカナダの国勢調査によると、地域別にみたイヌイットの人口は、北西準州で約3,000人、ヌナヴート準州で約23,000人、ヌナヴィク地域で約8,700人、ラブラドル地域で約2,300人、それ以外の地域で約8,500人であった。

本論文で取り扱うヌナヴィク地域の総面積は、66万平方キロメートルで、同州の3分の1に相当する。この地域には、ニッケルなど鉱物資源が豊富に埋蔵されている。現在、同地域に住む約8,700人のヌナヴィク・イヌイットは、15の村に居住している。ヌナヴィク地域は、フランス系カナダ人が主流を占めるケベック州に属している点が

ユニークである。さらに、カナダ・イヌイットの中ではいち早く、ランド・クレーム (Land Claims) を処理した点も異彩をはなっている。

2.2. カナダ・イヌイットの近代史

20世紀はカナダ・イヌイットにとっては激動の時代であった。1920年代までは、カナダ東部極北地域に住むイヌイットとヨーロッパから来たタラ漁民、捕鯨者、探検家らとの間で接触はあったにせよ、散発的であった。しかし、イヌイットが1920年代から本格的にホッキョクギツネの取引に参加するようになると、外部社会との経済的な関係を強めていった。この取引によって、彼らはライフル、布地、やかん、ナイフ、鉄針、カヌー、紅茶、小麦粉、ラードなどを入手し始め、それらは徐々に彼らの生活の中でなくてはならないものになっていった。さらにキリスト教の宣教師が極北地域で布教を行い、多数のイヌイットがキリスト教徒になった。彼らは20世紀前半には本格的に毛皮取引に参加することにより、世界システムの中に徐々に取り込まれ始めた。

第2次世界大戦が勃発すると、カナダの極北地域は、米国が兵隊や補給物資をヨーロッパに輸送するうえの中継地として戦略的に重要な地域となった。そして第2次世界大戦が終わると、米ソの政治的な対立を機軸とした冷戦構造が顕在化し、引き続きアラスカからグリーンランドにいたる極北地域は、軍事戦略的に重要な地域であった。米国は、同地域に早期警戒レーダー基地網 (DEW Line) を作り、軍事的な防衛活動を展開した。この米国によるカナダの極北地域での活動は、カナダ政府の同地域における主権を脅かすような状況となったため、カナダ政府は同地域に住むイヌイットをカナダ国民とすることによって、領土と主権の確保を目論んだ。このため、カナダ政府は、1950年代当時、広域に分散し、かつ季節的な移動生活を送っていたイヌイットを約30カ所の拠点に定住化させ、そこで国民化政策を実施した。カナダ政府は、定住化したイヌイットにたいして英語を中心とする教育を施し、かつほかのカナダ国民と同様な行政サービスや福祉サービスを提供し、主流社会への同化を試みた。この1960年代には、イヌイットが国家と市場経済の中により深く組み込まれたといっても過言ではない。

このような変化は、イヌイットが政治・経済的にカナダ主流社会という外部社会に依存すること、そしてその枠組みの中で生活を営まざるをえない現在の状況を招来した。イヌイット社会では、毛皮取引の開始以来、市場経済と生業経済が共存していたが、生業経済は市場経済を前提として成立するようになった。この状態が続くと、国



カナダ極北地域

家の中に取り込まれたイヌイト社会は、政治・経済的な自律性を失うだろうと予測された。この状況が大きく変わったのは、1973年のコルダール判決であった。

カナダのプリティッシュ・コロンビア州北部に住む先住民ニスガの長老コルダールがカナダ政府を相手に土地の返還を要求する訴訟を起こした。その判決が1973年に下され、裁判としては先住民側が敗訴した。しかしながら最高裁判所は、過去に植民地国家やカナダ政府と条約や協定を締結していない先住民の権原 (Native Titles) が消滅していないことを指摘した。この判決を受けて、1974年からカナダ連邦政府は、いまだかつて土地に関する条約を結んでいない先住民や結んでも条約の約束事が履行されていない先住民を対象として、土地権など先住民の諸権利について政治的な交渉を行なうことに決定した。

このような歴史的な流れの中でイヌイトは、4つの異なる行政地域に分かれながらも、カナダ政府や関係州政府と政治交渉を行い、政治的な協定を締結した。すなわち、1975年にはケベック州の極北地域 (スナヴィク地域) に住むイヌイトが「ジェームズ湾および北ケベック協定」を、1984年には西部極北地域に住むイヌヴィアルイト (イヌイトの1グループ) が「イヌヴィアルイト (西部極北) 協定」を、1993年には中部および東部の極北地域に住むイヌイトが「ヌナヴート協定」を、1999年にはラブラドル地域のイヌイトが「ラブラドル協定」を締結した。この政治協定の結果、カナダの極北地域に住むイヌイトは、先住民としての諸権利と補償金を獲

得し、かつ政治的な自律性を高めていった。その象徴的な事件が、1999年4月のヌナヴート準州の創出であった。

2.3. 現代のイヌイットの経済とその特徴

現代のイヌイットの経済は、自家消費用の食料を獲得するための狩猟・漁撈活動という生業経済と現金を稼ぐための賃金労働という市場経済のふたつのシステムの混交的な共存によって特徴付けられるため、二重経済や混交経済と呼ばれている [Willmott 1961; Wenzel 1991 など]。

ヌナヴィク地域のイヌイットの多くは、1920年代頃から1980年代初頭まで、ホッキョクギツネやワモンアザラシの毛皮をハドソン湾会社 (HBC) の交易者に渡し、ボートやライフル、漁網、ナイフ、針、薬缶、布地、紅茶、小麦粉などを入手するという交易に従事していた。この毛皮交易には、少なくともふたつの側面があった。イヌイットはこの交易によって、狩猟・漁撈活動をより円滑に進めるための道具や物資を入手することができ、彼らの生活を維持することができた。しかしまた毛皮交易は、イヌイットを市場経済に巻き込む契機となり、彼らは徐々に、毛皮交易を通して手に入れた鉄製品や布製品など外部の物資に依存するようになった。特に1960年代に定住生活を始めて以来、彼らの生活は外部で製造される物資抜きには成り立たなくなってしまったので、現金収入は生活や生業活動を続けていく上で不可欠の要素となった。

1970年代から1980年代にかけて繰り広げられてきた欧米における動物愛護運動の影響によって市場における毛皮の需要が低下したために、アザラシの毛皮とホッキョクギツネの毛皮の価格が低下した。さらに1950年代からイヌイットの重要な収入源となった滑石彫刻品の価格も1980年代の後半に入ると低迷した。例えば、1985年におけるアザラシの毛皮1枚の平均取引価格は5カナダ・ドルまで低下した。同年、北ケベック生協連合はイヌイットからの滑石彫刻品の買い取り価格の上限を、小型で35カナダ・ドル、中型で75カナダ・ドル、大型で250カナダ・ドルと設定した。

それにもかかわらず、ケベック州極北地域の生活費はカナダ南部の都市と比べるときわめて高い状態が続いていた。ほぼ同じ時期に村の生協の店舗では、カヌー1隻は3,000カナダ・ドルから6,000カナダ・ドル、カヌー用の船外機は2,600から3,500カナダ・ドル、スノーモービル1台は3,250から6,000カナダ・ドルであった。ガソリンは1ガロン (約4.5リットル) 6カナダ・ドル、卵は1ダース3カナダ・ドル、バターは1ポンドあたり4.5カナダ・ドルであった。

なお、1990年代後半のヌナヴィク地域の物価は、表1に示すとおり、ケベック市

表1 スナヴィク地域とケベック市における食品価格の比較

	スナヴィク地域	ケベック市
牛 肉 (1 kg)	\$7.95	\$5.52
リンゴ (1 kg)	\$2.84	\$2.40
ポテト (10 lbs)	\$7.18	\$3.17
バター (454 g)	\$4.34	\$3.17
タマゴ (12 個)	\$3.11	\$1.78
ミルク (1 l)	\$2.72	\$1.38
食パン (675 g)	\$1.99	\$1.46

出典 [Duhaime, et al. 2000 : 10]

の1.5倍以上であったが、物価自体は1980年代半ばと比べるとそれほど上昇していない [Duhaime et al. 2000]。

毛皮交易を通して形成されたイヌイットの生業システムは、1983年のヨーロッパ共同体によるアザラシ毛皮の輸入禁止による毛皮市場の崩壊まで機能していた。しかし、毛皮市場が崩壊した1984年以降は多くのハンターが現金不足を理由に、アザラシ猟やそのほかの狩猟や漁撈をそれ以前のように続けることができなくなった。皮肉なことに、フルタイムの職を持つため、週末や休みにしか狩猟・漁撈に従事することができないイヌイットの方が、安定した現金収入の故に、高性能の狩猟道具やスノーモービル、船外機付きカヌーを持ち、効率よく獲物を捕獲するようになった。

中高年イヌイットの大半はアザラシやカリブーの肉やホッキョクイワナなど地元でとれる食べ物こそが、「真の食べ物」であると考えている [スチュアート 1993; 岸上 2005a]^(註1)。また、狩猟や漁撈は人々に食料をもたらすのみならず、彼らの領域（ヌナ）での活動こそが彼らの生き方そのものであると考えている [Wenzel 1991]。

季節の推移によって、イヌイットが捕獲できる動物や植物は変化する。現在のアクリヴィク村においては、その周辺地域に生息しているワモンアザラシ、アゴヒゲアザラシ、シロイルカ、セイウチ、カリブー、ホッキョクイワナ、ホワイトフィッシュ、ライチョウ、ハクガン、カナダガン、カモ、野イチゴ類などをおもな食料資源として利用している。地元の生協で購入する食料品が食事の中に占める比重が増大しイヌイットの食生活は急激に変化しつつあるが、それでもなおアザラシやカリブーの肉、ホッキョクイワナなど伝統食が彼らにとってもっとも重要な食料であるといえる。このような意味において現金経済に依存している生業経済もまた、現在のイヌイットにとってきわめて重要である。

現代のイヌイットは、伝統的な生活に固執しているのでもなければ、近代化を目指しているのでもない。彼らは、国家の中に住む先住民民族として、限られた現金収入という資源を活用しながら、伝統的な生き方を現代に適應させつつ、生活を営んでいるのである。

このような状況の中で、イヌイットは自主的な社会経済開発に従事するようになった。そのひとつの事例が、ケベック州極北地域における「ハンター・サポート・プログラム」の創出と実施である。

3. 「ジェームズ湾および北ケベック協定」と社会経済開発

3.1. 「ジェームズ湾および北ケベック協定」とマキヴィク・コーポレーションの創出

ケベック州政府によって1971年に発表されたジェームズ湾における水力発電開発用のダム建設を中止させることが無理であると判明すると、ケベック州北部に住むクリーとイヌイットは、土地に対する先住民権を放棄する代わりに金銭的補償やいくつかの権利の獲得を目指して、ケベック州政府とカナダ連邦政府を相手に政治交渉に入らざるをえなくなった。そして2年以上に及ぶ関係政府との政治交渉の末に、クリーと全人口の約3分の2に相当するイヌイットは1975年11月11日に「ジェームズ湾および北ケベック協定」(James Bay and Northern Quebec Agreement)に調印した。

この協定の締結によって、ケベック州極北地域のイヌイットは土地に対する独占的な所有権を放棄する代わりに、20年間の分割払いで総額約9,000万ドルの補償金と生業権などいくつかの権利を獲得した。一方、「ジェームズ湾および北ケベック協定」に反対する3分の1のイヌイットは、イヌイット・ツングヴィンガット・ヌナミニ(ITN)を結成し、1981年にケベック州最高裁判所に協定の無効を訴えた。このように、先住民諸権益請求問題が、ケベック州極北地域のイヌイットを政治的に二分させてしまうこととなった。

こうした諸影響をも含みつつ、締結されたこの協定によって、約66万平方キロメートルに及ぶケベック州極北地域の土地は3つのカテゴリーへと分類された。全体の1パーセントにあたる土地はカテゴリー1とされ、各村が排他的な所有権を有する土地となった。そこでは住民側からの許可と住民に対する金銭的な補償なくしては地下資源の開発はできない。また、カテゴリー2としてイヌイットが狩猟・漁撈・ワナ猟に自由に従事できる土地が設定された。そこでは狩猟・漁撈・ワナ猟の諸権利が地下資源の開発などよりも優先される。さらにカテゴリー3としてイヌイットはほかのカナダ

国民と同じ権利を有するが、政府関係のプロジェクトを実施することができる広大な土地が設定された [Saladan d'Anglure 1984: 687]。

さらにこの協定の結果、補償金を管理するとともに、イヌイットの社会・経済発展を促進することを目的としたイヌイットの団体であるマキヴィク・コーポレーション (Makivik Corporation、以下ではマキヴィクと略称) が1978年6月23日に、北ケベック・イヌイット協会にかわり設立された。その目的は次の通りである。

- 1) イヌイットの言語を保全し、イヌイットの尊厳と誇りを促進させる。
- 2) 北ケベックのイヌイットを一致結束させ、全体にかかわる事柄に対処する。
- 3) 北ケベックにおけるイヌイットのハンターやワナ猟師の諸権利を守る。
- 4) 北ケベックのイヌイットの村々にコミュニケーション網を提供する。
- 5) イヌイットの置かれている状況、政府の諸計画、先住民の諸権利、法的なこと、教育の機会などについてイヌイットへ情報を提供する。
- 6) カナダ社会へ参加し、カナダ人としての意識や権利を持つことを助長する。
- 7) イヌイットのために協定の補償金を受け取り、管理し、使用し、かつ投資する。
- 8) 貧困をなくし、福利と教育を促進させる。
- 9) 協定やそのほかの法律で決められた機能を果たす。
- 10) イヌイットの村を開発し、生活水準を向上させる。
- 11) イヌイットのビジネスや産業の起業、財政、開発を援助する。

マキヴィクの本部はクージュアックに置かれ、モントリオールには事務所が開設された。そしてマキヴィクは、カナダ連邦政府やケベック州政府との政治交渉の窓口となるとともに、投資活動や子会社の設立・運営など積極的な経済的な活動を行った。

「ジェームズ湾および北ケベック協定」によって、1978年にカティヴィク地方政府 (Kativik Regional Government) が創設された。この地方政府は、先住民でない人々も含めケベック州極北地域のすべての住人に対し社会的かつ政治的な責任を負っている公民政府 (ケベック州のもとにある地方自治体のひとつ) である。そして各種の統計作りからケベック州政府の多様な社会プログラムを管理することまで多岐にわたる仕事を行っている。この地方政府とともに1978年には多くの制度体が発足した。それらは、カティヴィク教育委員会 (Kativik School Board)、「ジェームズ湾および北ケベック協定」の資格者認定・登録委員会 (Enrolment Commission)、ケベック先住民委員会 (Quebec Native Appeal Board)、環境専門諮問委員会 (Environmental Export Advisory Committee)、カティヴィク環境委員会 (Kativik Environmental Quality Commissions)、狩猟・漁撈・ワナ猟調整委員会 (Hunting, Fishing, and Trapping Coordinating Committee)、

カティヴィク地域開発委員会 (Kativik Regional Development Council)、経済・コミュニティ開発暫定委員会 (Interim Joint Economic and Community Development Committee)、連邦環境・社会的インパクト評価パネル (Federal Environmental and Social Impact Assessment and Review Panel)、地域警察 (Regional Police Force)、カティヴィク健康・社会サービス委員会 (Kativik Health and Social Service Council)、行政村 (Northern Village Corporations)、イヌイト土地所有法人 (Inuit Landholding Corporations) である。これらは、まさに極北地域のイヌイト社会が官僚行政時代に入ったことを象徴的に物語っている。

3.2. ヌナヴィク地域における社会経済開発

ケベック州ヌナヴィク地域における社会経済開発のおもな母体は、マキヴィクとカティヴィク地方政府であった。

マキヴィクは、すでに指摘したように「ジェームズ湾および北ケベック協定」の補償金を管理し、運用するイヌイトの政治経済団体であるが、1970年代から2005年までに総額で1億2,400万ドルを受け取ってきた。そしてマキヴィク・コーポレーションは、それらを資金として会社経営や投資を行ってきた。

マキヴィクは、複数の子会社を経営し、その収益をあげてきた。たとえば、1978年に設立されたイヌイト航空 (Air Inuit、従業員数300人以上)、1990年に他社から買収したファースト航空 (First Air、従業員数1,150人以上)、クージュアックに拠点をおく衣料製造会社であるヌナヴィク・クリエーション (Nunavik Creation)、クージュアックにある燃料配給および重機レンタル会社であるハルティク・エンタープライズ社 (Halutik Enterprises Inc.) は、マキヴィクが100%所有する子会社である。これ以外にも共同経営している子会社として、汎極北イヌイト・ロジスティック社 (Pan Arctic Inuit logistics Corporation)、ウナーク漁業 (Unaaq Fisheries Limited)、ヌナヴート東部極北海運 (Nunavut Eastern Arctic Shipping)、ナチック投資社 (Natsiq Investment Corporation) がある。さらにマキヴィクは2004年ころに北方探検航海社 (Cruise North Expeditions) を設立し、極北地域の海をクルーズする観光業を開始した。さらに、国内外の有望企業に投資をし、収益をあげようと試みている。

この中から6,000万ドルをアヴァタック文化研究所などイヌイトが運営する非営利的な文化団体への補助や15の村に集会場や体育館を建設する目的でヌナヴィク地域全体のために使用してきた。また、1998年より毎年100万ドルを経済開発基金としてヌナヴィク地域における狩猟・漁撈活動を振興させるために、ヌナヴィクの15村

に提供してきた。

さらに、1983年には、ケベック州政府は「ジェームズ湾および北ケベック協定」に基づいて「ハンター・サポート・プログラム」を創設し、ヌナヴィク地域の生業活動を振興するための資金を提供している。

2002年には、ケベック州政府は、マキヴィクおよびカティヴィク地方政府とパートナーシップ協定を結び、ヌナヴィク地域における水力電力開発や鉱山開発、観光開発、公園の開発および、道路整備や港湾開発、警察・司法サービスの整備、小規模ビジネスの補助など村落開発や経済開発に数千万ドルの資金を提供することになっている。

これらの中で、私が注目して取り上げるのは、イヌイットの生業活動を振興させるために、各村が主体的に実施している「ハンター・サポート・プログラム」である。

3.3. 調査地アクリヴィク村の概況

「ハンター・サポート・プログラム」の運用事例を検討する前に、調査地のアクリヴィク村の概況について述べておきたい。

現在のアクリヴィク村が形成され始めてから約30年がたった。その間に人口は、ほかの極北地域の村と同様に急激に増加した。1973年にたった9人であった人口は、2001年には472人となったのである。この間に、村の体制もカティヴィク地方政府の下位単位の行政村としてカナダ国ケベック州に組み込まれるとともに、住宅、道路、飛行場、公共施設など下部構造の整備が進み、近代的な村へと変貌していった。村の運営や下部構造の整備は、ケベック州予算と「ジェームズ湾および北ケベック協定」からの資金が使用されている。言い換えれば、これらの村外からの資金がなければ村は物理的に存立しえず、政治・財政的には、ヌナヴィク地域のイヌイット社会はカナダ連邦政府やケベック州政府に依存せざるをえない状況にある。さらに、イヌイットの個人レベルの収入も、賃金労働に従事しているにせよ（村人の全収入の約70パーセント）、福祉金など公的援助に依存しているにせよ（村人の全収入の約30パーセント）、そのもとはカナダ連邦政府かケベック州政府であるといえる。1986年以降を比較してみても、村人の全収入の30パーセント余りが、福祉金など政府の支出金である。

ヌナヴィク地域の各世帯の生活に必要な物資のほぼすべて、さらに食料の50パーセント以上は、週1便の貨物の空輸か年1回の輸送船によって村の外から運び込まれている。ヌナヴィク地域の3村で世帯経済の調査を実施したM・シャポーは、1995年当時、ヌナヴィクの人々が食べている食料の85パーセント余りが、村の生協や小



アクリヴィク村の風景

売店で購入されたものであり、各世帯は1ヵ月平均で1,000カナダ・ドルを食品の購買のために使用していると報告している [Chabot 2001]。この指摘は、アクリヴィク村のイヌイットにもあてはまるであろう。また、地元で野生動物を捕獲するためには、船外機付きカヌーやスノーモービル、ライフルと弾丸、漁網、ガソリンなどを現金で購入しなければならない。このように現在のイヌイットの生活にとって現金収入は必要条件のひとつになっている。

外部との交通・通信に関しては、この20年間のうちに飛躍的な発展がみられた。ヌナヴィク地域には、村々を結ぶ、さらには同地域とカナダ南部の都市を結ぶ道路網や鉄道網が存在しないため、長距離の交通手段は、おもに飛行機である。1980年代前半には週1便の飛行機で北はサルイット、南はクジュアラープクに行くことができたが、モントリオールに行くためには、クジュアラープクで1泊する必要があった。徐々に飛行機の便数が増え、1990年代の半ば以降は、月曜日から金曜日まで1日に1ないしは2便が周航している。クージュアックや、プヴィルニツク経由でクジュアラープクやモントリオールにまでその日のうちに行くことができる。飛行機以外では、夏場に船外機付きカヌーで、冬場にはスノーモービルで約95キロメートル以上離れた隣村を訪れることができる。

通信手段としては、2004年の時点で電話が一般家庭に普及している一方で、イン

ターネットは役場や病院、学校、生協、一部の個人宅において限定的に使用されているにすぎず、まだ一般家庭には普及していない。一方、テレビは無料放送が3チャンネル、衛星放送を利用すれば20チャンネル以上にアクセスすることができる。アクリヴィク村ではほぼすべての世帯が、生協を通して月額50カナダ・ドル以上を支払って、衛星放送を受信し、視聴している。FMラジオはおもに村内放送用に利用されているが、イカルイト、クージュアック、サルイトからのイヌイト語による番組やカナダ放送局の北方用放送（CBC North）の番組を聴くことができる。一般家庭における電話、ラジオ、テレビの利用によって、イヌイトは多様な情報に接することができるようになった。

学校教育や病院、保健制度、年金制度は、基本的にケベック州の管轄下にあり、州民としての権利と義務を有している。

ここで概略したように、アクリヴィク村は、市場経済（広義の世界経済システム）に組み込まれ、カナダ国家およびケベック州の一部として、外部社会と政治・経済的な関係を持ちつつ存在しているといえよう。カナダ主流社会との政治・経済的な関係がヌナヴィク地域のイヌイト社会の政治・経済や生活を、かなりの程度まで条件付けていることは明らかであろう。

3.4. 1986年以降のアクリヴィク村の仕事と収入の内容とその変化

私が1980年代の半ばにアクリヴィク村で調査を開始した時と2000年時を比べると、イヌイトの仕事についての考え方は大きく変わってきている。かつては賃金労働を基本とする定職に就こうとするイヌイトの数も、実際に長期間にわたり定職に就いているイヌイトの数も少なかったが、現在では、男女を問わずほぼすべてのイヌイトが村の中で定職に就くことを望んでいる。

1980年代半ばに、アクリヴィク村の中で1年以上にわたって賃金労働の定職に従事していたのは、生協のマネージャーと滑石彫刻購入担当係各1人、小中学校の用務員2人、小中学校のイヌイト語の教師1人、イヌイト航空のエージェント兼郵便局員1人、看護所の通訳1人、発電所員1人、村役場の配水係やし尿処理係ら約5人の計13人程度であった。生協や村役場には定職や臨時職があるほかに、夏から秋にかけては、家屋建築や道路工事など3ヶ月間の季節的な労働雇用があった。当時のイヌイトの成人男性は、週5日間毎日8時間拘束される職に就くと、好きな時に狩猟や漁撈、キャンプに行くことができないとあって、長期間同じ仕事に従事することはなかった。イヌイトは定職に就いて恒常的に現金を獲得することよりも、自由に狩

猟・漁撈活動に従事することを好んだのである。彼らは3ヶ月間から6ヶ月間賃金労働に就いた後にやめ、3ヶ月間から6ヶ月間を失業手当に頼るという就業パターンを繰り返していた。これは失業手当を利用して、狩猟・漁撈活動を行なうというイヌイットによる経済戦略のひとつであった。

アクリヴィク村をはじめとする極北の村には、就労可能な人口に比べて定職の数が絶対的に不足している。したがって、村役場の担当者は村関係の季節労働や臨時の仕事がある場合には、すべての世帯に仕事がいきわたるように配慮しながら、雇用をしていた。定職を好まないとはいえ、村の中での生活や狩猟・漁撈を行うためには、現金が必要である。賃金労働の定職に就かないイヌイットは、高齢年金、家族扶養手当、福祉金、失業手当など政府支出の現金や、滑石彫刻の制作・販売で得た収入を利用し、家賃や電話代を支払ったり、生活用品や狩猟・漁撈に必要な物資を購入していた。1983年以前は、アザラシやホッキョクギツネの毛皮の販売も重要な収入源であった。

1996年当時のアクリヴィク村の職業は、ほぼ次のようである。村役場関係の定職は、村長1人、秘書2人、村の総合マネージャー1人、会計係1人、住宅係1人、福祉係1人、配水係2人、配油係2人、ゴミ収集係2人、し尿収集係2人、修理係1人、レクリエーション係1人がいる。村役場関係のパートタイムの仕事としては季節的な土木・建築関係の仕事が複数、村会議員(6人)の仕事(パートタイム)がある。生協には、総支配人1人、購買マネージャー1人、会計2人、在庫係2人、レジ係2人、ガソリン販売1人など計9人がいる。このほかに臨時の生協ホテルや荷役の仕事が複数ある。学校関係には、ヨーロッパ系カナダ人の教師が6人、イヌイットの教師が5人、秘書が2人、教育長1人、用務員1人がいる。このほか学校における掃除などのパートタイムの仕事が複数ある。発電所には常勤1人と非常勤1人がいる。郵便局員はパートタイム1人、イヌイット航空は常勤2人、空港管理・整備の仕事と気象予報の仕事が3人である。看護所にはヨーロッパ系カナダ人の看護師2人、イヌイットの通訳1人、パートの掃除係1人がいる。これ以外にも、マキヴィクやカティヴィク地方政府関係のパートタイムの仕事が複数ある。また、小型商店を経営するイヌイットがいる。アクリヴィク村でイヌイットが就くことができる実際のフルタイムの職の数は、約45余りで、村全体の世帯数約90世帯(うち15は1人世帯)よりはるかに少ない。

フルタイムの職とパートタイムの職を合わせれば130人余りの人が何らかの形で現金収入を得ていた。アクリヴィク村の成人の平均年収は約16,500カナダ・ドル(ケベック州全体は約23,200カナダ・ドル)であった。夫婦合わせての年収の平均は、38,500ドル(ケベック州全体は約53,200カナダ・ドル)であった。極北地域では、物価が

カナダ南部と比べ1・5倍ほど高いため、生活は決して楽ではない。

1980年代半ばと1996年を比べればわかるように、賃金を得ることができるフルタイムの職やパートタイムの職の数は、増加した。1990年代以降は、より多くの村人が月曜日から金曜日まで村内で働き、週末か1日の仕事が終わってから狩猟・漁撈に行くようになった。このためウィークデーに狩猟や漁撈に従事するのは老人や無職の者のみとなった。村人の経済戦略もできるだけ現金を稼ぐことができるフルタイムの職に長期間就くことへと変化した。このような傾向は2004年現在でも認められる。なお、ヌナヴィク地域では雇用の62パーセント以上が村役場や学校などパブリック・セクターであり、カナダ政府やケベック州政府の経済分野での役割が大きいといえる[Duhaime 1999; Chabot 2003]。

現在のイヌイットは、生活のすべての面において現金が必要であり、重要であることをはっきりと認識している。したがって、子供たちにはしっかりした教育を受けさせ、高収入の定職に就くことができることを親たちは希望している。イヌイットの仕事観も変わりつつあるのである。

1980年代以降におけるヌナヴィク・イヌイットの生業活動（狩猟・漁撈・ワナ猟活動）には、(1) アザラシやホッキョクギツネの毛皮の価格の低迷、(2) 定職に就くことによる生業活動の時間的な制限、(3) 狩猟・漁撈経費の高騰などの負の要因と、(4) ハンター・サポート・プログラムの導入など正の要因が存在した。現在の生業活動は、現金収入で購入したライフルやガソリン、スノーモービル、船外機付きカヌーを利用して行われるという意味で、貨幣経済の上に成り立っている活動であるといえよう。

生業活動は商業目的ではないので経済収支の点から見ると金銭的な利益を生み出すことはない^(注2)。しかし、イヌイットは狩猟や漁撈などの生業活動を行うことによって、好みの食料を入手することができるし、生業活動に従事することやツンドラの大地や海氷上で過ごすことで、文化的かつ精神的な満足を得ることができるのである。

1970年代半ばから2004年にかけてアクリヴィク村の生業活動の年周期は基本的には大きく変化していない。夏季はホッキョクイワナ漁とアザラシ猟、秋季はセイウチ猟、シロイルカ猟、アザラシ猟、カリブー猟、冬季は湖上での漁撈やカリブー猟、春季から夏季にかけてはアザラシ猟や鳥猟がおもに行われている。彼らの狩猟・漁撈は、スノーモービルや船外機付きカヌーを利用した村からの日帰りの活動を基本としている。

4. ヌナヴィク地域における社会経済開発プロジェクト：

ハンター・サポート・プログラム

4.1. ハンター・サポート・プログラムとは何か

カナダのヌナヴィク地域においてはハンター・サポート・プログラムを利用した村人への食料の供給や分配が1983年から開始された。次に、アクリヴィク村におけるハンター・サポート・プログラムを事例として取り上げ、ヌナヴィク地域における社会経済開発プロジェクトについて、紹介し、論じることにする。ここではアクリヴィク村においてハンター・サポート・プログラムがどのように利用されてきたかを紹介する。なお、ここでは1998年に導入された地域レベルのハンター・サポート・プログラムのひとつひとつであるフリタック・プロジェクトも含めることをお断りしておきたい。

1970年代初頭には、ホッキョクギツネやアザラシの毛皮の価格が低迷したために、イヌイットはそれらの毛皮を売って現金を獲得し、その現金を利用して狩猟・漁撈活動を続けていくことが困難になりつつあった。しかし、当時のイヌイットは、狩猟・漁撈活動を、さらにはそれに基づく生活を保持し続けたいと希望していた。このため、1975年に締結された「ジェームズ湾および北ケベック協定」[JBNQ 協定書 Section 29.05 と Section 29.022]において生業活動を促進するような経済プログラムの創出が提案された。このハンター・サポート・プログラムの目的（ミッション）は、生活様式として崩壊の危機に瀕したイヌイットの狩猟や漁撈、ワナ猟など生業活動を促進し、永続化させ、かつそのような活動から得ることのできる産物をイヌイットに供給することを保障することであった。

1980年から1982年にかけては暫定的な経済プログラムが実施されたが、1982年12月にはイヌイットの生業活動を促進するためのハンター・サポート・プログラムが「法律 83」としてケベック州議会で可決され立法化された^(註3)。

イヌイット側から強い要望があり、そのプログラムの実際の運用はそれぞれの村に任されることになった。このため、村が希望すれば、村用の大型狩猟ボート（コミュニティー・ボート）や村人のために食料を冷凍保存するための大型冷凍庫を購入することや隣村から肉や魚を購入し、それらを村人に無料で提供することなどが可能になった。

ハンター・サポート・プログラムの予算は、ケベック州政府からその自治体のひとつであるカティヴィク地方政府に支出される。この予算は、インフレ率やイヌイット



アクリヴィク村の大型狩猟用ボート

の人口増加などの可変要因に基づいて毎年修正や補正が加えられている。こうしてカティヴィク政府の管轄下にあるハンター・サポート・プログラムの全予算の15パーセントはカティヴィク政府の管理事務用に使用される。さらに残りの85パーセントのうちの15パーセントがカティヴィク地方政府によって地方全体のプロジェクトのために使用される。以上の予算を差し引いた残額が各村に配分される。各村への配分額は、「共通の基礎額+アルファ」である。アルファの額は、各村の人口数に比例して算出される。しかしながら、各村とカティヴィク地方政府は毎年、村の計画や要望を加味しながら予算配分を調整するので、年によっては高額な予算配分を受けることがある。

4.2. アクリヴィク村におけるハンター・サポート・プログラム

ハンター・サポート・プログラムの具体的な実施内容は村ごとに管理され、運用されることになっている。プログラムの会計年は1月1日から同年の12月31日までであるが、このプログラムによるアクリヴィク村の年間支出額は、村議会がこの予算をどのように運用するかを決める。このため村ごとに独自のプログラムを作ることができる。

この表2は、1983年から2002年にかけてのアクリヴィク村のハンター・サポート・

表2 アクリヴィク村のハンター・サポート・プログラムの年間支出^(単位)

年	プログラムの支出額
1983年	約 53,000 カナダ・ドル
1984年	約 326,000 カナダ・ドル
1985年	約 112,000 カナダ・ドル
1986年	約 90,000 カナダ・ドル
1987年	約 108,000 カナダ・ドル
1988年	約 185,000 カナダ・ドル
1989年	約 115,000 カナダ・ドル
1990年	約 139,000 カナダ・ドル
1991年	約 142,000 カナダ・ドル
1992年	約 150,000 カナダ・ドル
1993年	約 182,000 カナダ・ドル
1994年	約 135,000 カナダ・ドル
1995年	約 208,000 カナダ・ドル
1996年	約 513,000 カナダ・ドル
1997年	約 185,000 カナダ・ドル
1998年	約 160,000 カナダ・ドル
1999年	約 161,000 カナダ・ドル
2000年	約 200,000 カナダ・ドル
2001年	約 248,000 カナダ・ドル
2002年	約 207,000 カナダ・ドル

出典：HSP Annual Report 1983-2002]

プログラムの年度ごとの支出総額である。年間の最高支出額は1996年の51万3千カナダ・ドルであり、年間の最少支出額は初年度を除けば、1986年の9万カナダ・ドルである。初年度から2002年までの年間平均支出額は、約18万カナダ・ドルである。1カナダ・ドルを85円と換算すると、アクリヴィク村は年平均1,530万円をハンター・サポート・プログラムの資金として使用していることになる。

次にアクリヴィク村ではこのプログラムがどのように運用されてきたかを1984年の事例と1999年の事例を取り上げて紹介する。

4.3. 1984年におけるハンター・サポート・プログラムの実施例

1984年はハンター・サポート・プログラムが実施されて2年目に当たる。コミュニティー・ボートの購入費用を除いた1984年の年間支出の内訳を表にしたものが、表3である。

この表3が示すように、アクリヴィク村ではハンター・サポート・プログラムの予

表3 1984年のアクリヴィク村のハンター・サポート・プログラムの支出の内訳

狩猟・漁撈・ワナ猟活動	9,835 カナダ・ドル
道具や設備	293,495 カナダ・ドル
救助・探索活動	0 カナダ・ドル
ガソリン代	1,207 カナダ・ドル
狩猟者や漁撈者のサービス	1,486 カナダ・ドル
管理費	116 カナダ・ドル
総計	26,139 カナダ・ドル

[出典：HSP Annual Report 1984]

算が狩猟や漁撈、ワナ猟のために使用されている。

人口が村に集中したために、村付近の動植物資源が枯渇化し、狩猟・漁撈場が年々、遠くなりつつあったので、船外機付きの小型ボートでは十分に狩猟・漁撈活動ができなくなってきた。この問題を少しでも解消するために、村会議員によって村有の大型狩猟用ボートの購入が提案され、村人によって承認された。1984年にはこのプログラムを利用して、アクリヴィク村は約14メートルの金属製のピーターヘッド・ボートを購入した。この大型狩猟用ボートはカルリク号（Kallulik）と名付けられた。

第2に、いくつかの狩猟や漁撈のための遠征旅行が、このプログラムの予算を利用して組織され、実施された。ハドソン湾のイヌクジュアク村よりさらに南下したリッチモンド湾へのシロイルカ猟のための約2週間の遠征、9月にはマンセル島でのセイウチ猟のための約1週間の遠征とニアフングーク地域への約5日間のカリブー猟遠征、11月の初めには、クーヴィク地域でのホッキョクイワナ漁が実施された。はじめの3つの狩猟遠征は村有の大型狩猟用ボートを使用して実施され、最後の遠征は村人が個人所有している20台余りのスノーモービルを利用して実施された。これらの遠征の時期や期間は、村人によって選出された大型狩猟用ボートの船員（船長、副船長、エンジン係）と村会議員が合議の上で決定された。そしてその情報は村のFMラジオ放送や口コミで伝達された。村役場がハンター・サポート・プログラムの予算を利用して大型狩猟用ボートのガソリンと乗組員（ハンター）の食料を購入し、提供する。この狩猟遠征によって村に持ち帰られた獲物は、遠征に参加した者の取り分を除いた後、ハンター・サポート・プログラムの予算でハンターから買い上げられ、すべてのイヌイットの世帯へと平等に分配された。村人は一様に肉や魚を得ることができるとともに、狩猟遠征に参加したハンターも現金を入手することができるのである。

第3に、このプログラムを利用して、村人が安価に狩猟・漁撈道具やその補助具を

購入できるようにしている。村のハンター・サポート・プログラム委員会は漁網や無線通信機などをこのプログラムの予算で購入し、村人に購入価格の半額で販売している。

第4に、村人がカリブーやアザラシ、ホッキョクイワナを多量に捕獲し、かつ村のハンター・サポート・プログラムの予算に余裕があるときには、獲物の余剰を買い取ってもらえる。村人は現金を得ることができ、一方、獲物は必要な村人に無償で分配される。

第5に、知識の豊かな老人を成人教育講習会の講師として雇い、村の若者にいろいろな狩猟の方法や地理環境に関する知識を伝授するためにこのプログラムが利用されている。例えば、ある若者はこの講習会で呼吸穴を利用したアザラシ猟を習得し、時々、実践している。

以上のように、ハンター・サポート・プログラムは、村人に地元の獲物を供給するのみならず、日々の狩猟・漁撈活動を促進させるために利用されている。

4.4. 1999年におけるハンター・サポート・プログラムの実施例

ハンター・サポート・プログラムの運用は、年を追うごとに新たな試みが追加されるとともに、ほかのプログラムと組み合わせられて運用されるようになった。1999年のアクリヴィク村におけるハンター・サポート・プログラムの支出内訳は、表4の通りである。ここでは、1999年のプログラムの運用を中心に見てみたい。

第1に、ハンター・サポート・プログラムを利用した狩猟遠征が実施された。しかし1984年と比べると、いくつかの変化が見られる。セイウチ猟とシロイルカ猟は、

表4 1999年のアクリヴィク村のハンター・サポート・プログラムの支出の内訳

狩猟・漁撈・ワナ猟活動	38,941 カナダ・ドル
道具や設備	30,962 カナダ・ドル
狩猟地への航路や道路の整備	8,141 カナダ・ドル
救助・探索活動	12,017 カナダ・ドル
毛皮買い取り	2,240 カナダ・ドル
野生生物管理	10,077 カナダ・ドル
狩猟者や漁撈者のサービス	23,847 カナダ・ドル
伝統的活動への補助金	13,782 カナダ・ドル
管理費	20,617 カナダ・ドル
総計	160,624 カナダ・ドル

[出典：HSP Annual Report 1999]

村有の大型狩猟用ボートを利用して実施されたが、それぞれの狩猟場所に変更が見られた。セイウチの狩猟場は、イヴィヴィク村の西方海上にあるマンセル島から、サルイット村の北方海上にあるサルスベリー島やノッチングム島へと変更された。このため出猟期間が1週間以上になった。シロイルカの狩猟場は、ハドソン湾南東部のリッチモンド湾からイヴィヴィク村以北のハドソン海峡へと変更された。このため出猟期間は2週間から1週間へと短縮された。これらの狩猟の獲物は、村人に食料として無償で提供された。一方、例年行なわれていた9月のニアホングーク地域での約5日間のカリブー猟遠征、11月の初めに行われるクーヴィク地域でのホッキョクイワナ漁は実施されなくなった。これらの地域に狩猟や漁撈に行った村人から余剰分をプログラムの資金で買い取り、村の全世帯にホッキョクイワナを平等に無償で提供するようになっていた。

第2に、狩猟・漁撈活動を促進するために狩猟具やその材料、狩猟関連機器をハンター・サポート・プログラムの資金で購入し、安価でハンターに販売するとともに、故障した無線通信機を修理した。1台1,500カナダ・ドルの無線通信機を5台、プログラムの資金で購入し、村のハンターにその70パーセントの価格で販売した。また、村人が所有する故障した無線通信機3台をプログラムの資金で修理した。また、1台4,000カナダ・ドルする大型狩猟用ボート用のレーダーを購入するための補助金を出した。1999年当時、アクリヴィク村には3隻の大型狩猟用ボートがあった。村用の大型狩猟用ボートには全額を、2隻の私有大型狩猟用ボートにはそれぞれ1,000カナダ・ドルの補助金を出した。これ以外にテント用のキャンバス布地、ソリを製作するための板、ゴム製長靴、漁網、無線機など狩猟・漁撈活動で使用する道具やその材料をプログラムの資金で仕入れ、村人に仕入れ価格の70パーセントの値段で販売した。

第3に、冬から春にかけてハンター・サポート・プログラムの資金で村人からカリブー肉やホッキョクイワナを購入し、食料を必要とする村人に無償で提供した。購入量が多かった場合には、村の全世帯に肉やホッキョクイワナを分配することがあった。また、同資金を利用してサルイット村から帆立貝を1,000カナダ・ドル分購入し、その貝を欲しい村人に無償で提供した。

第4に、ハンター・サポート・プログラムを利用して、船着場へのアクセスを容易にするための橋の建設、浅瀬の石を除去し船外機付きカヌーの運行を容易にするための作業、村の近くのイハルアツク湖までブルドーザーを利用して道をつくる作業を実施した。

第5に、狩猟中に遭難した人を捜索し、救助することや村のジュニア・レンジャー隊、

若者の夏期狩猟・漁撈訓練キャンプにプログラムから資金を提供した。年によっては村の老人たちのための小規模なピクニックを開催するが、1999年には実施しなかった。また、ハンター・サポート・プログラムではないが、村の健康保健プロジェクトの予算で、春の魚釣り大会の開催や独身女性や寡婦を対象とした野いちご狩りが開催されている。

第6に、狩猟中に事故でスノーモービルをなくしたハンターや船外機を壊したハンターに、新しい道具を購入するための補助金を出している。これは1997年頃から始まった新規事業である。村役場がハンターの申請を承認すれば、道具を購入するために地域全体のハンター・サポート・プログラムから購入価格の3分の1が、村のハンター・サポート・プログラムからも、さらに3分の1が補助されることになっている。1999年には、アクリヴィク村のハンターから小型ボート3隻と船外機1台の購入補助申請があり、補助金が支給された。

第7に、1999年からアクリヴィク村では新たな試みが開始された。ハンター・サポート・プログラムの資金で、スノーモービルとソリを購入し、村の65歳以上の老人(約10人)が狩猟や漁撈のために利用できるようにした。利用したい老人は、村役場に届けて、職員が調整したスケジュールにしたがって、無料で利用することができる。この貸借制度によって、収入が少なく、スノーモービルを所有していない村の老人もより頻繁に狩猟や漁撈に行けるようになった。

第8に、アクリヴィク村では、ハンター・サポート・プログラムやそのほかの資金を利用して、伝統的な技術保存・振興プロジェクトを実施した。まず、カティヴィク地方政府とマキヴィクの経済開発基金を利用して村人から、毛皮を表5で示した価格で買い取る。

1980年代半ば以降、毛皮の買い取り価格が低迷していたため、イヌイットはアザラシやホッキョクギツネの毛皮をおもに自家用に利用するのみで、販売することはあ

表5 カティヴィク地方政府とマキヴィクの経済開発基金による買い取り価格
(2004年アクリヴィク村)

(ホッキョクギツネ) アカギツネ	40-60 カナダ・ドル、シロギツネ	40-60 カナダ・ドル、クロス フォックス	140-200 カナダ・ドル、アオギツネ	140-200 カナダ・ドル、クロギツネ	160-220 カナダ・ ドル、ギンギツネ	180-240 カナダ・ドル
(その他の毛皮獣) オオカミ	200-300 カナダ・ドル、ジャコウネズミ	5-10 カナダ・ドル、ホッ キョクウサギ	20-40 カナダ・ドル			
(カリブー) 秋の毛皮	30-60 カナダ・ドル、衣類用に加工された毛皮	100-150 カナダ・ドル				
(アザラシ) ワモンアザラシ	30-50 カナダ・ドル、アゴヒゲアザラシ	50-100 カナダ・ドル、タ テゴトアザラシ	60-100 カナダ・ドル			

まらなかった。このことは、毛皮が現金収入源にならないことを意味し、狩猟・漁撈活動の低迷の原因のひとつであった。この状況を改善させるために、カティヴィク地方政府とマキヴィクはイヌイットから毛皮を買い取り、村人に現金収入を提供するための経済開発基金を1998年頃に創設したのであった。アクリヴィク村での毛皮の価格付けと買い取りは、村役場の職員が担当した。

村役場の担当者によって買い上げられたこれらの毛皮はパーカーやズボン、手袋や冬靴を作りたい村人に半額で販売される。アクリヴィク村では、冬になるとアヴァタック文化研究所の補助金を利用して老人の講師を雇い、若い女性に衣類、手袋、冬靴の作り方を教える講習会を週1回開催している。村の女性たちは、老人の指導を受けながら、自家用もしくは販売用の衣類などを製作している。

製作されたパーカーやズボン、さらに狩猟道具などは、1998年に開始されたフリタック・プロジェクト (Qulittaq Project)^(注5) が提供する資金 (アクリヴィク村の年間予算15,000カナダ・ドルで、通常のハンター・サポート・プログラムの予算とは別) で、村人から買い取られる。買い取り価格は村役場の職員が出来具合をみて決定するが、その際に参考にする価格表は、表6に示す通りである。

一度、村役場の職員に買い取られた衣類は、村人にその半額で売られている。売り上げは、さらに毛皮製品を買い取るために使用される。このプロセスが、年間予算がなくなるまで行われる。

1984年と1999年を比較すれば、その内容は多様化してきたことは明らかである。1983年に実施され始めたハンター・サポート・プログラムは、このようにさまざまな制度を組み合わせながら利用を促し、村の狩猟・漁撈活動やそれに関係する技術の利用を振興、促進させているのである。

表6 フリタック・プロジェクトによる製作品の購入参考価格表 (2004年アクリヴィク村)

(衣類) アザラシ皮製手袋 (腕の部分が長い手袋) 100-150カナダ・ドル、(短い手袋) 75-150カナダ・ドル、革製手袋 (腕の部分が長い手袋) 75-100カナダ・ドル、(短い手袋) 40-75カナダ・ドル、毛皮製帽子 50-100カナダ・ドル、カワウソ皮製ブーツ 50-75カナダ・ドル、アザラシ皮製冬靴 (大人用) 200-450カナダ・ドル、(子供用) 100-300カナダ・ドル、革製冬靴 (大人用) 100-180カナダ・ドル (子供用) 80-100カナダ・ドル、ダッフル 30-50カナダ・ドル、布製パーカー (大人用) 200-400カナダ・ドル (子供用) 100-300カナダ・ドル、胸まである風きりズボン (大人用) 200-400カナダ・ドル (子供用) 100-300カナダ・ドル、防水ジャケット 250-500カナダ・ドル、風きりズボン (大人用) 100-200カナダ・ドル (子供用) 50-100カナダ・ドル、 チョッキ 40-60カナダ・ドル、(道具類) アザラシ皮製袋 75-150カナダ・ドル、カリブー皮製外套 (大人用) 300-500カナダ・ドル (子供用) 200-300カナダ・ドル、ビーズ飾りの付いた皮製スリッパ 20-40カナダ・ドル、毛糸製帽子 30-50カナダ・ドル、テント 400-600カナダ・ドル、銚頭付く銚とロープ 100-150カナダ・ドル、銚頭 50-75カナダ・ドル、ストーブ 100-250カナダ・ドル、ワナ箱 20-30カナダ・ドル
--

4.5. ハンター・サポート・プログラムと食物分配

アクリヴィク村ではすでに書いたように、1984年からハンター・サポート・プログラムを利用してシロイルカ猟やセイウチ猟を実施し、獲物を村人に分配するようになった。さらに、村のハンター・サポート・プログラムの予算に余裕があれば、冬季に村のハンターからプログラムを利用して肉や魚を買い上げ、必要な村人に無償で分配することが行われてきた。ここでは、アクリヴィク村におけるハンター・サポート・プログラムを利用した食物分配について述べる。

①シロイルカ猟の場合

北米の極北沿岸地域の海中に生息しているシロイルカは、小型のクジラであり、ベルガクジラ (beluga whale) やシロクジラ (white whale) と一般に呼ばれている^(注6)。イヌイット名はヒ (キッ) ラルガク (*qilalugak*) で、学名は *Delphinapterus leucas* である。シロイルカの体長はオスで約4から6メートル、メスで約4メートルである。その体重はオスで最大約1,000キログラム、メスで最大約700キログラムになる。シロイルカは15頭余りからなる群れ (グループ) を形成し、行動を共にする習性を持ち、季節的に回遊する。夏季から秋季にかけて数百頭からなる群れを形成し、出産地と越冬地の間を移動する。

大型のシロイルカ1頭あたりからは約200キログラムの肉、約50キログラムのマツタック (脂肪付き皮部)、約300リットルの油 (脂肪) を取ることができる。カナダの極北沿岸に住むイヌイットは肉やマツタックを食料資源として、脂肪 (油) を燃料資源として利用してきたが、カナダのハドソン湾やウンガヴァ湾では1850年から1900年頃にかけてハドソン湾会社 (the Hudson's Bay Company) によって数千頭にも及ぶシロイルカが鯨油を取る商業目的で捕獲され、個体総数が激減したことが知られている。現在では、シロイルカの商業捕獲は行われておらず、その肉とマツタックと呼ばれる脂肪つき皮部はイヌイットによって食料資源として利用されている。

アクリヴィク村は毎年10月頃にハンター・サポート・プログラムを利用して約6人のハンターをイヴィヴィク村付近の狩猟場へと派遣し、村人のためにシロイルカを捕獲させる。アクリヴィク村には村有大型ボートが1隻ある。その大型ボートの船長と副船長2人は固定であるが、残りの4人の乗組員については村内で募集をする。

1984年から1993年頃まではハドソン湾の南西部に位置するリッチモンド湾に出猟していたが、1994年以降はイヴィヴィク村方面へ出猟するようになった。

出猟期間中、参加したハンターには日当が支払われるほか、大型ボートの燃料やハ

ンターの食料、銃弾などが支給される。村有の大型ボートは通常、村全体に分配するのに十分な頭数のシロイルカを捕獲するまで狩猟地に滞在するが、10頭程度捕獲できれば村に帰る。1999年の分配の事例を見てみよう。

1999年の10月10日から10月27日まで村に雇われたハンターは村有大型ボートを利用してシロイルカ猟に出猟し、15頭のシロイルカを捕獲し、村に持ち帰った。7人のハンターには参加した日数に応じて給料が支払われたほか、最後まで狩猟に従事した5人には欲しい部位のマツタックや肉を取ることが許された。

10月28日の午後1時30分すぎに大型ボートから浜辺にシロイルカのマツタック、頭部、肉が運ばれ始めた。さらに私有大型ボート（1号）の船長から7頭分のシロイルカのマツタックと肉が村へ寄付された。ハンター・サポート・プログラムを利用したシロイルカ猟ではマツタックを全世帯へ平等に分配することが原則とされているので、村役場の係から指名された老人2人がマツタックを（ハンターの世帯を除いた）78世帯に平等に分ける作業を行った。

午後4時30分過ぎに村人が浜辺に集まり、村長の号令で好きなマツタックの山を取り、持参したプラスチック袋かプラスチック箱に入れて自宅に持って帰った。分配場所に取りにくることができない老人や寡婦の世帯には村から委託された人がスノー



シロイルカの分配の様子

モービルやトラックでマツタックを配達した。シロイルカの頭部や肉の部分については欲しい人が欲しい分だけ取っていくことが許されていた。世帯の規模によって差があるが、1世帯あたりマツタックだけでも約10から30キログラムを入手した。余った肉や頭部は村有の冷凍倉庫に納められ、将来、欲しい人が取りにいったよいことになっている。村人は、入手したマツタックを自宅の冷凍機で保存し、少しずつ食べていく。

このようにハンター・サポート・プログラムを利用したシロイルカ猟の実施と、その成果の分配によって、アクリヴィク村のイヌイットは、入手するのが難しいマツタックや肉を得ることができる。

②セイウチ猟の場合

セイウチは極北地域に群れを成して生息する大型海獣である。イヌイット名はアイヴィック (*aiviq*) で、学術名は *Odobenus rosmarus* である。セイウチのオスは体長約4メートル、体重約1,600キログラムであり、そのメスは体長約2.6メートル、体重約1,250キログラムである。長さ1メートルを超える巨大な牙を持つものもいる。イヌイットは、その肉や脂肪を食料として、厚い皮をウミアック (*umiaq*) と呼ばれる皮製の大型ボートや皮ひもの材料として利用してきた。

ヌナヴィク地域では、イヴィヴィク村の西方海上にあるマンセル島やサルイット村の北方にあるサルスベリー島やノッティングラム島に生息している。アクリヴィク村では、1984年に村用の大型ボートを入手してから年に1度、ハンター・サポート・プログラムを利用してセイウチ猟に村のハンターを派遣するようになった。

2003年の事例を紹介する。2003年には、船長と副船長、6人のハンターがこの狩猟遠征に参加した。村所有の大型ボートは、9月20日から28日まで隣りのプヴィルニツク村の大型ボートとともに出猟し、ノッティングラム島で11頭のセイウチを捕獲した。

9月29日の午後1時から村の北方向にある岩場でセイウチ肉の分配があるとの村役場からの知らせがFMラジオ放送で流れた。当日、午後1時頃になると、アクリヴィク村から船外機付き小型ボートが三々五々に分配のある海岸へと集合し始めた。村の海岸沖に停泊していた大型ボートも分配場所の近くへと移動した。その海岸は岩盤が広がった小丘であるが、海岸近くに停泊した大型ボートから40～50キログラムずつに分けられたセイウチの肉塊を村人がロープで引っ張り上げる。村人は世帯ごとに肉塊を入手し、肉の部分の皮で包み込むようにしてフットボール状のものを作り、セイウチの皮ひもかビニール製のひもで縫い合わせる。この皮で包み込まれた肉塊は1個



セイウチ肉の分配の様子

15キログラム以上の重量がある。これを世帯ごとに分配場の近くに石を積んで貯蔵箱を作り、その中に入れ、冬季まで放置し、発酵させる。冬になると「イグナーク」と呼ばれるこの発酵肉を取り出し、食料とする。アクリヴィク村にある世帯のほぼ半強にあたる約40世帯がセイウチの肉を手に入れたことになる。

最近、おいが強烈なセイウチ肉を食べない若者が増加しつつあり、若者はこのセイウチ肉の分配に参加しない傾向にある。一方、アクリヴィク村の近辺では捕獲することが難しいセイウチの肉は、中高年のイヌイットにとってご馳走のひとつであるために、根強い需要がある。アクリヴィク村は毎年ハンター・サポート・プログラムを利用して村がセイウチを捕獲し、その肉を村人に提供している。毎年、1世帯あたり45から90キログラムの肉を得ている。その肉の大半は冬場の食料のために保存され、利用されている。

③ ホッキョクイワナとカリブーの肉の分配

冬季にアクリヴィク村では、村がハンター・サポート・プログラムを利用してハンターから肉や魚を買い取り、食料を必要とする村人へ無償で分配している。

1980年代の半ばには、村は9月にカリブー猟遠征を、11月にホッキョクイワナ漁遠征を組織し、村人全員のためにカリブーの肉やホッキョクイワナをとりに行かせて

表7 アクリヴィク村における HSP によるホッキョクイワナとカリブーの買い取り価格
(1998 年の価格)

ホッキョクイワナ	1 ポンド (約 0.453 キログラム) あたり 1.75 カナダ・ドル
アゴヒゲアザラシ・ワモンアザラシ	1 ポンド (約 0.453 キログラム) あたり 1.75 カナダ・ドル
カリブー	1 頭あたり 110 カナダ・ドル

いたが、1990 年代には村がそれらの遠征を組織することはやめ^(註7)、カリブー猟やホッキョクイワナ漁に行った村人からハンター・サポート・プログラムの資金を利用して下記の価格で購入し、食料を必要とする老人、寡婦、病人、仕事に就いているために狩猟に行くことができない村人に無償で提供している。また、余剰分が大量にある場合には、村の全世帯に平等に配布したり、村の冷凍倉庫で保存したりする。

ハンター・サポート・プログラムに余裕がある場合には、村長が村の FM ラジオ放送を利用して獲物を買収することを村人に伝える。獲物の余剰を村人は村のハンター・サポート・プログラムに売り、現金を得る。ホッキョクイワナやアザラシ、カリブーの買い取り価格は、表7に示す通りである。

1998 年のクリスマス時から 1999 年 3 月までの間に、アクリヴィク村はハンター・サポート・プログラムの資金を使用して、ホッキョクイワナを合計 7,000 カナダ・ドル分、カリブーを合計 2,000 カナダ・ドル分、村人から購入し、村全体に無償で配布した。ホッキョクイワナは 1 匹あたり約 5 ポンド (2.27 キログラム) であるから、この期間に約 800 匹を提供したことになる。一方、カリブーは約 18 頭が村の全世帯に提供されたことになる。こうしてホッキョクイワナ 5 匹程度とカリブーの肉塊が村の全世帯に何度か配布された。村は、ライチョウやホワイトフィッシュをハンター・サポート・プログラムの資金で買い取り、村人に配布することもあった。

カリブーやアザラシの肉、ホッキョクイワナやホワイトフィッシュは、ハンター・サポート・プログラムの資金に余裕がある場合にのみ、買い取られ、村の老人、寡婦、独身女性、病人、村の中で仕事に就いており狩猟や漁撈に行くことができない人に無償で提供されるのである。

4.6. ハンター・サポート・プログラムの経済効果について

次にハンター・サポート・プログラムによって購入された獲物の総量およびその経済効果について、3つの時期について見てみる。その期間とは、私がアクリヴィク村の役場から情報を入手することができた 1998 年 2 月から 4 月まで、1998 年 8 月から 12 月まで、1999 年の 1 月から 12 月までの時期である。

① 1998年2月－4月の場合

すでに別稿 [Kishigami 2000] において 1998年2月17日から4月16日までの期間にアクリヴィク村でのハンター・サポート・プログラムを利用した獲物の購入総量やその経済効果を見るために、いくつかの視軸を設けて情報を整理した。

表8は、プログラムによって獲物が購入された日付、カリブーの購入数、アザラシもしくは魚の購入重量についてまとめたものである。表9は、プログラムに肉や魚を販売した村のハンターの年齢層、各ハンターが肉を売った回数、各ハンターの収入を整理したものである。

この約2ヶ月の間に、村はハンター・サポート・プログラムを利用してカリブー132頭、アザラシ肉ないしは魚約2,750ポンド（約1.2トン）を、延べ87人のハンターから購入し、食料を必要とする村人へ再分配している。一方、ハンターは合計で約20,600カナダ・ドルの収入をプログラムから得たことになる。

当時の村長によると、カリブーを10頭以上獲得したときには、それらを解体し、その肉をすべてのイヌイットの世帯へ配布したという。もし9頭以下であれば、肉はまず老人、寡婦、フルタイムの職を持ち狩猟や漁撈に行くことのできない村人へと分配され、その後で肉を必要としているイヌイット世帯へと分配された。この約2ヶ月間には、すべてのイヌイット世帯にカリブーの肉が分配されたのが6度、老人や寡婦、フルタイムの職を持ち狩猟や漁撈に行くことのできない村人へ限定的に分配されたのが9度あった。

1頭のカリブーが5人に対し2週間分の食料になると仮定すると、この2ヶ月のハンター・サポート・プログラムは9,240人日分（5人×14日×カリブー132頭）の食料になる。これは当時のアクリヴィク村全体の23日分の食料に相当する。これ以外に、同期間には、総計2,750ポンド（約1.2トン）のアザラシの肉ないしはホッキョクイワナが17回に分けて購入され、村人に提供されていた。

ヌナヴィク地域においてこのハンター・サポート・プログラムが創出された理由のひとつは、英語やフランス語を話すことができず、学歴がないために賃金労働に就くことができない中高年のフルタイムのハンターに現金収入源をひとつ提供することであった。この2ヶ月の間に、28人のハンターが獲物をプログラムに売り、約20,600カナダ・ドルの現金を得ている。この28人のハンターを年齢別にみると、20歳代が4人、30歳代が4人、40歳代が9人、50歳代が6人、60歳代が4人、70歳代が1人であった。

この28人のハンターは延べで87度、肉や魚をハンター・サポート・プログラムに売っている。ハンターは平均で1度につき237カナダ・ドルの収入を得ている。しか

表8 買い取り日、買い取られたカリブーの頭数とアザラシもしくは魚の重量
(1998年2月—4月、アクリヴィク村)

月日 (1998年)	カリブーの数	アザラシもしくは魚の重量
2月17日	12頭	459 ポンド (約 208 キログラム)
2月18日	6頭	366 ポンド (約 166 キログラム)
2月23日	2頭	223.8 ポンド (約 101 キログラム)
2月26日	0頭	115.4 ポンド (約 52 キログラム)
2月27日	10頭	0 ポンド
3月2日	14頭	0 ポンド
3月5日	0頭	124.6 ポンド (約 56 キログラム)
3月6日	0頭	194.6 ポンド (約 88 キログラム)
3月9日	21頭	40.8 ポンド (約 18 キログラム)
3月10日	2頭	229.8 ポンド (約 104 キログラム)
3月11日	0頭	34.8 ポンド (約 15.8 キログラム)
3月13日	2頭	0 ポンド
3月17日	0頭	20 ポンド (約 9 キログラム)
3月18日	8頭	0 ポンド
3月19日	21頭	0 ポンド
3月20日	4頭	260 ポンド (約 118 キログラム)
3月23日	0頭	36 ポンド (約 16 キログラム)
3月24日	12頭	118.8 ポンド (約 53.8 キログラム)
3月25日	8頭	72 ポンド (約 32.6 キログラム)
3月26日	0頭	140 ポンド (約 63.4 キログラム)
3月27日	0頭	213 ポンド (約 96.5 キログラム)
4月3日	3頭	0 ポンド
4月13日	3頭	0 ポンド
4月15日	4頭	0 ポンド
4月16日	0頭	100 ポンド (約 45.3 キログラム)
合計	132頭	2,748.6 ポンド (約 1,245 キログラム)

しながら総収入で見ると、1人の収入が90カナダ・ドルから約2,070カナダ・ドルまでというかなりの幅が存在している。なお、ハンター1人あたりの平均収入は735カナダ・ドルである。

表10と表11は、収入の高さと販売の頻度の高さは、年齢層の高さとほぼ比例する傾向にあることを示している。ハンター・サポート・プログラムから得る収入だけからでは、ハンターの経済的な必要をすべて満たすことはできないが、40歳代以上の、特に熟練したハンターにとって、このプログラムからの収入は数少ない貴重な収入源のひとつである。

表9 各ハンターが肉を売った回数、収入、年齢層（1998年2月—4月、アクリヴィク村）

ハンター	獲物を売った回数	現金収入	年齢層
01	1回	144 カナダ・ドル	30歳代
02	1回	440 カナダ・ドル	50歳代
03 (一時的な居住者)	1回	274.3 カナダ・ドル	40歳代
04	1回	110 カナダ・ドル	40歳代
05	1回	420 カナダ・ドル	50歳代
06	1回	440 カナダ・ドル	40歳代
07	1回	110 カナダ・ドル	20歳代
08	1回	90 カナダ・ドル	20歳代
09	1回	90 カナダ・ドル	20歳代
10	2回	175.50 カナダ・ドル	50歳代
11	2回	199.50 カナダ・ドル	40歳代
12	2回	319.50 カナダ・ドル	40歳代
13	2回	310 カナダ・ドル	20歳代
14	2回	232 カナダ・ドル	20歳代
15	2回	880 カナダ・ドル	60歳代
16	3回	439.50 カナダ・ドル	60歳代
17	3回	930 カナダ・ドル	40歳代
18	3回	1,240 カナダ・ドル	30歳代
19	3回	1,190 カナダ・ドル	50歳代
20	3回	292.50 カナダ・ドル	40歳代
21	3回	1,300 カナダ・ドル	50歳代
22	4回	1,410 カナダ・ドル	30歳代
23	5回	1,808 カナダ・ドル	50歳代
24	6回	1,781.50 カナダ・ドル	60歳代
25	6回	1,680 カナダ・ドル	70歳代
26	8回	1,227 カナダ・ドル	60歳代
27	8回	984 カナダ・ドル	40歳代
28	11回	2,071.50 カナダ・ドル	40歳代
合計 (1回/人あたり)	87回 (1回平均 236.7 カナダ・ドル)	20,589.43 カナダ・ドル (1人あたり 735.34 カナダ・ドル)	

② 1998年8月—12月の場合

ここでは1998年8月3日から12月末までの期間にアクリヴィク村でのハンター・サポート・プログラムを利用した獲物の購入総量やその経済効果について述べる。

表12は、1998年8月から同年12月までのプログラムによって獲物が購入された日付、カリブーの購入数、アザラシもしくは魚の購入重量についてまとめたものである。

岸上「はまる」立場から カナダ・イヌイット社会における社会経済開発

表10 ハンターの年齢層と収入 (1998年2月—4月、アクリヴィク村)

年齢層・収入	99 カナダ・ドル 未満	100-499 カナダ・ドル	500-999 カナダ・ドル	1,000-1,499 カナダ・ドル	1,500-1,999 カナダ・ドル	2,000-2,500 カナダ・ドル
20歳代	2人	2人				
30歳代		2人		2人		
40歳代		6人	2人			1人
50歳代		3人		2人	1人	
60歳代		1人	1人	1人	1人	
70歳代					1人	
合計	2人	14人	3人	5人	3人	1人

表11 ハンターの年齢層と肉・魚をハンター・サポート・プログラムへ売った頻度 (1998年2月—4月、アクリヴィク村)

	1度	2度	3度	4度	5度	6度	8度	11度
20歳代	3人	1人						
30歳代	1人	1人	1人	1人				
40歳代	3人	2人	2人				1人	1人
50歳代	2人	1人	2人		1人			
60歳代		1人	1人			1人	1人	
70歳代						1人		

表12 買い取り日、買い取られた獲物の数もしくは重量 (1998年8月—12月、アクリヴィク村)

月日 (1998年)	シロイルカ・セイウチ・カリブー	アザラシもしくは魚の重量
8月3日	カリブー 2頭	
8月11日	カリブー 2頭	ホッキョクイワナ 20ポンド (約9.1キログラム)
8月12日		ホッキョクイワナ 87ポンド (約39.4キログラム)
9月21日	セイウチ 7頭	
10月20日	シロイルカ 18頭	
11月17日		ホッキョクイワナ 91ポンド (約41.2キログラム)
11月18日		ホッキョクイワナ 25ポンド (約11.3キログラム)
11月23日		ホッキョクイワナ 7,301ポンド (約3,307.4キログラム)
11月27日		ホッキョクイワナ 2,641ポンド (約1,196.4キログラム)
合計	カリブー 4頭 セイウチ 7頭 シロイルカ 18頭	ホッキョクイワナ 10,165ポンド (約4,604.7キログラム)

この期間にはカリブーの購入、セイウチ狩猟遠征、シロイルカ狩猟遠征、およびクエヴィク地域にホッキョクイワナ漁に行った村人からの魚の購入が実施された。その結果、カリブー4頭、セイウチ7頭、シロイルカ18頭、ホッキョクイワナ約1万ポンド(約4.6トン、約2,000匹)がアクリヴィク村にもたらされたことになる。1頭のカリブーが5人に対し2週間分の食料になると仮定すると、280人日分の食料となる。さらにセイウチ1頭あたりの肉を500キログラム、シロイルカ1頭あたりのマッタックの量を50キログラム、その肉を200キログラムとして換算すると、3.5トンのセイウチの肉と900キログラムのマッタック、3.6トンのシロイルカの肉が村にもたらされたことになる^(注8)。カリブーの肉は老人世帯や寡婦世帯へと分配された。セイウチの肉は、

表13 各ハンターが肉を売った回数、各ハンターの収入、各ハンターの年齢層^(注9)
(1998年8月—12月、アクリヴィク村)

ハンター	獲物を売った回数	現金収入	年齢層
02	1回	1,159.50 カナダ・ドル	50歳代
06	1回	200 カナダ・ドル	40歳代
12	2回	2,016 カナダ・ドル	40歳代
15	2回	2,316 カナダ・ドル	60歳代
17	1回	500 カナダ・ドル	40歳代
18	1回	500 カナダ・ドル	30歳代
19	2回	2,469 カナダ・ドル	50歳代
22	1回	1,200 カナダ・ドル	30歳代
23	2回	1,946.5 カナダ・ドル	50歳代
25	1回	558 カナダ・ドル	70歳代
28	1回	1,300 カナダ・ドル	40歳代
29	1回	30 カナダ・ドル	30歳代
30	1回	200 カナダ・ドル	20歳代
31	2回	1,875 カナダ・ドル	50歳代
32	2回	3,233 カナダ・ドル	20歳代
33	4回	1,997 カナダ・ドル	10歳代
34	1回	500 カナダ・ドル	20歳代
35	1回	1,300 カナダ・ドル	10歳代
36	1回	1,200 カナダ・ドル	40歳代
37	1回	1,100 カナダ・ドル	40歳代
38	1回	1,820.81 カナダ・ドル	20歳代
39	1回	1,153.50 カナダ・ドル	30歳代
合計 (1回/人あたり) 22人	29回 (1回あたり985.32カナダ・ドル)	28,574.31カナダ・ドル (1人あたり1298.83カナダ・ドル)	

肉を欲している約 40 世帯に分配された。そしてシロイルカのマツタックは村のほぼ全世帯にあたる約 80 世帯に均等に分配された。シロイルカの肉はイヌを飼っている世帯や中高年の世帯が取っていた。なお、12月にハンター・サポート・プログラムを利用した購入がないのは、11月の時点で予算がなくなったからである。

表 13 は、1998 年 8 月から同年 12 月までのプログラムに獲物を売った各ハンターが肉を売った回数、収入、年齢層をまとめたものである。この 5 ヶ月間に延べ 29 人のハンターがハンター・サポート・プログラムに肉や魚を売り、合計で約 28,600 カナダ・ドルを得たことになる。ハンター 1 人あたりに換算すると、この 5 ヶ月間に約 1,300 カナダ・ドルの収入を得たことになる。先に見た同年 2 月から 4 月と比べても金額は決して多くはないが、定収のないハンターにとっては重要な収入源である。

表 14 は、1998 年 8 月から 12 月までの期間にアクリヴィク村のハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢階層と収入を整理したものである。このプログラムには 10 歳代から 70 歳代までのハンターが参加しているが、もっとも多いのは 40 歳代のハンターである。10 歳代と 70 歳代のハンターを除けば、ここでも年齢が高い人がより多くの収入をこのプログラムから得ているという傾向を見て取ることができる。10 歳代や 20 歳代の中で 1,000 カナダ・ドル以上の収入を得ているのは、セイウチ猟やシロイルカ猟に参加したか、もしくはクーヴィク地域で大量のホッキョクイワナを捕獲したからである。

表 15 は、1998 年 8 月から 12 月までの期間にアクリヴィク村のハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢層と獲物を売った頻度を整理したものである。この期間には、大半のハンターは 1 度か 2 度、獲物をハンター・サポート・プロ

表 14 ハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢層と収入
(1998 年 8 月—12 月、アクリヴィク村)

年齢層 ・収入	99 カナダ・ドル 未満	100-499 カナダ・ドル	500-999 カナダ・ドル	1,000-1,499 カナダ・ドル	1,500-1,999 カナダ・ドル	2,000-2,499 カナダ・ドル	2,500 カナダ・ドル 以上	人数
10 歳代				1 人	1 人			2 人
20 歳代		1 人	1 人		1 人		1 人	3 人
30 歳代	1 人		1 人	2 人				4 人
40 歳代		1 人	1 人	3 人		2 人		7 人
50 歳代				1 人	2 人			3 人
60 歳代						1 人		1 人
70 歳代			1 人					1 人
合計	1 人	2 人	4 人	7 人	4 人	3 人	1 人	22 人

表15 ハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢層と獲物を売った頻度
(1998年8月-12月、アクリヴィク村)

売った回数・年齢層	1回	2回	3回	4回
10歳代	1人			1人
20歳代	3人	1人		
30歳代	4人			
40歳代	5人	1人		
50歳代	1人	3人		
60歳代		1人		
70歳代	1人			
合計	15人	6人	0人	1人

グラムに売っているだけであった。

③ 1999年1月-12月の場合

ここでは1999年にアクリヴィク村においてハンター・サポート・プログラムを利用した獲物の購入総量やその経済効果について述べる。表16は、プログラムによって獲物が購入された日付、カリブーの購入数、アザラシもしくは魚の購入重量についてまとめたものである。

1999年において獲物が購入された日は、合計で15日であった。村がハンター・サポート・プログラムを利用して買い取った獲物は、カリブー31頭、セイウチ6頭、シロイルカ15頭、アザラシ863ポンド(約390キログラム)、ホッキョクイワナ約1万ポンド(約4.5トン)であった。カリブー31頭は、2,170人日分(5人×14日×31頭)に相当する。セイウチ1頭あたりの肉を500キログラム、シロイルカ1頭あたりのマツタックの量を50キログラム、その肉を200キログラムとして換算すると、セイウチの肉は約3トンに、シロイルカのマツタックは約750キログラム、その肉は約3トンに相当する。また、ホッキョクイワナ約1万ポンド(約4.5トン)は約2,000匹に相当する。

2月17日の分配の場合には、村のプログラム担当者はできるだけ多くの世帯にカリブーの片足がいきわたるように配慮しながら16頭分のカリブーの肉を配布した。残った肉は村の近くにイグルーを立て、そこに貯蔵し、肉を欲しい村人が自由に取れるようにした。2月19日にもカリブーの肉が村の全世帯へと配布された。

3月19日のように約1,400匹もの多量のホッキョクイワナを村がハンター・サポート・プログラムで購入してきた時には、村の全世帯に4ないし5匹を配布し、残った分は村の冷凍庫に入れ、欲しい村人が自由に取ることができるようにした。ホッキョク

表 16 買い取り日、買い取られた獲物の頭数、アザラシもしくは魚の重量
(1999年1月—12月、アクリヴィク村)

月日 (1999年)	カリブーや大型海獣	アザラシもしくは魚の重量
2月17日	カリブー 16頭	アザラシ 22ポンド (約10キログラム)
2月18日	カリブー 3頭	
2月19日	カリブー 9頭	
2月22日		アザラシ 61ポンド (約27.6キログラム)
3月1日	カリブー 3頭	アザラシ 328ポンド (約148.6キログラム)
3月2日		ホッキョクイワナ 375ポンド (約169.9キログラム)
3月3日		アザラシ 190ポンド (約86.1キログラム)
3月10日		アザラシ 262ポンド (約118.7キログラム)
3月19日		ホッキョクイワナ 950ポンド (約430.3キログラム)
3月29日		ホッキョクイワナ 7,005ポンド (約3,173.3キログラム)
3月30日		ホッキョクイワナ 716ポンド (324.3キログラム)
10月6日 (分配)	セイウチ 6頭	
10月28日 (分配)	シロイルカ 15頭	
12月1日		ホッキョクイワナ 428ポンド (271.8キログラム)
12月2日		ホッキョクイワナ 600ポンド (271.8キログラム)
合計	カリブー 31頭、セイウチ 6頭、シロイルカ 15頭	アザラシ 863ポンド (390.9キログラム) ホッキョクイワナ 10,076ポンド (4,564.4キログラム)

イワナの購入量が少ないときには、まず老人世帯に4、5匹ずつ配布し、残りをほかの世帯へ1、2匹ずつ配布した。ホッキョクイワナもアザラシも購入量が少ないときには、老人世帯のみに配布された。村を80世帯として単純計算をすると、1世帯あたりマッタックを約9.4キログラム、シロイルカの肉を約37.5キログラムずつ配布したことになる。

シロイルカのマッタックはほぼ均等に全世帯に分配された一方、その肉は欲しい世帯が取っていった。セイウチの肉はその肉を欲した約40世帯が肉をもらっていった。したがって、1世帯あたり約75キログラムのセイウチの肉を入手したことになる。

表17は1999年のアクリヴィク村におけるハンター・サポート・プログラムに獲物を売った各ハンターが肉を売った回数、収入、年齢層を整理したものである。この年には23人のハンターが延べ44回、獲物をハンター・サポート・プログラムに売ったことになる。1回あたりの平均金額は約557カナダ・ドルで、ハンター1人あたりがこの年にこのプログラムから得た平均収入は約1,104カナダ・ドルであった。

表18は、1999年にアクリヴィク村においてハンター・サポート・プログラムに獲

表17 各ハンターが肉を売った回数、収入、年齢層 (1999年1月-2月、アクリヴィク村)

ハンター	獲物を売った回数	現金収入	年齢層
02	2回	437.7 カナダ・ドル	50歳代
04	1回	285 カナダ・ドル	40歳代
05	1回	440 カナダ・ドル	50歳代
07	2回	620 カナダ・ドル	20歳代
15	3回	2,702.5 カナダ・ドル	60歳代
16	3回	669 カナダ・ドル	60歳代
17	1回	320 カナダ・ドル	50歳代
19	3回	2,731.5 カナダ・ドル	60歳代
21	1回	440 カナダ・ドル	50歳代
23	4回	1,778 カナダ・ドル	50歳代
24	5回	3,117.5 カナダ・ドル	60歳代
25	1回	330 カナダ・ドル	70歳代
31	2回	2,250 カナダ・ドル	50歳代
33	2回	845 カナダ・ドル	10歳代
36	3回	2,474 カナダ・ドル	40歳代
01	1回	33 カナダ・ドル	60歳代
40	1回	820 カナダ・ドル	50歳代
41	1回	409.7 カナダ・ドル	60歳代
42	1回	235.5 カナダ・ドル	60歳代
43 (一時的居住者)	2回	900 カナダ・ドル	40歳代
44	2回	1,800 カナダ・ドル	10歳代
45	1回	525 カナダ・ドル	20歳代
46	1回	1,230 カナダ・ドル	10歳代
合計 (1回/1人あたり) 23人	44回 (1人あたり 577.1 カナダ・ドル)	25,393.4 カナダ・ドル (1人あ たり 1,104.1 カナダ・ドル)	

物を売ったハンターの年齢層と収入を表に整理したものである。1999年には23人のハンターがハンター・サポート・プログラムに参加している。とくに50歳代、60歳代の参加者が多い点、そして30歳代の参加者が皆無である点が特徴といえよう。この表を見る限り、ハンターの年齢層と収入との間には相関関係がないように考えられる。しかし10歳代で相対的に収入が高いハンターはシロイルカ猟やセイウチ猟に参加した人たちである。また、60歳代のハンターのうち3人がホッキョクイワナやカリブーの肉を売って高収入をあげている点を見逃してはならない。また、収入は低いにしても40歳代以上のハンターの参加者が多いことも注目に値する。

表19は、1999年にアクリヴィク村でハンター・サポート・プログラムに獲物を売っ

表 18 ハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢層と収入
(1999年1月-2月、アクリヴィク村)

年齢層 / 収入	99 カナダ・ドル 未満	100-499 カナダ・ドル	500-999 カナダ・ドル	1,000-1,499 カナダ・ドル	1,500-1,999 カナダ・ドル	2,000-2,499 カナダ・ドル	2500 カナダ・ドル 以上	合計人数
10歳代			1人	1人	1人			3人
20歳代			2人					2人
30歳代								0人
40歳代		1人	1人			1人		3人
50歳代		4人	1人		1人	1人		7人
60歳代	1人	2人	1人				3人	7人
70歳代		1人						1人
合計人数	1人	8人	6人	1人	2人	2人	3人	23人

表 19 ハンター・サポート・プログラムに獲物を売ったハンターの年齢層と獲物を売った頻度
(1999年1月-2月、アクリヴィク村)

年齢 / 売った回数	1回	2回	3回	4回	5回	合計人数
10歳代	1人	2人				3人
20歳代	1人	1人				2人
30歳代						0人
40歳代	1人	1人	1人			3人
50歳代	4人	2人		1人		7人
60歳代	3人		3人		1人	7人
70歳代	1人					1人
合計人数	11人	6人	4人	1人	1人	23人

たハンターの年齢層と獲物を売った頻度を整理したものである。大半が1回もしくは2回しか獲物をハンター・サポート・プログラムに売っていないことがわかる。また中高年のハンターは、ほかのハンターよりも狩猟や漁撈に行く回数が多いため、販売回数が増える傾向が認められる。しかしながら、年齢と販売回数にも明確な相関関係が見られない。

4.7. ハンター・サポート・プログラムの特徴と諸効果、問題点

生業活動が衰退する傾向にある現代のイヌイット社会において意図的に生業活動を維持、振興させるハンター・サポート・プログラムを紹介したが、ここでは、その特徴や効果、問題点について論じる。

これまでの研究によると、拡大家族の長にあつめられた肉や魚がその成員に再分配されること [Damas 1972] やキャンプ地全体で食物分配が行なわれていたこと [岸上 2007a] は知られていたが、ここで紹介したハンター・サポート・プログラムを利用した村による食料の村人への分配は、これまでのイヌイト社会には見られなかった新しい分配のやり方である。

ハンター・サポート・プログラムによる食物分配は、獲物を捕獲した者とそれをもらう者との間に村が仲介者として入る。したがって分配のプロセスは、捕獲した獲物を村へ、さらに村からもらい手へというふたつの段階からなる。第1の段階では、ハンターが獲物を村に提供し、村はハンターに獲物もしくはサービスの代償を現金で支払う。これはハンターと村の間での獲物/サービスと現金との交換という形態をとる。第2段階では、村が買い上げた獲物を、食料を必要とする村人に無償で提供する。すなわち第1段階は交換、第2段階は分与の形態をとっているが、両者をあわせた全体の流れは、ポランニーがいうところの「再分配」である [Kishigami 2004a]。この再分配は、現金の使用と結び付いているという点で、新しい形態であるが、その目的や第2段階の分配では慣習的な形態をとっており、かつての食物分配と連続性を持つ実践であると考えられる。イヌイトの間では地元産の肉や魚を現金で売買することは現在でもほとんど行なわれておらず、それらを商品化することに対して根強い抵抗が認められる。にもかかわらず、肉や魚をある意味において現金と交換するハンター・サポート・プログラムが人々に受け入れられたのは、生業活動を継続するために必要な現金をハンターが入手することができるとともに、村人への食物の無償分配を通して食物分配のイデオロギーが維持されえるからである [Kishigami 2000; Gombay 2005: 125]。

このように考えると、ハンター・サポート・プログラムの運用や実施は必ずしも完全に新規なものであるということはいえず、伝統と近代の調和のとれたブレンド的な側面があると考ええる。

次にハンター・サポート・プログラムのイヌイトに及ぼす諸効果を検討しよう。

第1の効果は、ハンターへの経済効果である。すでに紹介したように、ハンター・サポート・プログラムを利用して村が組織した遠征猟に参加したハンターにはサービス提供料が支払われ、村が肉や魚をハンターから買取る場合には同プログラムから彼らに代償が支払われる。ハンター・サポート・プログラムの年間予算には限度があるため、ハンターたちはこのプログラムからだけでは自活できる現金収入を得ることはできない。ハンター・サポート・プログラムの経済効果は、村全体の総収入の2パーセント程度にすぎないと指摘されているが [Chabot 2003]、このプログラムに参加する

ことや、肉や魚などの獲物を売ることによって、賃金労働に従事していない中高年のハンターが少額といえども現金収入を得ることができる点は、経済効果のひとつといっていよう。

第2に、このプログラムで購入された肉や魚は、食料を必要とする村人に無償で提供される。プログラムの予算には限度があるため、常に村人に食料を供給することはできないが、すでに紹介したようにシロイルカの肉やマツタック、セイウチの肉や脂身など、個人のハンターでは捕獲するのが困難で、かつ文化的な価値が高い食料を村人に提供することができる。また、冬季や春季の食料が比較的欠乏する時期に、ハンターがいない世帯に食料を供給することができる。とくにアクリヴィク村では、このプログラムのおもな対象（受益者）は寡婦や老人、フルタイムの賃金労働に従事し、狩猟や漁撈に行くことのできない村人であった。これらの人々はプログラムから最も頻繁に恩恵を受けているといえる。次に恩恵を受けている人々は、不漁（猟）のために運悪く食料を得ることができないでいる人々や失業中の人々である。これらのふたつのカテゴリーの人々にとっては、このプログラムは経済的な効果的があるといえる。また、文化的に高い価値がおかれ、かつ栄養に富んだカンントリーフードを村人に提供することは、村人の文化的な満足感を満たし、村人の健康を促進させる効果もあるといえよう[岸上 2005a]。これは副次的ではあるが、文化的効果や健康促進的効果である。

第3は、社会的な効果である。このハンター・サポート・プログラムによる村人への食料の供給は、村人の中での食物分配の頻度を多くし、活性化させている。村人は、ひと度、肉や魚を入手すると、食事や分与を通してほかの村人へと次々にそれらを分配し続ける[岸上 2007a; Kishigami 2004a]。この分配の実践は、おもに親子、兄弟姉妹、オジ、オバ、イトコ、メイ、オイなど拡大家族の者の間で行なわれることが多いが、分配を通して肉や魚が流通する社会関係が確認され、維持されていく。換言すれば、分配という実践が社会関係を維持させ、再生産させているといえる。

第4は、第3にも関係しているが、アイデンティティにかかわる象徴的な効果である。村がハンター・サポート・プログラムを利用して、村人にカンントリーフードを提供することについて村人は高い評価を与えている。この実践は、「イヌイットと相互に助け合う」という考え方を具現化しているうえに、村全体で分かち合うことを可能にしている。このプログラムを利用した実践には、アクリヴィク村の一員であるという意識やイヌイットであるという意識を生み出し、再生産させているという側面がある。

ここで指摘した経済的、社会的、文化的な、健康促進的な効果は、アクリヴィク村のイヌイットにとって肯定的な効果であるといえるだろう。その一方で、ハンター・

サポート・プログラムが実施される以前にはありえなかった傾向も垣間見えてきた。20歳代から30歳代半ばの年齢層の一部に、このハンター・サポート・プログラムから食料となる肉や魚をもらう一方で、食料生産にはほとんど貢献することがない人々が出現している。この一部の人々は狩猟や漁撈に従事することも少ない上に、真剣に賃金労働の職を探すこともしない^(註10)。これらの人々はハンター・サポート・プログラムや家族、親族に食料を依存している。彼らはイヌイトであるがゆえに、ほかの人から食料をもらうことは躊躇することもなく当然の権利と考えている一方で、人にあげることでできる肉や魚を物理的に持っていないので、ほかの人と肉や魚を分配する頻度が少ない。しかし彼ら自身はこのことを問題であるとは考えていない。このように食物分配に関しての規範と、若者の行動や認識の間には落差が生じてきているのである。ハンター・サポート・プログラムの実施は、今後この問題を助長するかもしれないという問題点をはらんでいる。

このように文化人類学的な調査は、「ハンター・サポート・プログラム」の長所や問題点を指摘でき、プログラムの改善に貢献できるといえよう^(註11)。

4.8. 文化人類学的な視点からみたイヌイトの生業活動と

ハンター・サポート・プログラム

近年、若者世代の職業意識や食物の嗜好が変化してきたために、狩猟・漁撈・ワナ猟といういわゆる生業活動 (subsistence activities) に従事する時間や頻度が減少する傾向にある [岸上 1999c]。さらに、これまでは生存のための活動であったのが、レジャー的な色彩を強く帯びつつある [スチュアート 1996; Stern 2000]。文化人類学者や生態人類学者は、急激に変化を遂げつつあるイヌイト社会において生業活動を多面的に分析してきた。そして生業活動自体やそれをめぐる社会・政治・経済的な環境の変化を認めつつも、多くの研究者が、イヌイト社会における生業の重要性を強調している [たとえば、岸上 2007a; Bodenhorn 1990; Dahl 1989, 2000; Fienup-Riordan 1983; Freeman 1992, 2000; Langdon 1991; Nuttall 1992; Wenzel 1991]。この理由は、イヌイトやイヌピアック、ユピクら極北地域の先住民にとって生業活動は、単なる食料獲得活動ではなく、それ以上の意味を持つ活動であるからである。

イヌピアックの生業についてエランナらは、生業活動と社会関係が不可分にかつ相互規定的な関係にあることを示した [Ellanna and Sherrod 1984]。たとえば、伝統的なアザラシ猟は、親族の者によって狩猟集団が組織され、かつその猟で得た肉は親族関係に沿って分配され、消費される。このように生業は、社会経済システムであること

が分かる。

さらにウェンゼルらは、アザラシ毛皮の交易とアザラシ猟を事例として取り上げ、市場経済とアザラシ猟が、1983年のヨーロッパ共同体によるアザラシ毛皮の輸入禁止まで、うまく合致しながら共存していた点を指摘している。イヌイットは、親族関係に基づいてアザラシ猟を組織し、捕獲したアザラシの肉はまず親族間で分配した後に消費した。一方、アザラシをしとめたハンターは、その毛皮を生協やハドソン湾会社の交易人に売り、現金を得た。その現金で、アザラシ猟に必要なガソリンや銃弾、そのほかの道具や部品、携帯用の食料を購入し、狩猟を続けていた。このように市場経済のもとでも、生業活動は維持され、それは社会関係の再生産と密接にかかわっていた [Wenzel 1990; Nuttall 1992; Langdon 1991]。

このような社会的な側面を重視する以外に、動物と人間との関係をめぐる世界観と生業活動が密接に関係していること [Bodenhorn 1990; Fienup-Riordan 1983; Nuttall 1992] や栄養価に富み、かつ文化的に評価の高いカントリーフードが重要であること [Freeman 1992, 2000]、生業はコミュニティーの社会・文化的な統合において重要な役割を果たしていること [Dahl 1989; 2000] などが指摘されている。また、イヌイットの生業活動がカナダ国家の中でのイヌイットの独自性や先住民性を示す政治的なエスニック・シンボルとしての効果があることも指摘されている [スチュアート 1996; 岸上 2007d]。

以上から、イヌイットら極北先住民の生業は、複合的な機能や効果、側面をもつ食料獲得活動である事が分かる。私は、これらの研究の流れを踏まえた上で、現代の極北先住民にとっては、生業活動は、食料資源を獲得するための活動ではなく、生業活動自体が彼らの複合的な資源となっていることを主張したい [たとえば、岸上 2007c]。

ここで述べてきたように、生業に関する文化人類学的な研究の多くが、変化しつつ多様化しつつあるイヌイット社会において生業活動が政治・経済・社会・文化・栄養的な意味において重要であることを指摘している。現代のイヌイットは、二者択一的に近代化を目指しているのでもなければ、過去の伝統に固執しようとしているのでもない。彼らは、市場経済という現実の中で、伝統や先住民の知識 (Indigenous Knowledge) を利用しつつ、現代の社会・政治・経済・生態環境に適応しようと試みながら、自らの生き方を模索しているのである。すでに指摘したように、生業活動は、市場経済化が進む現代のイヌイット社会においてもいまだにその重要性を失っていない。かかる意味において、文化人類学的な視点に立てば、生業活動を維持・促進させるための

ハンター・サポート・プログラムは、現在のイヌイットにとって重要な制度であることが分かる。

5. 文化人類学の社会的活用

資本主義経済は、システム内に少数の富者と多数の貧者を生み出す経済システムである。グローバル化した資本主義経済は、世界各地に浸透し急激な社会経済変化を生み出してきた。カナダ極北地域にあるイヌイットの村においても、グローバル化の一部もしくは影響と考えられる諸変化が見られる。地域研究としての文化人類学は、いかにグローバル化が世界各地の現地社会で展開してきたかを現地の視点から把握してきた。

カナダ・イヌイット社会は、欧米人との接触後、世界の経済システムに接合され、毛皮交易やキリスト教、国家による定住化や国民化を通して大きく変化してきた。しかしながら歴史的な事実として、1970年代以降、カナダ極北地域のイヌイットたちは、ランド・クレームの場において国家との政治交渉を通して、先住民族としての諸権利や補償金を獲得することに成功した。そして彼らはさまざまな資源を利用しながら新たなイヌイット社会を構築しはじめた。本論文で紹介し、検討したようにカナダ政府や関係州および準州政府が提供する社会経済開発プログラムを利用して、自らが主体となって社会経済開発を推し進めるグループも出現した。

開発行為は現状への介入であり、意図的な社会変革である。このため現状に対して中立であるべきだとする学問的な伝統から文化人類学者は意識的に開発にかかわることを避けてきた。それでも第2次世界大戦以降、文化人類学者の中には、推進派であれ、批判派であれ、「開発」に積極的にかかわる研究者が出てきた。第2次世界大戦以前をも含むと、開発に関する文化人類学的研究にはおもに4つの流れがある。それらは、「植民地応用人類学」、「開発人類学」、「開発の人類学」、「開発の言説研究」である〔足立1995；鈴木2001；玉置1998,2003〕。

「植民地応用人類学」とはかつて存在していたもので、植民地化したほかの民族を統治するための手段として文化人類学的な知見を利用した実践を指す。文化人類学者は、文化人類学が異民族支配や植民地主義に加担したことについて倫理的に反省し、第2次世界大戦後は、その応用については慎重になったが、発展途上国における開発援助が盛んになると、文化人類学の応用分野である「開発人類学」が出現した。それは、文化人類学者が社会や文化の専門家として具体的な開発プロジェクトに積極的に

関与し、人類学的知見を具体的な開発計画に応用し、役立てる実践をさす。文化人類学者は、さまざまな開発プロジェクトにおいて(1) 代弁者的役割、(2) 促進者的役割、(3) 情報提供者的役割、(4) 分析者的役割、(5) 仲介者的役割などを果たしてきたことが知られている [Chambers 1985; ノラン 2007]。

「開発の人類学」は、政府・NGO などによる開発プロジェクトや開発現象を研究対象とし、人類学的に解明・分析する実践をさす。最後の「開発の言説研究」は、「開発の人類学」の一部とみなされることがあるが、開発を实体としてではなく言説の束として分析し、開発の脱構築をめざす実践をさす。「開発の人類学」や「開発の言説研究」は、開発現象を批判的にとらえ、問題点を指摘する傾向にある [たとえば、Ferguson 1990; Escobar 1995 など]。

一般に、世界中の人類学界は、応用人類学を基礎的な文化人類学と比べると劣るものとしてみなす傾向が強く見られる。さらに、日本の国際協力機構 (JICA) や米国の開発援助庁 (USAID) のような各国の援助機関や世界銀行のような世界的な援助機関などでは、文化人類学者による批判や文化人類学的な研究の利用が、迅速な開発援助活動の妨げになるとみる人々もいる。このように学界の内外において、文化人類学の応用に関しては批判的もしくは消極的な傾向が認められる。

このような中で、日本では近年、学問を社会的に活用し、現在、世界や日本社会が直面している問題の解決に貢献するべきだとの社会的な要請が強まりつつある。本論文において紹介した事例は、基礎的な文化人類学研究の成果が、じつは研究対象となった社会の問題解決に貢献しうることを示す一例である。

すでに文化人類学界では、われわれの研究が政治的に完全に中立的であることは不可能であることや、神のごとく研究対象となる社会や文化を俯瞰的にかつ客観的に把握することができないことは、常識になっている。とくに文化人類学者は、社会や文化、倫理の相対性を強く認識しており、つねに自らの立場や研究を相対化することを意図的に実践している [岸上 2006a; 関根 2007]。さらにグローバル化し、さらにそれが進展し続ける現代社会では、他人事と自分たちの事との境界が曖昧になり、相互に関係しあっている。私たちは、特定の国家やさまざまなコミュニティーに属している人間であるとともに、同じ世界の一員である。このような理由から、私自身は、文化人類学者は基礎的な研究者であろうが応用的な研究者であろうが、自らの立ち位置を表明したうえでもっと積極的に世界に関与すべきだと考えている^(注12)。

6. 結 論

本論文は、生業経済が衰退する中で、意図的に生業活動を維持、振興させようとするヌナヴィク・イヌイトの「ハンター・サポート・プログラム」のプログラムの運用とその諸効果を1984年から1999年にかけてのアクリヴィク村を事例として紹介し、文化人類学の立場から検討した。その結果、そのプログラムの実践がハンターや村人に経済的、社会的、文化的、健康促進的な効果など正の効果を及ぼしていること、その一方で問題もあることを指摘した。また、急激な変化を遂げつつあるイヌイト社会において生業活動がいまだに重要であるので、それを促進させようとするハンター・サポート・プログラムは重要な制度であることも主張した。さらに、カナダのヌナヴィク地域におけるハンター・サポート・プログラムのイヌイトによる主体的な運用と実施の事例は、グローバル化がすすむ現在の極北地域においてイヌイトが、グローバル化に一方的に押し流されているのではなく、生活を主体的に模索しながら構築している様を示すミクロな次元の事例であるといえる。

以上のような点から本研究には2つの意義がある。第1には、社会変化研究への貢献という学術的な意義である。これは、資本主義経済の浸透に対するさまざまな主体的な対応の事例のひとつとして例証したものとといえるだろう。第2に、現在、運用されている「ハンター・サポート・プログラム」の社会・経済効果や問題点、意義を把握することによって、制度面や運用面において改良すべき点を提言することができる。これは、本研究の実践的な貢献である。すなわち、この研究は、現代のイヌイト社会についてのきわめて基礎的な研究でありながら、応用的でもある。

このように現地に密着した文化人類学的調査とその成果は、学術的な意義があるのみならず、その応用的な活用には実践的な意義がある。以上の理由から、私は地域研究としての文化人類学は基礎的な学問であるとともに、問題解決に寄与しうる実践的な学問でもあるべきだと主張したい。

付 記

本論文は、2007年11月10日に東北大学片平さくらホール2階会議室で開催された「地域研究コンソーシアム 2007年次集会・公開シンポジウム」での口頭報告のもとになる原稿である。すでに出版した著作した論文[岸上2007a, b]や博士論文[岸上2006b]の第5章と重複する部分があることをお断りしておきたい。また、「地域研

究コンソーシアム 2007 年次集会・公開シンポジウム」の報告者として私を招聘してくれた実行委員会の皆様、とくに高倉浩樹さんには心からお礼を申し上げる次第である。

注

- (1) 「真の食べ物」とは肉や地元産の食物のことである。イヌイット語では、ニキツイナック (*niqitunnaq*) という。
- (2) イヌイットの狩猟・漁撈を金銭的なコスト・ベネフィットで分析した最初の研究は、L. ミュラー＝ヴィレ [Müller-Wille 1978] である。その後、ウェンゼルらはクライド・リバー村のイヌイットの狩猟活動を分析し、地元の動物の肉を利用した方が、牛肉や鶏肉、豚肉を購入するよりも経済的であると指摘している [Wenzel 1991]。一方、ペリー・ベイ村のイヌイットの狩猟・漁撈活動を研究したスチュアートはその経済性に疑問を投げかけている [スチュアート 1995: 46-48]。ヌナヴィク地域では、地元産の肉や魚は、「ジェームズ湾および北ケベック協定」に調印したイヌイット以外に売るためにはライセンスが必要であるため、一部の例外を除けば商品として売買されていない [Gombay 2005]。
- (3) この法律の正式名称は、*An Act respecting the support program for Inuit beneficiaries of the James Bay and Northern Québec Agreement for their hunting, fishing and trapping activities* (R.S.Q., c.P-30.2) である。
- (4) 支出額は、百桁を四捨五入した概数である。
- (5) フリタック・プロジェクトは、地域全体のハンター・サポート・プログラムとして 1998 年に開始された。その目的は、各村に資金を提供し、イヌイットの衣類を自家生産することを促進させることであった。各村は、その資金を利用して村人から毛皮製のパーカー、ズボン、手袋、冬靴、バッグなどを購入する。
- (6) ヌナヴィク地域においては、シロイルカは 1980 年代からカナダ政府の漁業海洋省と利用者であるイヌイットとの間で共同管理 (Co-Management) が行われている。この管理体制の変遷や問題点については、Kishigami [2005] を読みたい。
- (7) 1989 年にはカリブーが村の近辺に出没し、捕獲できるようになった。このため村はカリブー狩猟遠征をやめた。ホッキョクイワナ漁遠征は経費がかさむため、中止となった。
- (8) シロイルカの肉は、村の中高年の人の食料やイヌのえさになる。多くのイヌイットはマツタックを好んで食べるが、若者の中にはシロイルカの肉を捨てる人もいる。
- (9) 村のハンター・サポート・プログラムでは 1998 年 8 月にはホッキョクイワナを 1 ポンドあたり 1.75 カナダ・ドルで買い取っていたが、10 月以降は 1 ポンドあたり 1.5 カナダ・ドルで買い取った。
- (10) イヌイットの若者の生業離れについては、岸上 [1999c] やスタン [Stern 2000] を参照されたい。
- (11) ケベック州北部にすむクイー族のハンター・サポート・プログラムの創出や評価に 関しては、マッギル大学の人類学者 Richard Salisbury や Harvey Feit, Colin Scott らが積極的に関わったことが知られている。詳しくは、補論を参照されたい。
- (12) たとえば、前川 [2007: 263] は、仲介者としての文化人類学者の能動的な役割のひとつとして、「現地社会にとっては外発的な開発という意図的な働きかけを、現地社会のアクター・エージェントの内発的な参加・コミットメントに接合しようとする」ことであると指摘している。

補論 「ハンター・サポート・プログラムの研究について」

本論文で取り扱ったカナダ・イヌイットの社会経済開発は、通常の第三世界の開発援助とは異なる特徴を持っている。第 1 に、イヌイットの社会経済開発は、開発途上国ではなく先進国の中に住む先住民民族の開発である。援助する側もされる側、開発を推進する者もすべて同一国の中に存在し

ており、豊かな国の貧しい国への国際開発協力とは異なる。第2に、イスミットの社会経済開発は、先住権をめぐる政治交渉の結果に基づいて、イスミットが主体となって推進している点に特徴がある。とくに1970年代のイスミットやクリーのようなカナダの周辺地域に住む先住民族は、狩猟や漁撈、ワナ猟のような生業活動が生活様式の核であり、社会文化的な福利の基礎になるという見解をもっており、その存続を強く望んでいた。したがって彼らの社会経済開発のひとつは、生業活動を維持、振興させるための制度をつくり、実施することであった。

先住民族の生業活動の振興に着目した社会経済開発プログラムには、ヌナヴィク地域に隣接し、イスミットとともに「ジェームズ湾および北ケベック協定」に調印したクリーの「生業従事者に対する収入保証プログラム」(Income Security Program)が存在している。さらにこのプログラムは、イスミットのハンター・サポート・プログラムよりも7年早く実施され、人類学者による実施に関して社会経済的な評価が存在している[Scott and Feit 1992; 岸上 1995]。

1970年代前半、クリーは狩猟や漁撈、ワナ猟など生業活動は彼らの生活様式の核であり、その維持を望み、「ジェームズ湾および北ケベック協定」を締結した時に「生業従事者に対する収入保証プログラム」の創出を協定の中の中心的な取り決めとした[JBNQ 協定書, A, Section 30.1.8]。そのプログラムは、1976年9月にケベック州政府によって立法化された。初年度には、500万ドルが提供されたが、年々、その予算は増大し、1992-1993年には約1,500万ドルとなった。

この収入保証プログラムは、1年間のうちに一定の日数以上を「伝統的な」生業に従事したクリーに、ケベック州政府が一定の現金収入を保証し、生業を続けられるようにするためのものである。このプログラムには3つの特徴がある[Feit 1982: 400-401]。第1に、このプログラムは「ジェームズ湾および北ケベック協定」によって決められたものであり、ケベック州政府がクリー側の同意がなければ、プログラムを一時的に変更することができない。第2に、このプログラムによって生業従事者に支給される金銭は福祉金や生活補助金ではなく、立法化された一定の条件を満たすクリーのみが受益の権利を有している。第3に、プログラムの予算はケベック州政府の支出に由来するが、その運営はクリー側とケベック州政府側から半数ずつ選出された委員によって構成されるクリー収入保証委員会(the Cree Income Security Board)によって行なわれる。

このプログラムの受益者となることのできるクリーは、「ジェームズ湾および北ケベック協定」に調印した者およびその子孫の中で、次の2つの条件を満たしている者である。第1の条件は、1年間のうち賃金労働よりも狩猟やそれに関連する伝統的な活動により多くの時間を使っていることである。第2の条件は、さらに1年のうち少なくとも4ヶ月を狩猟やその他の伝統的な活動に費やし、そのうち90日以上を村の外のブッシュ・キャンプで生活していることである。申請者が、この要件を満たしているかは、前年度の実績にもとづいてクリー収入保証委員会によって判定されることになっている。そしてこのプログラムの受益者には、9月1日、1月2日、4月1日および7月に収入保証金が支払われることになっている。このプログラムに参加しているクリーは、社会福祉金を受け取ることにはできないが、家族扶養手当や高齢年金は受け取ってもよいことになっている。村によってプログラムへの参加率は、差異がみられるが、村人の35%から60%がこのプログラムに参加している[Scott and Feit 1992: 79]。1979-80年には、このプログラムの受益者は841人であり、1家族あたりの平均収入は5,900ドルであった[Feit 1982: 400]。

人類学者のスコットとファイトは、この「生業従事者に対する収入保証プログラム」が開始されたから5年間あまりの実施が、クリー社会に及ぼした諸影響を評価した。その結果を要約すれば、次のようになる[Scott and Feit 1992]。

① このプログラムの実施によって、クリーはより頻繁に生業活動に従事するようになり、狩猟地により長期間(6~8ヶ月間)滞在するようになった。② 参加者の数の増加と新技術の採用によって社会関係に変化がみられた。③ 現金収入の増加に伴い、狩猟地に持ち込まれる工業製品の数量が増加した。これらの製品は、生産効率や安全性を高めるための道具であった。④ 遠くはなれた狩猟場を利用する頻度がおちた。⑤ 食糧生産が余剰を生み、クリーの社会ネットワークを通して食料が流通しており、その結果、広範な社会関係が維持され続けている。⑥ 家族狩猟テリトリー制は存続している。⑦ プログラムが実施されても、仕事のある村々ではクリーは積極的に賃金労働に従事している。人々の仕事を選ぶ幅が広がった。⑧ プログラムは、村人のおもな現金収入源となったが、地域の経済開発を誘発しなかった。⑨ 多くの若者が生業に従事するようになった。⑩ クリーの人口は急増しているため、全人口に占める生業従事者の比率は低下の傾向にある。⑪ プログラムの実施後、多数のクリーが狩猟や漁撈を行なうようになったが、動物資源の過剰捕獲を生み出していない。

以上のような諸影響をみると、収入保証プログラムは効果的に運用されてきたようである。本論で紹介したイスミットの「ハンター・サポート・プログラム」は、クリーの「生業従事者に対する収入保証プログラム」と生業活動の振興という点においては同じであるが、プログラムの内容や運用

のやり方などには違いが見られる。イヌイットの「ハンター・サポート・プログラム」を対象とした文化人類学的な研究は、ほとんど存在していない [Duheime 1990; Kishigami 2000; Cesa 2002; Gombay 2005]。

参考文献

(1) 報告書

The Kativik Regional Government 1983-2004
HSP Annual Report. Kuujuaq : The Kativik Regional Government.

(2) 専門書・学術論文・その他

(日本語文献)

足立明 1995

「経済2 - 開発現象と人類学」米山俊直編『現代人類学を学ぶひとのために』 pp. 119-138, 京都：世界思想社。

岸上伸啓 1995

「カナダ国ヌナビック・イヌイットの社会経済変容：狩猟者支援プログラムの挫折と村落間相互交易の導入の諸影響」『人文論究』60：81-99。

岸上伸啓 1996a

「カナダ・イヌイットの社会経済変化：ケベック州のイヌクジュアク村の事例を中心に」『国立民族学博物館研究報告』21 (4)：715-775。

岸上伸啓 1996b

「カナダ極北地域における社会変化の特質について」スチュアートヘンリ編『採集狩猟民の現在』 pp. 13-52, 東京：言叢社。

岸上伸啓 1998

『極北の民 カナダ・イヌイット』 東京：弘文堂。

岸上伸啓 1999a

「カナダにおける都市在住イヌイットの社会・経済状況：モントリオール地区の調査報告を中心に」『国立民族学博物館研究報告』24(2)：205-245。

岸上伸啓 1999b

「カナダ・イヌイットはなぜ都市をめざすのか」青柳清孝・松山利夫編『都市と先住民：人類学の新しい地平』 pp. 195-212, 東京：青木書店。

岸上伸啓 1999c

「イヌイットの青年・中年男性の生業離れについて：カナダ・ヌナヴィクのアクリヴィク村の事例を中心に」『民博通信』86：67-87。

岸上伸啓 2003a

「狩猟採集民社会における食物分配：諸研究の紹介と批判的検討」『国立民族学博物館研究報告』27 (4)：725-752。

岸上伸啓 2003b

「狩猟採集民社会における食物分配の類型について」『民族学研究』68(2)：145-164。

岸上伸啓 2005a

「カナダ極北の先住民イヌイット」岸上伸啓編『極北』（世界の食文化20） pp. 121-159, 東京：農文協。

岸上伸啓 2005b

『イヌイット：極北の狩猟民のいま』（中公新書） 東京：中央公論新社。

岸上伸啓 2006a

「都市イヌイットのコミュニティー形成運動—人類学的実践の限界と可能性—」『文化人類学』70 (4)：505-527。

岸上伸啓 2006b

「カナダ・イヌイットの食物分配に関する文化人類学的研究—先住民社会の変容と再生産—」総合研究大学院大学文化科学研究科、学位請求論文（2005年度）。

岸上伸啓 2007a

- 『カナダ・イヌイットの食文化と社会変化』京都：世界思想社。
岸上伸啓 2007b
「北方先住民の社会経済開発—カナダ・イヌイットの場合」煎本孝・山岸俊男編『現代文化人類学の課題：北方研究から見る』pp.126-149, 京都：世界思想社。
岸上伸啓 2007c
「クジラ資源はだれのものか—アラスカ北西部における先住民捕鯨をめぐるポリティカル・エコノミー」秋道智彌編『資源とコモンズ』（資源人類学 第8巻）pp.115-136, 東京：弘文堂。
岸上伸啓 2007d
「カナダ・イヌイットの文化的アイデンティティとエスニック・アイデンティティ」煎本孝、山田孝子編『北の民の人類学—強国に生きる民族性と帰属性』pp.37-58, 京都：京都大学学術出版会。
岸上伸啓編 2003
『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』大阪：国立民族学博物館。
鈴木紀 2001
「開発問題の考え方」菊地京子編『開発学を学ぶ人のために』pp.10-31, 京都：世界思想社。
スチュアートヘンリ 1993
「極北民族の食生活」『ヴェスタ』15：14-25。
スチュアートヘンリ 1995
「現代のネットリック・イヌイット社会における生業—生存から文化的なサバイバルへ」北海道立北方民族博物館編『第9回北方民族文化シンポジウム報告』pp.37-67, 網走：北方文化振興財団。
スチュアートヘンリ 1996
「現在の採集狩猟民にとっての生業活動の意義—民族と民族学者の自己提示言説をめぐって—」スチュアートヘンリ編『採集狩猟民の現在—生業文化の変容と再生』pp.125-154, 東京：言叢社。
関根久雄 2007
「実践論」綾部恒雄編『文化人類学 20 の理論』pp.338-355, 東京：弘文堂。
玉置泰明 1988
「[研究動向]「開発人類学」と「反開発人類学」—「応用」人類学の諸相」『社会人類学年報』14：177-207。
玉置泰明 2003
「開発人類学再考」綾部恒雄編『文化人類学のフロンティア』pp.93-120, 京都：ミネルヴァ書房
ノラン、リオール著、関根久雄・玉置泰明・鈴木紀・角田宇子訳 2007
『開発人類学—基本と実践』東京：古今書院。

(外国語文献)

- Bodenhorn, B. 2000
It's Good to Know Who Your Relatives Are But We Were Taught to Share with Everybody: Shares and Sharing among Inupiaq Households. In G.W. Wenzel, G. Hovelsrud-Broda, and N. Kishigami (eds.) pp. 27-56. The Social Economy of Sharing: Resource Allocation and Modern Hunter-Gatherers (Senri Ethnological Studies No.53). Osaka: National Museum of Ethnology.
Cesa, Y. 2002
Échange Commercial et Usages Monétaires Non-marchands dans le Cadre du Programme d'Aide aux Chasseurs du Nunavik. *Études/Inuit/Studies* 26(2): 175-186.
Chabot, M. 2001
De la Production Domestique au Marché: L'économie Contemporaine des Familles Inuit du Nunavik. Unpublished Ph. D. Thesis, Department of Sociology, Université Laval.
Chabot, M. 2003
Economic Changes, Household Strategies, and Social Relations of Contemporary Nunavik Inuit. *Polar Record* 39(208): 19-34.
Chambers, E. 1985
Applied Anthropology: A Practical Guide. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
Dahl, J. 1989

- The Integrative and Cultural Role of Hunting and Subsistence in Greenland. *Études/Inuit/Studies* 13 (1) : 23-42.
- Dahl, J. 2000
Saqqaq : An Inuit Hunting Community in the Modern World. Toronto : University of Toronto Press.
- Damas, D. 1972
 Central Eskimo Systems of Food Sharing. *Ethnology* 11 : 220-240.
- Duhaime, G. 1990
 La Chasse Inuit Subventionnée : Tradition et Modernité. *Recherches Sociographiques* XXXI (1) : 45-62.
- Duhaime, G., P. Fréchette, and V. Robichaud 1999
The Economic Structure of the Nunavik Region (Canada) : Changes and Stability. Québec : GETIC, Université Laval.
- Duhaime et al. 2000
Nunavik Comparative Price Index. Québec : GETIC, Université Laval.
- Ellanna, L.J. and G.K. Sherrod 1984
 The Role of Kinship Linkages in Subsistence Production. Alaska Department of Fish and Game, Division of Subsistence. *Technical Paper Series* #100.
- Escobar, A. 1995
Encountering Development : The Making and Unmaking of the Third World. Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Feit, H. 1982
 The Future of Hunters within Nation-States : Anthropology and the James Bay Cree. In E. Leacock and R. Lee (eds.) *Politics and History in Band Societies*, pp. 373-411. Cambridge : Cambridge University Press.
- Ferguson, J. 1990
The Anti-Politics Machine : Development, Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho. New York : Cambridge University Press.
- Fienup-Riordan, A. 1983
The Nelson Island Eskimo. Anchorage : Alaska Pacific University Press.
- Freeman, M.M.R. 1992
 Environment, Society and Health Quality of Life Issues in the Contemporary North. In R. Riewe and J. Oakes (eds.) *Human Ecology : Issues in the North* (Occasional Publication Series No. 30), pp. 1-10. Edmonton : Canadian Circumpolar Institute and Faculty of Home Economics.
- Freeman, M.M.R. 2005
 Just One More Time before I Die : Securing the Relationship between Inuit and Whales in the Arctic Regions. In N. Kishigami and J.M. Savelle (eds.), pp. 59-76. *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No.67). Osaka : National Museum of Ethnology.
- Gombay, Nicole 2005
 The Commoditization of Country Foods in Nunavik : A Comparative Assessment of Its Development, Applications, and Significance. *Arctic* 58(2) : 115-128.
- Kishigami, N. 1997
 Personal Names, Name Souls, and Social Change among Canadian Inuit. In T. Irimoto and T. Yamada (eds.) *Circumpolar Animism and Shamanism*, pp. 151-166. Sapporo : Hokkaido University Press.
- Kishigami, N. 1999a
 Why Do Inuit Move to Montreal? : A research Note on Urban Inuit. *Études/Inuit/Studies* 23 (1-2) : 221-227.
- Kishigami, N. 1999b
 Life and Problems of Urban Inuit in Montreal : Report of 1997 Research. *The Journal of the Society of Liberal Arts*, Hokkaido University of Education at Hakodate 68 : 81-109.
- Kishigami, N. 2000
 Contemporary Inuit Food Sharing and Hunter Support Program of Nunavik, Canada. In G.W. Wenzel, G. Hovelsrud-Broda and N. Kishigami (eds.) *The Social Economy of Sharing : Resource Allocation and Modern Hunter-Gatherers* (Senri Ethnological Studies No. 53), pp. 171-192. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Kishigami, N. 2002a
 Urban Inuit in Canada : A Case from Montreal. *Indigenous Affairs* 3-4 : 54-59.

- Kishigami, N. 2002b
Inuit Identities in Montreal, Canada. *Études/Inuit/Studies* 26(1) : 183-191.
- Kishigami, N. 2000c
Living as an Inuk in Montreal : Social Networks and Resource Sharing. *The Journal of the Society of Liberal Arts*, Hokkaido University of Education at Hakodate 71 : 73-84.
- Kishigami, N. 2004a
A New Typology of Food-Sharing Practices among Hunter-Gatherers, with a Special Focus on Inuit Examples. *Journal of Anthropological Research* 60 : 341-358.
- Kishigami, N. 2004b
Cultural and Ethnic Identities of Inuit in Canada. In T. Irimoto and T. Yamada (eds.) *Circumpolar Ethnicity and Identity* (Senri Ethnological Studies No.66), pp.81-93. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Kishigami, N. 2005
Co-Management of Beluga Whales in Nunavik (Arctic Quebec), Canada. In N. Kishigami and J. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 121- 144. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Kishigami, N. 2006
Inuit Social Networks in an Urban Setting. In P. Stern and L. Stevenson (eds.), *Critical Inuit Studies : An Anthology of Contemporary Arctic Ethnography*, pp. 206-216. Lincoln, Nebraska : University of Nebraska Press.
- Kishigami, N. and J. M. Savelle (eds.) 2005
Indigenous Use and Management of Marine Resources (Senri Ethnological Series No. 67). Osaka : National Museum of Ethnology.
- Langdon, S.J. 1991
The Integration of Cash and Subsistence in Southwest Alaska Yup'ik Eskimo Communities. In N. Peterson and T. Matsuyama (eds.), *Cash, Commoditisation and Changing Foragers* (Senri Ethnological Studies, No. 30), pp. 269-291. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Müller-Wille, L. 1978
Cost Analysis of Modern Hunting among Inuit of the Canadian Central Arctic. *Polar Geography* 2 (2) : 100-114.
- Nuttall, M. 1992
Arctic Homeland : Kinship, Community, and Development in Northwest Greenland. Toronto : University of Toronto Press.
- Saladin d'Angulure, B. 1984
Contemporary Inuit of Quebec. In D. Damas (ed.) *Arctic* (Handbook of North American Indian Vol. 5), pp. 683-688. Washington, D.C. : Smithsonian Institution.
- Scott, C. and H. Feit 1992
Income Security for Cree Hunters : Ecological, Social and Economic Effects (McGill Programme in the Anthropology of Development Monograph Series). Montreal : Department of Anthropology, McGill University.
- Stern, P. 2000
Subsistence : Work and Leisure. *Études/Inuit/Studies* 24(1) : 9-24.
- Wenzel, G.W. 1991
Animal Rights, Human Rights : Ecology, Economy and Ideology in the Canadian Arctic. Toronto : University of Toronto Press.
- Willmott, W.E. 1961
The Eskimo Community at Port Harrison, P.Q. (NCRC-61-1). Ottawa : Department of Northern Affairs and National Resources, Northern Coordination and Research Centre.

岸上報告質疑応答

○司会 (高倉浩樹) ありがとうございました。

5分ほど事実関係に関連する質疑だけをお願いしたいと思います。どなたでも質問がございましたら挙手の上、お願いいたします。その際、お名前と所属をお願いいたします。

- 質問者 京都大学地域研究統合情報センターの押川です。どうもありがとうございました。
1点だけ質問で、岸上先生の人類的な蓄積された知識をアドバイザーとして関係する相手ですけれども、例えばイヌイットの人たちの団体なのか、あるいは政府の、どこにどういうふうな形で戻されているのか。
- 岸上 ハンター・サポート・プログラムに関して私がアドバイスしている相手は、主にアクリヴィク村です。それに加え、その上位団体であるカティヴィク地方政府です。それからイヌイットの政治経済団体であるマキヴィク・コーポレーションに情報や助言を主に還元しています。話はちよつと変わりますが、都市在住のイヌイットの社会経済開発に関しては、私はモンリオール在住のイヌイットとカナダ連邦政府イヌイット局の両方にかかわっています。両方にかかわりながら情報交換の中に入ってアドバイスをするとことをやっています。
- 質問者 ハンター・サポート・プログラムについて2点ほど質問があるんですけど、ハンターの人たちというのは、収入はハンターのみで生活をさせていらっしゃるのかということと、もう一つは、こういうハンター・サポート・プログラムによって捕れば捕るほどお金が必要、収入が出るわけですね。そうすると、例えば環境に関する問題とか、もしくは政府が1年には何頭までオーケーだというふうにしていらっしゃるのでしょうか。
- 岸上 まず、イヌイットのハンターですけれども、ハンターはすでに述べましたようにお金がないと狩猟に行けません。したがって、家族のだれかがどこかで定職を持っていて現金収入があるとか、自分自身の福祉金とか生活補助金、そういうものを使ってガソリンを買って猟に出ます。だから、そういう意味では現金がないと狩猟ができないということです。また、ハンター・サポート・プログラム以外では、ハンターは、通常、獲物を現金で売ることはありませんので、狩猟や漁撈から収入を得ることはほとんどないといってもよいと思います。
それから、ハンター・サポート・プログラムの予算というのはやはり上限がありまして、村役場の方で大体40人ぐらいに振り分けて購入した獲物を村全体で分配しています。だから、1人の人が突出してお金を得ることはできませんし、ハンター自身もこのプログラムを使って現金を稼ごうとは考えていません。むしろハンターたちは、村のために捕ってきていると考えており、プログラムからの現金収入は、その代償をもらっているという感じであって、獲物を売って現金を稼いでいるとは考えていません。イヌイットのハンターは、すこしばかり私たちとは認識が違います。それから、幾つかの動物、シロイルカとかホッキョククジラとかホッキョクグマ、セイウチなどの大型海獣に関しては、ハンターや村が捕獲してよい頭数に制限が加えられています。たとえば、ヌナヴィク地域のアクリヴィク村では、村全体で捕獲してよいシロイルカの頭数の上限は、1年あたり15頭です。したがって、アクリヴィク村では、ハンター・サポート・プログラムを利用してハンターを派遣し、シロイルカを捕獲させ、獲物を村全体で分けるということを実践しているというのが現状です。
- 質問者 京大地域研究統合情報センターの林と申します。
事実関係だけということなのでお聞きするのですが、そのような助言をされて岸上さんが大変な目にあったというそういう状況は御経験おありでしょうか。
- 岸上 それはあります。ハンター・サポート・プログラムの場合はうまくいっているのに特に大きな問題はなかったですが、都市イヌイットの社会経済開発に関しては、僕と一緒に仕事したリーダーが仲間からはずされ、失脚してしまいました。このために、やはり彼の活動を支援していた僕は、イヌイット側からのサポートを得るのが難しくなり、自身の調査活動や支援活動を一時的に自爾した時期があります。
それから、僕の場合、開発の実践にかかわるのは偶然というか、成り行き上、始めたことでした。都市調査を行っているときに、都市のイヌイットのコミュニティー形成を支援すれば、彼らの生活がよくなるだろうというような状況で開発の支援をはじめたのであって、最初から都市イヌイットの社会をよくしてやろうという意図で、調査や開発支援を始めたわけではありませんでした。ただ、そこに住んでいる人たちがコミュニティーセンターをつくりたいという希望を強く持って

いたので、状況を何とかしたい、仲間の1人として何か助けてあげたいという思いからすべてが始まりました。最初はボランティアで参加しましたが、1996年から始めて足掛け11年となりました。その間、リーダーの失脚事件など大変な時期もありました。

○質問者 北大スラブ研究センターの家田です。

南の方に移ったというふうなことを最初に御指摘があったんですけども、それはいわゆる単身の出稼ぎみたいなことを考えていいのか。それとも、完全に移住してしまってもととの村との関係は切れていくという、簡単には言えないでしょうけれども、基本的にはどのような関係ででしょうか。

○岸上 イヌイットは多様な理由で都市へ移動しています。たとえば、白人系の男性と結婚したイヌイットの女性が家族全部で都市に移住するような事例が多数ありました。また、学校教育や病気の治療、刑期が終わっても北の故地には帰らず、そのまま残ってしまうイヌイットも多数います。さらに先住民団体の仕事をするために南に行くイヌイットもいます。また、極北地域の社会問題や経済問題、住宅不足などのために、都市に移住するイヌイットがいます。彼らは、単身の出稼ぎとは大いに異なり、村へお金を送ることはまったく考えていません。その一方で、故地との社会的なネットワークを保持している人も多いといえます。僕は、調査地であるモンリオールで会った人のうち何人かを、後日、北の村でも見かけています。彼らは、北と南を行ったりきたりしているようです。また、都市にいる時には、インターネットとか電話とかで極北地域に住む家族や親族、友人たちと常時連絡をとっています。また、かなりの数の病人が、定期的にモンリオールの病院に来るわけです。彼らを訪問することで、極北の村とのネットワークというのは失っていないといえます。

○質問者 送金というのはどのようなものでしょうか？。

○岸上 都市のイヌイットは一般に大変貧しいです。だから、逆に、極北地域に住む家族や親族に送金してくれと頼んでいます。仕事を見つけ金儲けに来たつもりが実はそうならない。イヌイットは、都市における先住民の中でホームレスの率が1番高いと思います。

○質問者 送金した場合に、それは村で分配するんですか。

○岸上 都市在住のイヌイットが極北の村に送金する場合には、家族か個人あてに生協を通して送金すると思います。現金自体は余り分配されることはないですね。ただ、それが食料品になったら分配される可能性が高いです。これは、極北の村から都市への送金の場合にも当てはまります。

「みる」立場から
アジア・バロメーター調査
— 目的・射程・発展 —^(注1)

猪 口 孝、藤 井 誠 二

1. 序 文

この論文の目的は、日本の中央大学に所属する猪口孝が指揮を取るアジア・バロメーター調査の計画について、2002年の開始から2007年5月までの発展と達成に焦点を当てて紹介することにある。アジア・バロメーター調査とはアジアの一般大衆の日常生活に焦点を当てる地域的な世論調査企画であり、人々の日常の肉体的、心理学的、社会的側面に焦点を当てようと試みるものである。彼らの価値観や生活様式にも全体を通して焦点を当てられている。またこの企画は、やはり猪口孝が指揮を取り2000年に行った、東および東南アジア九カ国、ならびにヨーロッパ九カ国を扱ったアジア・ヨーロッパ調査 (Blondel and Inoguchi 2006; Inoguchi and Blondel 2007年刊行予定) の直接的な、かつ拡張的な後継計画でもある。先立つ調査の成功と、そこで得た経験と知識を基礎に、ユーラシア大陸の規範や価値観から、アジアの一般市民の日常生活へと、視点が移されたのである。

アジア・バロメーター調査企画を立ち上げ、更に展開させていくための理論的根拠として、猪口はアジア一東、東南、南、そして中央アジアにおいて、地域全体を捉えた社会的調査が必要かつ望ましい、と述べる。グローバル化の時代においては、国家経済は動的で、先進的なあらゆるビジネス産業にとって小さすぎるものである。我々は真にグローバルな観点から、世界規模で市場および市場外の勢力を、油断なく観察しなければならない。だからこそ人々は莫大な費用をかけて、競争相手よりも一足早く、次の市場トレンドを読み解こうとするのである。

グローバル化時代にあっては、金融市場の統合は世界規模で大躍進を遂げている。金はとてつもない速さで地球上を飛び交い、近い将来に利益が生れると考えられている場所に飛来し、逆に利益が期待できないところからは飛び去って行く。我々は質でも引けを取らず、量では莫大を誇る空間を作り上げねばならない。そのような空間を

作る一つの方法として、地域的な自由取引の合意がある。そのような競争力がある巨大な経済空間の一部となることは絶対的に有利なことであり、そこには世界中から金が集まってくる。だからこそ世界の多くの地域で、地域的な自由取引の関係が次々と結ばれているのである。

そのような地域的空間の創造を促進し加速させるためには、我々は真に地域的になり、地域の市場と市場外の勢力を、油断なく観察しなければならない。このような観察は街を歩いている人々の考えや心にも向けられなければならない。それぞれの国の経済的、金融的のみならず社会的、心理学的、政治的な勢力を、地域的規模で、体系的に把握しなければならない。だから地域全体の社会調査は必要であり望ましいのである。

地域的調査の概念は絶対に、質問の余地なく必要であり、望ましく、適切なものである。アジアが動的な経済拡大の道に入ったとき、その複雑で動的な現実を草の根レベルにおいて、調査によって入手された体系的なデータとして把握するために、地域的な調査はどうしても必要なのである。これを実行するためには、地域経済の協力、調和、そしてさらなる統合のまえに、まず組織化を行わなければならない。

この論文は以下のように構成されている。第二章ではアジア・バロメーター調査の目的と射程を説明する。第三章ではその原則について紹介する。第四章では質問票を分類する。第五章はサンプリングの方法について簡単に説明する。第六章は今日までの計画の達成と展開を、アジア・バロメーター調査の結果とそのデータを用いている論文に焦点を当て論じる。第七章では結論を述べる。文献の一覧は第八章にある。

2. 目的と射程

アジア・バロメーター調査は東、東南、南、中央アジアを含む東アジア地域の大きな範囲で定期的に実施される地域的な世論調査企画であり、その焦点は一般市民の日常生活に当てられている。発端は2002年に猪口孝が月刊中央公論誌上に発表した記事(猪口、2002b)であった。前世紀最後の二十五年間に起こった第三次民主化の波に始まったフィリピン、韓国、台湾など他のアジア地域の世論調査と異なり、アジア・バロメーター調査企画の最大の特徴はそれがアジアの一般大衆の日常生活、ものの見方や感じ方への純粹に学術的な興味から出発していることである。第一回の調査はアジアの十カ国で2003年に行われた。これまでに四回の調査が毎年実施され、最近の2007年度の調査は七カ国で行われている。

これまでの調査で、以下に挙げられる、広範囲に及ぶ東、東南、南、中央アジアの国々27カ国と、台湾、香港の二つの地域が扱われている。アフガニスタン（2005）、バングラデシュ（2005）、ブータン（2005）、ブルネイ（2004）、カンボジア（2004、2007）、中国（2003、2004、2006、2008）、香港（2006）、インド（2003、2005、2008）、インドネシア（2004、2007、2008）、日本（2003、2004、2006、2008）、カザフスタン（2005、2008）、キルギスタン（2005）、韓国（2003、2004、2006）、ラオス（2004、2007）、マレーシア（2003、2004、2007）、モルジブ（2005）、モンゴル（2005）、ミャンマー（2003、2004、2007）、ネパール（2005）、パキスタン（2005）、フィリピン（2004、2007）、シンガポール（2004、2006）、スリランカ（2003、2005）、台湾（2006）、タジキスタン（2005）、タイ（2003、2004、2007）、トルクメニスタン（2005）、ウズベキスタン（2003、2005）、ベトナム（2003、2004、2006）。国名の後の年数は全国調査の行われた年、あるいは実施の予定されている年を示す。

言い換えれば2003年の調査がアジア十カ国で行われた後、2004年の調査は東および東南アジアの13カ国、即ちアセアンプラススリーに焦点を当てた。2005年の調査は東南アジア七カ国と中央アジア七カ国で実施された。2006年の調査は東アジア七カ国、そして2007年の調査は東南アジア六カ国で実施された。2005年に実施されたトルクメニスタンとブータンにおける調査は、人類史上はじめてのものである（猪口2007c）。2008年の調査はアジアの主要な五カ国で行われる予定である。

従って、アジア・バロメーター調査が、アジア地域に関する限り最も大規模で包括的なものであると仮定することに間違いはない。データの蓄積と提供も、最近改善されるまで永く行われていなかった。この調査は、膨大な人口を有し、顕著な技術革新に伴い、急激な発展を遂げつつも、政治的には緩慢な民主主義の過程を辿っているこのアジアという地域に、これまで手薄であった実証的社会科学と国際比較調査データの空白を埋めるのである。

学術的調査データの大きな蓄積という資産があり、かつそれが既に有用であることから、これまでは西洋諸国から得られたデータを用いるという傾向が支配的であった。アジア・バロメーター調査はこの格差を是正しようとするものである。世論調査は社会科学の実証分析の強力な道具であるので、これによりアジアの社会科学の調査の水準をアメリカ合衆国や西ヨーロッパ諸国に匹敵するレベルにまで押し上げようというのである。アジアの大きな社会的現象が比較研究と学術的研究の対象になり、共通の質問票を通して問題意識を共有し、そしてそれはより強固な科学的知識となるのだから。地域全体から生じる命題を引き出すことができるのは比較調査なのである。（猪

口 2004g)

アジア・バロメーター調査企画は世界中の研究者に、その調査データを公開している。データはアジア・バロメーター調査のホームページからダウンロードすることが可能である。<http://www.asiabarometer.org> またデータはミシガン大学の政治社会研究大学共同体 (ICPSR)、東京大学社会科学研究所のSSJ データ・アーカイブからも入手可能である。我々は1) 質問票、フィールド・レポート、その他の基本情報と図表、2) 国のプロフィール分析、そして3) 毎年英文で発行されるテーマに沿った国家間分析、の三種を公開することを信条としている。これには実施から約18カ月を要する。毎年発行されるソースブックが出版されてはじめて、上記三つの項目に関する調査データはアップロードされる。

先に見たように、アジア・バロメーター調査はアジアに経済的な展望をもたらす。企業は収入のレベル、顧客の嗜好、ライフスタイルなどの基本情報を得ることができ、商品開発、製造、マーケティングの戦略をターゲットに合わせて練ることができる。

また定期的に集計される調査結果は、国家が他国に対して持ちやすい疑念を取り除く効果もあるため、軍備縮小の手段にもなりうる。地域的な安定性は、情報の公開に関する健全な合意が成されたときに達成される。アジア・バロメーター調査は、法の支配が犯罪や腐敗をどれほど抑えているか、あるいは企業、政府、その他重要な組織が活動するときに従う目的や政策など、鍵となる情報を収集し公開する手段ともなっている。(猪口2004g)

2003年のアジア・バロメーター調査は、数十の企業からの寄付により成り立った。2004年には、日本の外務省のアジア太平洋局地域政策課から援助を受けた。2005年4月から2009年3月までは複数年の援助計画となり、日本の文部科学省から科学研究費補助金を得た。これらの援助はいずれも無条件のものである。

アジア・バロメーター調査は、計画のデザイン、質問票の作成と改訂、データの分析やセミナー、シンポジウムでの議論において、日本の調査企画に所属している社会学者のみならず、それぞれの国の現地の専門家の非常に積極的な参加を模索している。アジア・バロメーター調査は主に英語の学術書および雑誌にその成果を発表している。しかしその他にも、ロシア語(カザフスタン)、シンハラ語(スリランカ)、韓国語、中国語、マレー語、日本語など、アジアの言語で書物、記事、テレビ番組などでも成果を発表するつもりでいる。

アジア・バロメーター調査の展望は明るい。第一に、それは我々を啓蒙する。我々はおもって我々自身のことを知るべきだ。アジア・バロメーター調査は一般市民の日常

生活に関する膨大なデータを集め、そのデータを分析し、関心を持つ世界中の人々にそのデータと研究成果を提供することにより、我々の大きな助けとなる。第二に、アジア・バロメーター調査はこれを利用する人々、すなわち、学者、企業経営者、政治指導者、ジャーナリストなどの利益となる。言い換えれば、利益を享受するのは利用者のみならず、アジア・バロメーター調査の支援者なのである。(猪口 2004g)

3. 〈アジア・バロメーター〉の原則

以上の点に焦点をあてる際、この〈アジア・バロメーター〉がとる原則は、次の8つの文章で表すことができる。

- ① 世論調査する際に質問はできるだけ控えめにする。
- ② 質問はできるだけ明確で具体的なものにする。
- ③ 文化及び言語に細心の注意を払う。
- ④ データの分析はトップダウンではなくボトムアップの原理に基づく。
- ⑤ 回答者を取り巻く環境を理解してデータの分析を行う。
- ⑥ 質問票の編成にはできるだけ現地の専門家に参加してもらう。
- ⑦ 調査データの分析には現地の専門家に参加してもらう。
- ⑧ 楽観的に偏見を持たず事実を追求する。

①控えめであること——調査研究とは本質的に、押しつけがましいものである。それは、人々の心を読み解こうとする。それは時に、多くの人々が聞かれたくない事まで質問してしまう。しかし、アジアのような多様性のある地域で、まさに多様性に関して国内・国際の比較文化調査研究をしようとする際には、できるだけ押しつけがましくしない事が、第一原則である。

②明確で具体的であること——社会学者は、抽象的で曖昧な概念に関しては専門用語を使用する傾向があるが、その使用は最小限にとどめるべきである。我々は、平易で明瞭な言葉を用いるべきである。国際比較調査研究に固有の難しさの一つは、できるだけ多くの国で同じ意味の質問をしようとする時、この原則を破ってしまう質問が出てくることだ。

③文化や言語に配慮すること——北米や西欧、インド・ヨーロッパ語を話す地域では、程度の差こそあれ、このことはアジアほど問題にはならない。ラテンアメリカやアフリカでも、ある程度植民地時代の遺産のために、このことは、ことのほか難

しい問題というわけではない。しかし、アジアでは問題だ。我々は、アジアでは文化と言語が非常に微妙に異なっていることを認識しておかなければならない。世界5大宗教のうち、4つの宗教——ユダヤ教、仏教、ヒンズー教、イスラム教——が、アジアに最大信者数を抱えている。言語は時に、一国の国内でさえ途方もなく多様である場合がある。また、英語の独特の言い回しが問題をより一層悪化させる場合がある。英語は、洞察力のある話し手にとって微妙な意味合いを表すために、二重否定を用いることができる。次の質問はそのとても良い例である。

あなたは「たいていの人は信用できる (Most people can be trusted.)」と思いますか？ それとも、他人と付き合う時には「用心するに越したことはない (Can't be too careful in dealing with people.)」と思いますか？

④ボトムアップ——主流なアメリカの実証的社会科学が直面している問題の一つは、トップダウンで分析に取り掛かろうとすることである。つまり、かなり抽象的な一般仮説を用いることで、個別の小さな現実とみなされる事にはわざわざ手を焼かない傾向がある。私見では、明らかに多様化と特異性が予見できるアジアにおいては、ボトムアップの研究方法に重点を置く方が良い。異文化の一般化に向けた仮説検定にすべての努力を払うのではなく、個人の回答パターンに注意を払わなければならない。たとえ個票データの細部に至るまでの詳しい情報を持っていないにしても、我々は〈アジア・バロメーター〉が定期的に出版する調査データに基づく有益な国のプロフィールを持っているはずだということを、ここに最大限強調しておく。

⑤有機的統一体に注目すること——グローバリゼーションの到来と共に有機的統一体の神話が永遠に消え去ったと言うものがあるかもしれない。グローバル化はアジアにますます浸透している。それは、主に国ごとに有機的統一体を分断する一方で、同時に分断された有機的統一体を、グローバルかつ地域的に結び付けてもいる。その結果、グローバルで地域的なより深遠な一体化が出現するであろう。私見では、グローバル化は必ずしも有機的統一体を完全に消滅させるものではなく、むしろ様々な場所で再構成される有機的統一体に注意を向けることこそが、急速に浸透しているグローバル化の渦中で尚も人々が手放そうとしない信念、価値観、そして習慣をよりよく理解するために最も重要なことなのだ。

⑥現地の研究者との共同による質問票の作成——各国から現地の専門家が参加することは、現地の実態に即して質問を微調整するためにとっても重要だと思われる。そのため、我々は毎年恒例のこの種のワークショップでこのことを実践している。そ

ここでは、各国ごとの分析及び比較文化分析が行なわれるだけでなく、翌年の〈アジア・バロメーター〉を視野に入れた質問票の見直しが検討される。質問票の要旨を全く正確に現地語に翻訳できないかもしれないが、文化の上でも言語の上でも熟練の専門家のみが、その過程で有益な役割を担うことができる。

⑦データ分析における現地の研究者との話し合いや討論——ヒントや直感や現地の専門家との話し合いや討論から得られることが多い。より実施面から語るならば、データの外れ値や変わった事例が生じた場合、現地の実態を把握している現地の学者の協力を仰いで分析される必要がある。こういうわけで、〈アジア・バロメーター〉ワークショップは毎年開催され、国内国際問題を扱う研究者共により適切で理にかなった知恵を生み出すように徹底的に話し合っている。

⑧楽観的に広い心を持って真理の追究——わたしが〈アジア・バロメーター〉の構想を口にしたとき、多くの友人達は、アジアの中にはそのような調査を行うことを許可しない国があるからやめたほうがいいと親切に助言してくれた。ミャンマー、ウズベキスタン、ベトナム、中国と、皆さんは挙げるかもしれない。しかし、わたしは聞く耳を持たなかった。そして、その調査を首尾よく進めることができた。2003年の〈アジア・バロメーター〉調査報告書は、ロナルド・イングルハート教授、ルシアン・W・パイ教授、そしてジーン・ブロンデル教授といった世界的に名高い研究者、異文化調査研究で第一線に立つ専門家、また比較政治研究所から、賛辞を得ることができた。この2004年〈アジア・バロメーター〉調査報告書に対しても同様に、ピーター・カッチェンスタイン教授、ハンスディーター・クリングマン教授、ラッセル・ダルトン教授、ドーチュル・シン教授、そして、国際問題、比較政治、政治行動、あるいは民主化といった問題を研究する第一線の専門家から高い評価を得ることができた。独創的な考えや刷新的な計画を立ち上げる時には楽観的で広い心を持つことが非常に重要である。実際アジア・バロメーターを立ち上げるときにはそうであったように。悲観主義、偏狭主義、保護主義といったような類は控えなければならない。

4. 質問票

調査の質問は「アジアの一般市民の日常生活」に焦点を当てたものである。アジアで比較可能な国家間の分析を行うためには、質問はまず回答可能なものでなければならない。経済状況、政治組織、公共政策などは彼らの生活の核たり得ない。一般市民

にとって日常生活の事柄は、これら二次的な質問よりも重要で、なおかつ答えやすいものである。アジアは多様性に富む地域であり、激しく変化している。これほど多様で急速に変化している地域は世界にもない（猪口 2004g）。一般市民の日常生活を基礎として、例えば愛国主義や政府の活動への興味など、より大きな社会的存在への見方や評価が現れて来る（猪口 2003）。

質問票には九つのグループがある。(1) 社会的インフラ (2) 経済的生活パターン (3) 日常生活のパターン (4) 日常生活の価値観と規範 (5) 社会的行動に関する価値観と規範 (6) アイデンティティー (7) 社会的、政治的問題と機関に対する見方 (8) 健康状態、そして (9) 回答者の社会学的性質である。これらの質問に回答するには約 45 分から 60 分を要する。これらの質問が質問票に共通の核を構成する。実施される年度や国によって、その内容が大きく変わることはない。毎年、いくつかの質問が排除される一方で、いくつかの質問が追加されている。共通の核となる質問はすべて英語である。面接には 37 の地域的な言語が使用されている。ときに質問の番号が年度で変わることはあるが、質問票は比較が可能となるように作られている。

ここで行われるのは、2006 年の調査の質問票を用いた上記のカテゴリーへの質問の分類である。実際の質問は付録を参照されたい。

- (1) 社会的インフラ：このカテゴリーには回答者の家庭にある公益事業を問う質問（問 1）と、回答者の暮らしている住居に関する質問（問 42）が含まれる。
- (2) 経済的生活パターン：このカテゴリーに含まれる質問は回答者がどれほど頻繁にインターネットや携帯電話を利用するか（問 2）、インターネットのサイトを見るか（問 2-1）、コンピューターを使用してメールを読み書きするか（問 2-2）、そして携帯電話を使用してメールを読み書きするか（問 2-3）である。問 3 は回答者がどれほど国際的に経済的および日常的な生活を送っているかを問う。また別の質問では家計の大黒柱が働けなくなった場合に収入を得る方法についてである（問 16）。問 35 は回答者がどのように社会的、政治的問題への意見を形成するか、そしてその意見がどのようなメディアの影響を受けているかを探るものである。
- (3) 日常生活のパターン：問 2 と 3 は前記のカテゴリーとともにこのカテゴリーにも属している。また別の質問は回答者がどれほど頻繁に祈るかを問うものである（問 23）。また食生活に関する質問もある。問 40 は朝食と夕食の食事パターンを、問 41 は回答者に好きな食べものを尋ねるものである。
- (4) 日常生活における価値観と規範：このカテゴリーに属するのは一般的な幸福（問

4)、回答者の生活における幸福度(問5)、一般的な満足度(問6)、そして回答者の生活の社会的、経済的、および日常的な側面における満足度(問7)を問う質問である。また別の質問は生活水準のレベルを問う(問8)。問9は回答者が持つ日常的な生活様式、社会的、経済的、環境的な側面とその状態に関する価値観を扱う。また子供と教育を問う質問もある。問10は回答者に子供に何になってもらいたいかを問う。問14は家系の維持のために養子を取る可能性があるかを問うものである。そして問44では子供に家で学ばせたいと考えている質や価値観を扱う。問46は技術の発展と伝統的な権威に対する敬意に関する回答者の意見を問う。問48は回答者に、多くの物事は特に理由もなく起こるのか、それともすべての出来事に理由があるのかを問う。このカテゴリーに属する最後の質問は、回答者に目に見えない精神世界があり、それが世界の出来事に影響を及ぼすことがあると思うかどうかを問うものである(問49)。

- (5) 社会的行動に関する価値観と規範：満足度に関する問7と価値観に関する問9もこのカテゴリーに属する。このカテゴリーの他の質問は一般的な信用に関する質問(問11、12)や、共同体意識に関する質問(問13)である。問15は回答者の親戚に対する信用についてである。第二のカテゴリーで見た問16も共同体意識に関わる。問37は権威と腐敗に関する姿勢である。このカテゴリーに含まれる別の種類の質問(問24)は結婚式やお祭などの宗教的、社会的イベントに宗教が関わる事に対しての価値観を扱っている。問45は回答者に人権に関する価値観を問うている。また別の質問は特定の政治的行動に関する政治的姿勢を問う(問47)。問50は腐敗、同性愛、中絶に関する回答者の意見を求めている。問46、48そして49は前記のカテゴリー同様、このカテゴリーにも当てはまる。
- (6) アイデンティティー：このカテゴリーに属する質問は回答者の国における国籍のアイデンティティー(問17)やその国の人間であることの誇り(問18)に関するものである。問20は回答者が国歌を暗唱できるかどうかを問う。問19は、アジアという地域、民族、言語や宗教を通して、国家を超えたグループの一員としてのアイデンティティーを扱う。問21でも他のアイデンティティーが話題になるが、それは社会的なサークルやグループ、即ち家族、親戚、職場、政党、宗教グループなどに関するものである。
- (7) 社会的、政治的問題と機関に対する見方：このカテゴリーに属する質問は、他

の国が自国に及ぼす影響への見方（問26）やテロ、犯罪、景気後退などの国内外の問題（問25）を扱うものである。またカテゴリー内の別の質問は、独裁政権や軍事政権、現行の政治制度など、政治システムの種類に関する意見を問う（問38）。また別の質問は、回答者が不平等などの社会問題をどう考えているか（問22、27、25）、また教育をどう考えているか（問28）などを問う。回答者が中央、地方の政府をどれほど信用しているか、また司法、政党、公的教育、NGO、WTOや国連などの国際組織についてはどうか、という質問もこのカテゴリーに入る（問29）。問33と34は投票行動と選挙への姿勢をそれぞれ問う。問39は回答者の政治問題に関する満足度を扱う。問30は自国政府、またASEANや国連などの国際機関にどのような政策を決定してほしいかを問うものである。最後の種類の質問は、腐敗、犯罪、経済や環境について国の政府がどの程度よくやっているか（問31）、また政府の立てた支出政策と経済政策をどう考えるか（問32、36）を問うものである。

- (8) 健康状態：問7は回答者が健康状態に満足しているか否かを問う。問9は健康が重要であるかどうかを問う。満足度に関する問7と価値観に関する問9は第4、5のカテゴリーにも属している。問25は、健康問題が回答者にとって深刻な不安をもたらすかについて問う。一方で問32は、回答者に政府に健康問題のための予算を増やしてほしいかを問う。問25と32はまた第7のカテゴリーにも当てはまる。問43-3は回答者の家族のうち何人が病気のために本格的な処置を必要としているかを問う。
- (9) 回答者の社会学的性質：このカテゴリーに属する質問は家族の人数に関するもの（問43-1）と、回答者の家族構成に関するもの（問43-2）である。

5. サンプリングの方法

サンプリングの方法について、アジア・バロメーター調査は主に層化多段無作為抽出法を用いている。2005年度の調査までのサンプル数は約800だが、2006年度以降は1,000である。2008年の調査ではアジアの主要五カ国を、すこし多い2,000のサンプル数で実施予定である。中国のサンプル数は2004年に1,000、2006年は2,000であった。2005年には、バングラデシュ、インド、そしてパキスタンのサンプル数が1,000を超えている。ターゲット層は2003年と2004年には20歳から59歳までのすべての成人であり、2005年と2006年では20歳から69歳のすべての成人である。例外

はバングラデシュであり、2005年も20歳から59歳の成人をターゲットにしている。調査方式は対面式の面接で、例外として、2003年の調査において、日本でプレースメント方式が用いられた。アジア・バロメーター調査のサンプリング方法論に関心があれば、アジア・バロメーターの年度調査書あるいはホームページ <https://www.asiabarometer.org/> を参照されることを強く推奨する。

調査の本部は日本にあり、2003年、2006年、2007年には日本リサーチセンター、2004年と2005年には新情報センターにより主催された。調査はそこからそれぞれの国の、現地の言語、文化、習慣、伝統をはじめとする世論調査に関連する状況に精通する現地調査会社に委託される^(註2)。各国の会社はサンプルの無作為性を強めるために、主に層化多段（二段以上）無作為抽出法を採用し、サンプルの無作為化に心血を注いでいる。この方法は調査のコストを最小化し、他の方法に比べサンプリングの誤りが少ない。この方法は、典型的には次のように行われる^(註3)。第一段階では、すべての自治体が、人口の多寡を基準に、いくつかのカテゴリーに階層化される。第二段階では、それぞれのカテゴリーの中で、その大きさに合わせた確率で、サンプリング単位が無作為に選出される。第三段階では、特定の数の個人が体系的に選ばれる。例えば、住民票の順に、十人置きに選出する、という具合である。第四段階では、もし住民票のようなものが入手できない場合は、割当式のサンプリングが行われる。この方法では、家庭が体系的に選出される。例えば、五軒に一軒の家を選ぶ、という具合である。その後、個人を無作為に、あるいは体系的に選出する。例えば、家族の間では、キシユ・グリッドを使った無作為の選定が行われたり、調査実施日から最も近く誕生日を迎える人を選ぶ誕生日方式を使って体系的に選出したりして、調査対象者を決定する。性別や年齢などの個人の性質は人口統計学的に調整される。

しかし、情報の不足や、政治的、時間的、予算的束縛、また学術的な調査インフラの発展や、特定の国に顕著な事情によりいくつかの例外が生じることは避けられない。層化多段無作為抽出を行うためには、人口に関する国勢調査の情報が必要であるが、これは常に入手できるものではない。その代わりに、2003年の中国では、八つの大都市—北京、上海、広州、重慶、西安、南京、大連、そして青島が、階層化なしに、第一段階で選ばれた。韓国では七つの大都市と五つの地方が、16の行政区分から選ばれた。同様に、インド、ウズベキスタン、ベトナム、ミャンマー、スリランカでも、2003年の調査で、いくつかの地方自治体が第一段階で選出された。2004年の調査でも、中国の調査は同様に実施された。2004年のベトナムでは、都市部のサンプルのみが使用された。これはTNSベトナムが階層化せず単純で多段式の無作為サンプリング

を行ったため、サンプリングは無作為であったものの、サンプルが都市部、あるいは地方に集中した可能性がある。同様の議論は同一の会社が調査を担当したカンボジア、ミャンマー、そしてラオスで、更に TNS マレーシアが同様の方式で担当したマレーシアとブルネイにも当てはまる。

2005年の調査を見ると、TNS インドはブータンの首都ティンブーとネパールの首都カトマンズのみで調査を行っている。TNS ランカは統計と地方人口の参照が可能であることから25のうち20の地方を選んだ。RAI コンサルタント・サービス株式会社はウズベキスタンの主要七都市を選んだ。モルジブ共和国では首都マレーだけで調査が行われた。

2006年の調査では、韓国と台湾、そしてベトナムの一部を除いて、それぞれの国で全国が対象となった。従ってサンプルは基本的に全国的なものである。調査対象となった国では、ベトナム以外すべてで、層化多段無作為抽出法が行われた。

6. 達成と発展

主な学術的成果がはじめて日の目を見たのは2005年初頭である。2003年の調査データに基づく国のプロフィールと国家間分析のみならず、図表、フィールド・レポート、そしてコード化の仕組み、それにCD-ROMに収められた全回答者の回答の記録、英語と現地語の質問票が含まれている。これはアジアの広大な地域におけるアジア初の大規模な地域的調査であり、これまでこの地域ではデータの蓄積と提供が貧弱であった。アジア・バロメーター調査企画は同様の調査の中で最もユーザー・フレンドリーなものであると主張することもできるだろう。

年次報告書を出版しようというアイデアは、2003年に開催された西宮のシンポジウムで、関西学院大学の真鍋一史教授が国家間調査のリサーチ方式についての議論を指導していた際に、ミシガン大学のロナルド・イングルハート教授によって提案された。猪口は喜んでこのアイデアを取り上げ、元 WAPOR（世界公共世論調査協会：World Association of Public Opinion Research）会長でもあるメキシコの自治技術研究所のミゲル・バサネズ教授に連絡を取った。一冊の書物に研究の成果とそれぞれの図版データを盛り込むという計画の可能性が話し合われた。バサネズ教授はメキシコの出版社であるシグロ21出版と協力し、勇敢にこの仕事を成し遂げた。佐々木毅教授、田中明彦主任教授、ティムール・ダダバエフ教授、そして蒲島郁夫教授、ならびに2004年1月のアジア・バロメーター調査ワークショップでこの計画の推進を助け

てくれた参加者たちへの謝意は、改めて申し述べるまでもない。

第二の2004年度アジア・バロメーター調査報告書も、すでに出版されている。これは東および東南アジアの、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、中国、韓国、日本に焦点を当てたものである。この2003年と2004年に行われた調査の成功から得た豊かな経験は、その後数年間に、より大きなサンプル数で、より全国的な範囲をカバーし、そして、より改良された質問票を用いて、東、東南、南、そして中央アジアという地域の一つ一つで調査を行うことを可能にした。2004年度の報告書の日本語版は2007年9月に出版された。三冊目となる2005年度の、南、中央アジアに関する報告書は現在編集中であり、今年中、遅くとも来年早々には出版の運びとなる。

アジア・バロメーター調査を参考にした国家間の研究は続々と行われている。第四章で用いたのと同じ分類を使って、以下に学術雑誌や新聞等に発表されたアジア・バロメーター調査結果やそのデータを参照した研究について整理した。ここで列挙されている質問の番号は2006年の調査で使用されたものである。番号は調査の実施された年や国により変化することもあるが、内容は基本的に同じである。実際の質問は付録を参照されたい。

- (1) 社会的インフラ：現在までに、このカテゴリーに属する質問を主に分析した研究は現在までなされていない。
- (2) 経済的生活パターン：猪口(2004e)と園田(2004a)は、2003年の調査から、回答者が車やエアコンなど耐久消費財を買ったかどうかに関する消費の質問を扱っている^(注4)。この論文の中で、猪口(2004e)は日本の外交政策はアジアの隣国との関係をもっと強調する必要があると述べている。また2006年の調査で第4、5のカテゴリーに属しており、2003年の調査でも実施されたいくつかのサービスの利用予定に関する質問に絡めて^(注5)、園田(2004a)は中国と日本の若い世代に考え方の相異があることを論じている。
- (3) 日常生活のパターン：2003年と2004年の新聞記事は、外国人の友人を持つ人の割合がベトナムとスリランカでは約20%であり、日本の約10%よりも高かった、という問3の結果について発表している^(注6)。中国とベトナムの回答者は十カ国のうち九番目に位置している日本の回答者と比べて、より頻繁にインターネットや電子メールを通じて外国人と連絡を取っている。

猪口(2007f)は宗教、地域的アイデンティティー、社会資本、グローバル化や幸福などの問題で、異なる文明間での個人レベルの価値観の衝突を分析す

る際に、リードによるアジア・バロメーター調査の2006年のデータに基づく研究を引用している^(註7)。リードは宗教に関する(第5カテゴリーの)問23と24を利用している。重要な点はこれらの質問に西洋的、キリスト教的な偏見がないことである。この点は、アジアで国家間分析をする際に必要不可欠である。リードはアジア各国の伝統がお互いに比較できないほどに異なっていないことを見出し、これらのニュートラルな質問を更に魅力的なものとした。リードはまた宗教性とは一面的な現象ではないことを見出した。アジアは多くの文明からなる多様な地域であり、文明間で価値観の衝突が起り得るのである。

- (4) 日常生活における価値観と規範：2003年と2004年の新聞記事は回答者の生活水準に関する問8を紹介している。日本の回答者の約30%は自らの生活水準が低い、あるいは比較的低いと考えており、これは2003年の調査では最高の数字であった^(註8)。2003年の新聞記事は、2003年の調査結果から満足度に関する問7の結果を報告している^(註9)。日本人は仕事や教育、民主主義システムに関して、他の国に比べて不満の強い傾向がある。満足と幸福に関する別の研究(Inoguchi and Hotta 2007)は宗教性のレベルが高いほど、満足度が高くなり、一人当たりの収入レベルが高ければ高いほど、満足度が低くなることを示している。これらの結果は猪口(2007f)の第3カテゴリーに登場した論文にも引用されている。猪口は収入が幸福にもたらす影響は、一人当たりGNPが上昇するに連れて小さくなるように思われると述べている。経済発展がある一点を越えると、幸福の度合いは生活様式に左右されるようになるようである。この収入と幸福の関係に関して、ダダバエフ(2005a)は、経済的発展が必ずしも豊かさをもたらすわけではないと論じている。経済発展はインフレを招き、市民の重荷となる。経済の発展により収入が増すと、人々は更に良い生活を望むようになる。

猪口(2007c)は回答者に子供の将来に対する希望を問う問10に対する回答を紹介している。ミャンマー、インド、中国、そしてウズベキスタンでは、両親は子供に偉大な学者や、富豪あるいは愛情・情け深い人物になってほしいと望んでおり、一方日本では、特に娘に対して、家族を想う人間になってほしいと望んでいる。アジアの他の国々でも子供が偉大な学者になることを願う親は多いが、日本では少ない。猪口(2007c)は日本の両親は、子供が野心を持つことや、子供の夢が叶うかどうかについて無関心であるように思われると述べている。

- (5) 社会的行動に関する価値観と規範：猪口（2007a）は、道に迷っている人がいたら声をかけるかという問 13 の結果が、2003 年の調査では日本で最低だったことを、学校での暴力や電車の中での傷害事件などと考え合わせて、日本社会に懸念を抱いている^(註10)。2003 年の新聞記事も同様の結果について報道している。猪口（2006a 2006b）は日本人が法を遵守する精神、正義感、共同体意識が喪失しているのではないかということ、問 13 と 37 の結果に照らし合わせて論じている。

猪口（2004a）は信頼に関する問 11、12、13 と、信頼の幅を測る問 14、15、16、そして社会資本を踏まえた性別の問題から信用の広さを測る問 22 を、主成分分析と階層的クラスタ分析を用いて分析している^(註11)。プールされたデータの因数分析を用いて、猪口（2004a）は三つの側面を見出した。(1) 対人関係に対する一般的信頼、(2) 能力主義と相互有用性に関する信頼、(3) 社会とシステムへの信頼である。アジアの国々はこれら三つのカテゴリーにそってクラスタ化されており、つまり三つの側面が風土的伝統によって強く左右されていることを示している。彼の発見は他の文献とも一致している。猪口（2004a）はそこから、三つの側面が社会資本の主な三つの側面、すなわち公平、公正、および制度、の代理変数となっていると論じる。

ダダバエフ（2005a）は一方で、政府に対する不信と社会に対する疑念の間には関係があると指摘する。市民がお互いを信用しないときには、政府と社会に対する強い不信感がある。そしてアジアのほとんどの社会では、急速な変化が市民の価値観や考え方を変えている。それは伝統的な社会構造を壊し、個人主義を強める可能性がある。結果として、家族や社会における相互の信頼は弱まり、社会、国家、政治家への信頼と依存は消滅しつつある。経済発展は収入レベルを向上させるが、社会の安定性や安心感を強化するわけではない。これらの点を明らかにするアジア・バロメーター調査は、経済発展と社会の安定の双方を可能にし、人々の生活を向上させようような政策の創造に必要なものである（ダダバエフ、2005a）。

- (6) アイデンティティー：猪口（2004b）は問 17 と 19 の結果と中国人と日本人のアイデンティティーについて、それをこの二カ国の将来の役割に絡めて論じている。2006 年にはオーストラリアの新聞が、回答者が自国の人々をどれだけ誇りに思っているかという問 18 の結果について報道し、最も誇りを持たないのは日本人（26%）と韓国人（15%）であり、それと対照的なのがタイ人（95%）、

インドネシア人（85%）、そしてマレーシア人（72%）であると報じた^(註12)。2003年には日本の他の新聞が別年度の同様の質問の結果を発表したが、ここでは日本人の65%が日本の市民であることを誇りに思っており、その数値がその年に実施された国々の調査の中で最低であったことが示されている。

地域的なアイデンティティーについて言えば、2003年にはある新聞が、2003年の調査の間19について報じた。そこでは日本人（26.9%）、そして特に中国人（6%）が自らをアジア人と認識していないことが示されている^(註13)。猪口（2007f）は2003年と2004年の調査結果に基づいて、例えばカンボジアやフィリピンにおいては、アジアの地域的なアイデンティティーが見られる、と言及している。インドネシアとマレーシアにも若干の地域的なアイデンティティーが存在する。日本人は自国をまずG8の産業民主国家、次にアメリカのよき同盟国、そして最後にアジアの国家として考えている。一方で中国人は伝統的な属国制度を復活させようと考えている可能性がある。インド人（15%）は地域的な組織と並行して、アメリカのような地域的管理がインドの任務であると考えられるかもしれない。

河東（2005b）は東アジア四カ国—日本、韓国、中国、ベトナム—が生活様式および精神的な面において相似した特徴を持っていることを問21-1^(註14)の結果に絡めて指摘しているが、またこれらの国々が自国をアジアの一部と認識しておらず、お互いを高く評価していない（次のカテゴリーの間26）ことも合わせて指摘している。また第4カテゴリーの間4に絡めて、河東はアジア四カ国の人々が自らを中産階級と見ており、宗教を真剣には捉えていないと論じている。しかし、これらの共通点はすぐさま「東アジア文明」につながるわけではない。彼はまた直感のレベルから実際のデータのレベルへと移行させたアジア・バロメーター調査を高く評価している。

山本（2007）は、アジア・バロメーター調査結果を用いて、急速な経済成長を迎えているベトナムと、その政治的変化について分析している。ベトナム人は強い国家アイデンティティーを持っていると思われる一方で、彼らは地域・地元のアイデンティティーとともにアジア人としてのアイデンティティーをも持つ傾向にある。

グダバエフ（2005a）は、経済状況が向上するに連れて、社会的な関係はアジアの中で乏しくなると指摘する。問21は回答者にとってどの社会的サークルやグループが重要かを問うものである。問9は第4、第5のカテゴリー

に見られる生活状況や生活様式の側面に関する重要性を問うものである^(註15)。概して、アジアの国々の間では社会の単位と人々の望みとに共通点があり、アジアの市民は健康、仕事および家族を強調するが、社会の単位への見方は多少異なっている。

- (7) 社会的、政治的問題と機関に対する見方：問26に対する回答を用いて、猪口(2007b)は日本、中国、そしてインドが、他の国々、およびアメリカからどのような影響を自国が受けていると感じているかについて考察する。インドはこれらの国々の影響をより前向きに捉えている一方、日本と中国の回答者のうちアメリカの影響を好意的に思っている人の割合はより小さい。田中(2007c, 2007e)による同様の分析でも、日本の外交政策が直面している大きな問題の一つはその隣国との関係をいかに改善するかであると論じている。何故なら日本からよい影響を受けていると感じている回答者が最も少ないのは中国、次いで韓国である。日本からの影響がよいものであると感じている人と悪いものであると感じている人の割合の差はそれらの国で小さく、時としてマイナスにもなる。日本国内においては、中国、韓国、北朝鮮、ロシアの順位が低い。一方で田中(2007c, 2007e)は、日本を高く評価している回答者が東南および南アジア、即ちカンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、シンガポール、アフガニスタン、ネパールなどで多いことも見出している。これらの結果に基づき、木下(2005)は、日本は日米安保と東アジア共同体に対する外交政策の両立を、もっと自信を持って追い求めるべきだと主張する。

田中(2006b)はまた、中国内陸に住む低所得層の人々が、湾岸に住む高所得層と比較して日本に悪影響を感じていることを見出し、日本政府は前者に訴えかけるような外交政策を打ち出すべきだと主張している。猪口(2007d)は草の根レベルと政府レベルとではアメリカへの見方が違うことを問題提起している。日本の反米感情は日本経済に対するアメリカの悪影響という見方に由来するようである。猪口(2007d)は、日本はアジア地域との伝統的で階層的な関係を捨て、アメリカおよびヨーロッパとの親睦関係をより深めようとする独自の見解を持ちつつある、そしてそれは、中国、インドその他のアジアの主要な国々との、グローバル化時代における協力関係を示している、と述べている。

園田(2005b)は、われわれは、中国の若い人々がナショナリズムを育てるための教育を受けたために、中国のその他のグループよりも反日感情を持って

いると考えるべきではないと主張する。問26の結果を見ると、中国の回答者全体では29.7%が日本は中国に対して何らかのよい影響をもたらしていると考えており、38.9%は何らかの悪影響をもたらしていると答え、そして30.4%はわからないと答えた。これを単純に見れば、中国人は日本を悪影響として考えていることになる^(注16)。しかし、この結果は中国の回答者全体のサンプルを用いた場合であって、若い回答者のサンプルのみを用いた場合には、結果は逆転するのである。この場合の割合はそれぞれ31.7%、27.2%、そして26.5%である。従って愛国教育が若い人々に反日感情を植えつけるとは言えない。園田(2005b)は、我々が中国での反日デモを目にするからと言って、それを中国全体が日本を軽視しているように受け取るべきではないと述べる。田中(2006a)もこの点について確認している。田中(2006a)は、日本が中国に与える影響のよしあしについては、年齢グループはあまり関係していないと論じる。回答者の見方に対する年齢の影響は、統計的に有意ではない。

前記のカテゴリーにも登場した山本(2007)は、ベトナム人はロシア、日本、中国および韓国といった国々に対して好感を持っており、アメリカに悪い印象を、そして中国にはよい印象と悪い印象をどちらも持っていると述べている。これはベトナムのこれらの国々との歴史を反映しているものであろう。山本(2007)はまたベトナム人は環境汚染に関してきわめて高い関心を持っていることを示している。

サラバナムムッチュ(2006)は、アジアにおいて民主化にはるかに先駆けて起こった現代化が引き起こした矛盾について考察している。しかし歴史的に言えば、ヨーロッパや北米のように、この両者は同時に起こるものである。現代化は活気ある市民社会の発展を自動的に引き起こすわけではないのである。しかし彼は、民主化は活気ある市民社会の発展次第であり、いくつかの調査結果は民主主義を望むアジア市民の活発な声を明らかにし、それは現代化が民主化の誕生を助ける助産婦の役割を果たしたことを示していることを見出した。2003年のアジア・バロメーター調査の年次報告書に収められているいくつかの章は、南および東南アジアの新しい発展途上国の多くは、民主主義的規範に対する強い志向を見せている一方で(Saravanamuttu, Kumar, Abeyratne)、日本と韓国にはその傾向がさほど見られないと論じている(Dadavaev, M. Shin)。後者の国々では、政治的活動は有意義であるという見方が広がっており、民主主義における選挙メカニズムと手続きに関する側面に強い信用があると思われる。

サラバナムムッチュ（2006）は回答者の政治システムへの意見を問う問 38 を引用している^(註17)。調査の結果によれば、民主的な政治制度への支持が最も高いのは、順にマレーシア、スリランカ、中国、そしてタイであった。投票行動に関する問 33 に関する調査結果では、国政選挙に対する投票への最も肯定的な回答は、スリランカ（82%）、タイ（78%）、インド（72%）、ベトナム（65%）、そしてマレーシア（62%）で得られた。日本（43%）の数値は韓国（53%）よりも低い^(註18)。もう一つ彼が言及しているのは信用に関する問 29 である^(註19)。より発展した国々（日本と韓国）の回答者は公共機関に対して明らかに低い信用を示し、一方で権威主義的な国家（マレーシア）では、信用のレベルはむしろ高い。無制限の権力を持った強力な指導者を求める意見は、他のアジア・バロメーター調査の対象の国々と比較して、韓国と日本で多かった。最後に、全体的な個人的満足度は南アジアの発展途上にある民主主義国家で明らかに高く、これは第 4 と 5 のカテゴリーに属する問 7 の調査結果である^(註20)。彼はその後、南アジアの発展途上にある民主主義と権威主義的な構造とが相俟って、既存の政治機関への市民の批判が抑えられていると述べている。政治意識と政治的な高度な知識は、強い消費傾向を持った中産階級の台頭によって、重要性を失いつつある。

2003 年の韓国の新聞によれば、韓国の回答者の 21% と、日本の回答者の 15% が中央政府を信頼していること、そして一方でこの数字が中国（91%）、マレーシア（88%）、タイ（84%）、そしてインド（75%）では更に高くなっていることを報道している。細野（2006）は何故日本と韓国の人々が中央政府と地方政府を信用しないのかを考察している。彼の理論は、法規と法のシステムが、市場が極めて高度に発展するに連れて十分な役割を失い、故に政府への不信が生れる、というものである。この両国でマクロ経済政策が上手く働かないことももう一つの理由と言えらるだろう。

ニュートン（2006）はフィンランド、スウェーデン、ニュージーランド、そして日本の政治的な支持を考察し、それに際して市民の地元政府、法のシステム、警察、それに国連や WTO などの国際組織への信頼度を問う問 29 を引用している。国連と IMF に対する信頼の度合いに関する問 29 を考察しながら、福島（2005b）は東アジアの国々はこれらの国際組織にある程度信頼を抱いているものの、それは東アジア共同体を形成するほどには至っていないと論じる。

園田（2005a）は一方で、2004 年のアジア・バロメーターの調査データによって、

東アジア都市部の新しい中産階級に関する二つの異なるイメージが浮かび上がると述べる^(注21)。園田(2005a)は都市部の新しい中産階級が、「繋がる」傾向にあることを、問2と3に絡めて示している。都市部の新しい中産階級は、労働者階級に比べ、より国際的な場面に遭遇しており、関係も持っている^(注22)。しかし、個人の価値観それぞれを見ると、国家間の異質性がすぐさま明らかになる。彼が今後のアジア・バロメーター調査で重要と考えているのは、これら「繋がり」と「バラバラ」の二つの異なるイメージが、蓄積されて行くデータの中でどのように変化していくかという点について考察することである。

2003年の新聞は、2003年の問22の調査結果を報じ、日本の回答者の78%が女性よりも男性が優遇されていると考えているという、全体の平均(48%)よりも高い数値を示していることを紹介している^(注23)。

- (8) 健康状態：第4のカテゴリーでも登場したInoguchi and Hotta(2007年)は、問7への回答を用いて社会資本への満足度を分析している。
- (9) 回答者の社会的性質：このカテゴリーに属する質問を主として分析した研究は現在までなされていない。

将来のアジア・バロメーター調査実施のための有用な注意が、2003年のアジア・バロメーター調査年次報告書の園田の章と、河東(2006)とダダバエフ(2005a)によってなされている。園田は、もし調査が社会主義や一党独裁の問題について扱うのであれば、回答者がその党派に属しているかについて問う質問が必要であると述べている。河東(2006)は、回答者は自国への他国の影響を問われる際に、政治的、経済的、そして風土的な側面のどれを思い浮かべるかによって、異なった答えをする可能性について考慮している。そして、調査ごとに同様の質問を使うべきだと主張する者もいるが、アジアは急速に変化する中にあるのだから、年毎に質問を変えてみることも興味深い、と述べている。ダダバエフ(2005a)は2003年の調査のサンプリングに関して、都市部の意見は多いが地方の意見が不足しているとして、問題を提起している。ダダバエフ(2005a)はまた外国に友人や親戚がいるかという質問には困難が伴うとしている。中央アジアや旧ソ連の人々は他者を外国人と見做さない傾向があるため、「外国人」の定義を明確にしなければならないというのである。すなわち、それが国外に住んでいる人のことを指すのか、国内に暮らす少数民族民族に属する人を指すのか、ということである。

猪口(2007c)は、権威主義政権下においては、そもそもそのような国で政府を批判することが不可能であるために、回答者は政府を信用していると答える可能性があ

ることを念頭に置くことを提案する。世論調査のデータを分析するためには回答者の社会的、政治的状況、生活水準や教育レベルなどを考慮する必要がある。園田（2006c）は国内外の人々から質問を募集することを提案している。園田（2006c）はまた、アジア・バロメーター調査のデータをアジアでは高度な分析技術を用いて分析する能力が不足していると思われる、と指摘し、この問題を解決する策が必要であると言う。

以上の学術的分野のみならず、日常生活において、日本の一般市民は新聞で発表されたアジア・バロメーター調査の結果について話し合っている。インターネット上では掲示板やブログで、この調査結果についての意見やコメントが発表されている。

更に、アジア・バロメーター調査の結果は日本の立法府でも議論され、政府の意思決定に際し参照されている。アジア・バロメーター調査はアジアの一般市民の日常生活、彼らの夢、大志、懸念事項や不満についての調査データの実証分析を体系的に行ってきた。一方で世界銀行、国連開発計画、アジア開発銀行および ODA への出国は、これらの分析に基づいた開発計画を未だ立ち上げておらず、受け手となる国々に任せきりになっている。結果として、助成金は地元市民が本当に必要とするものにはまったく行き渡らず、空しく浪費されている（猪口 2007e）。

アジア・バロメーター調査の年次報告書は以下の通りである。

- ・ Inoguchi, Takashi, Miguel Basanez, Akihiko Tanaka and Timur Dadabaev, eds., *Values and Life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003*, with Foreword by Ronald Inglehart, Mexico City: Siglo XXI Editores, 2005.
- ・ 猪口 孝、ミゲル・バサネズ、田中明彦、ティムール・ダダバエフ 編著、『アジア・バロメーター：都市部の価値観と生活スタイル アジア世論調査（2003）の分析と資料』2005年、東京：明石書店（日本語版）
- ・ Inoguchi, Takashi, Akihiko Tanaka and Shigeto Sonoda and Timur Dadabaev, eds., *Human Beliefs and Values in Striding Asia: East Asia in Focus: Country Profiles, Thematic Analyses and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2004*, with Foreword by Peter Katzenstein, Tokyo: Akashi Shoten, 2006.
- ・ 猪口 孝、ミゲル・バサネズ、田中明彦、ティムール・ダダバエフ 編著、『アジア・バロメーター：躍動するアジアの価値観 アジア世論調査（2004）の分析と資料』2007年、東京：明石書店（日本語版）

2003年度アジア・バロメーター調査年次報告書は11章からなり、そこにフィールド・レポート、質問票、図表、リンクを含む資料集が附属している。序文は猪口孝の「アジア・

バロメーター調査:目的、射程、効果」である。第1章から第11章までは、域内ケーススタディである。第1章は猪口孝とティムール・ダダバエフによる「社会資本と家庭の幸福度を測る:問題と論点の紹介」である。第2章はティムール・ダダバエフの「日本:近代化社会の家庭、価値観、関心」である。第3章は中国に関する郭定平の「中国:高まる期待、漸進的改革、そして良いガバナンス」である。第4章はシン・ミュンスンの「韓国:公的制度に対する市民の信頼」である。第5章はチャイワット・カムチューとアーロン・スターンによる「タイ:民主主義における繁栄の優位」である。第6章はヨハン・サラバナムツチュの「マレーシア:多文化民主社会のミドルクラスという自意識」である。第7章は園田茂人による「ベトナム:発展途上にあるグローバル化の下での社会生活」である。第8章はミヤット・テインの「ミャンマー:現代の生活状況」である。第9章はサンジェイ・クマールの「インド:都市部のミドルクラス」である。第10章はスリランカについて、シリマル・アベイラトネの「スリランカ:都市生活と生活条件」である。第11章はティムール・ダダバエフの「ウズベキスタン:ソ連崩壊後の現実」である。第12章は比較文化観察に関する章で、猪口孝の「アジアの10カ国における社会資本:社会資本はアジアの民主化、経済発展、地域統合の傾向を予測するための概念か?」である。

チェン(2006)はこの書物がアジアの比較研究に対して重大な貢献をしていると述べている。これはアジア各国の学者と学生が、一冊の書物の中に10のアジア社会の日常生活における価値観についての大規模な比較統計データを手にするはじめての機会であり、とりわけこれまでに数量的な研究の少なかったミャンマーやウズベキスタンに関するものはそうである。この書籍は研究者のグループを作り上げるのに大いに成功しており、その研究者の多くは、分析対象国の出身であり、彼らはアジア諸国に関する新鮮な資料を基に豊かな情報をまとめあげている。

2004年度アジア・バロメーター調査年次報告書は三部から構成されている。序文から第13章までの各国別分析、第14章から18章までの文化横断的なテーマ別分析、そしてフィールド・レポート、質問票、図表、質問票の索引を含む資料集である。本書によせると序文はそれぞれピーター・カッツェンシュタインと猪口孝により執筆されている。序章「躍動するアジアの価値観」は猪口孝が執筆した。第1章は日本に関する、ティムール・ダダバエフと田中明彦による「日本:都市部における価値観と生活スタイル」である。第2章は玄大松による「韓国:転換期にある市民生活と市民的徳性」である。第3章は郭定平による「中国:中国の「調和社会」の物質的・精神的基盤評価」である。第4章はベトナムに関する、ド・マイン・ホンによる「ベトナム:

経済発展と生活水準の向上」である。第5章はミヤット・テインによる「ミャンマー：比較社会文化の観点から見る暮らしと幸福」である。第6章はボンロアン・ドウアンゲウンによる「ラオス：ありのままのラオス社会」である。第7章はカンボジアに関する、ケアン・ウンによる「カンボジア：紛争後の社会における信条と意見」である。第8章はチャイワット・カムチューとアーロン・スターンによる「タイ：民主主義と人気のある指導者の権力」である。第9章はマレーシアに関する、ヨハン・サラバナムツチュによる「マレーシア：文化的束縛の強い社会における高い満足感と政治的保守主義」である。第10章は園田茂人による「シンガポール：緩やかな権威主義体制下でグローバル化する社会生活」である。第11章はプラティクノおよびイ・クツ・プトラ・エラワンによる「インドネシア：変化のパラドクス」である。第12章はフィリピンに関する、リディア・N・ユー・ホセの「フィリピン：フィリピンの政治的雰囲気と社会経済状況」である。第13章はハジ・ハムザ・スライマンと堀田善宇の「ブルネイ：ブルネイ人の生活状況、希望、そして不安」である。第14章は猪口孝と堀田善宇の「満足度の数量化」である。第15章は真鍋一史の「東アジアの幸福と満足の文化」である。第16章は猪口孝と岡田謙介の「自分の子供にどのような大人になってほしいのか」である。第17章はマシュー・カールソンによる「アジア市民たちは政治的権利をどう評価しているか」である。そして最後の章は福島安紀子と岡部美砂による「東アジアの地域統合への道を探る」である。

近刊予定の2005年度アジア・バロメーター年次報告書は南アジアに関する前半の八章と中央アジアに関する後半部からなる、以下の章で構成されている。序文は猪口孝が執筆する。バングラデシュに関する第1章はImtiaz Ahmedによる“From ‘International Basket Case’ to a Basketful of Hope and Desire”である。第2章はブータンについてで、Dorji Penjoreの“Swimming in the Tide of Globalization: Bhutan as Seen Through the Life of a Bhutanese in Thimphu”である。第3章はインドに関する、Sanjay Kumarによる“Change and Continuity among Urban Indian Families”である。第4章はパキスタンに関する、Faisal Bariによる“Institutional Underdevelopment Underperformance and Reliance on Private Trust Networks: Pakistan Through the AsiaBarometer Survey”である。第5章はモルジブ共和国についてで、Purnendra Jainによる“Maldives at a Political and Economic Crossroad”である。第6章はネパールに関する、Krishna Hachhethuによる“Nepali Society and Politics: Conflict and Change”である。「ネパール社会と政治：対立と変化」である。第7章はスリランカに関する、Sirimal Abeyratneによる“Regional Discontent of Development Disparities”である。

第8章はアフガニスタンに関する、Mohammad Jamshed Khanによる“The Lives of Ordinary Afghans”である。第9章はカザフスタンに関する、Nargis Kassenovaによる“Rich in Natural Resources, Poor in Social Capital”である。第10章はキルギスタンに関する、Temirlan Moldogazievによる“Making Difficult Choices: Nation-State Building or Democratization? Conflicting Logics in Kyrgyz's Transition”である。第11章はモンゴルに関する、Turtoghtoh Janarによる“Daily lifestyle and Political Attitudes of Ordinary Mongolians”である。第12章はタジキスタンに関する、Muzaffardjon Khudoikulovによる“Bridge Between North and South”である。第13章はトルクメニスタンに関する、Timur Dadabaevによる“Trajectories and Public Choices of Political, Economic, and Social Development in Turkmenistan”である。そして最後の章はウズベキスタンについて、Timur Dadabaevによる“How Does Transition Work in Central Asia? Coping with Ideological, Economic and Value System Changes in Uzbekistan”である。

この章ではアジア・バロメーター調査結果やそのデータを用いた学術論文や新聞記事を主に扱った。後の第八章でもアジア・バロメーター調査の結果やデータを利用し、またはアジア・バロメーター調査に言及している学術論文、新聞記事、その他の論文を一覧にしている。これまでに見たように、文化間の分析に関わる多くの論文が調査で実施された質問を深く、具体的に論じ、分析し、有意義な政策の方向性を示唆している。もっともこれらの研究では、社会的行動に関する価値観や規範、アイデンティティー、社会的、政治的問題や組織に対する見方といったカテゴリーに属する質問に集中する傾向がある。特に、信頼に関するものと、他国から自国への影響に関する質問は広く分析されている。研究者たちはまたアジア・バロメーター調査の調査方法を向上させるための提案もしている。アジア・バロメーター調査結果は一般大衆が日常で話題にし、また日本の国会では政治家による議論の対象となっている。

7. 結 論

この論文は2002年の誕生から今日までのアジア地域におけるアジア・バロメーター世論調査の研究計画策定、目的、射程、理論的根拠、発展、そして達成を説明した。分析はいくつかの質問に中心する傾向があるものの、アジア・バロメーター調査の具体的で実証的なアジア各国のデータを用いて、アジアの発展、民主化、また地域化しつつある潜在性を深く、思慮深く追求した分析がなされている。いくつかの研究論文はさらに有効な政策的含意を提案し、現にアジア・バロメーター調査の結果が日本の

立法府でも参考にされているということは、この計画の将来性を更に有望にするものと思われる。更に、日本の一般大衆が新聞に発表された調査の結果をインターネット上で話し合っていることを我々は知った。これこそアジア・バロメーター計画が更に発展したときに、猪口と同僚たちが起こることを期待していた現象である。多数の論文とアジア・バロメーター調査結果およびデータの利用や応用が存在することから、著者らはアジア・バロメーター調査がその目的の達成に向けて確実に前進していることをためらいなく断言する。

8. 参考文献

8.1. アジア・バロメーター調査結果やそのデータを用いた学術雑誌、書籍、書籍の章、インターネット上で閲覧可能な会議報告書／ディスカッションペーパー／政府公文書（2007年7月時点で）、そして新聞記事は以下に挙げられる：

Abeyratne, Srimal 2004

"Happy with life, not so with governance," *The Sunday Times* (Sri Lanka), 20 June 2004, pp. 1-2 of Plus 2 section.

朝日新聞 2005

「日中韓、低い相互の好感度 構想のネックに? 比較横断世論調査」『朝日新聞』2005年7月、2頁。

朝日新聞 2004

「イラクより就職・教育 雑誌『ニューズウィーク』も路線変更」『朝日新聞』2004年5月26日、28頁。

朝日新聞 2004

「『自分の生活水準低い』3割 日本、アジア10カ国で最多」『朝日新聞』2004年1月14日、2頁。

Blondel, Jean and Takashi Inoguchi 2006

Political Cultures in Asia and Europe-Citizens, states and societal values, New York: Routledge.

Bobrow, Davis B. 2005

"International Public Opinion: Incentives and Options to Comply and Challenge," *Ridgway Center Working Papers No. 16*.

Dadabaev, Timur 2005a

"AsiaBarometer Database - Living standard, values and development in Asia," Inoguchi, Takashi, ed., *Envisioning and Crafting Academic Communities in Asia*, Tokyo: NTT Shuppan.

Dadabaev, Timur 2004

"Post-Soviet realities of society in Uzbekistan," *Central Asian Survey*, Vol. 23, No. 2, pp. 141-166.

The Daily Yomiuri (Tokyo) 2003年

"Japanese rank last in survey on national pride in 10 Asian nations," 26 December 2003, p. 3.

福嶋安紀子 2005a

「東アジアの社会文化協力と米国」『東アジア共同体構想』とリージョナル・ガバナンスの新たな展開、東アジア共同体評議会。

福嶋安紀子 2005b

「東アジアにおける機能的協力の可能性」猪口孝編『アジア・バロメーター 2004年調査から見た東アジア共同体』AsiaBarometer Project Series 1、21～25頁。

細野助博 2006

「幸福にとって『経済発展』とは何か? -アジア・バロメーターのデータ解析からの私見」猪口孝編『アジア・バロメーターから見た市民の幸福感と遵法精神』AsiaBarometer Project Series 2、7～23頁。

池本幸生 2006

- 「Thailand: The Primacy of Prosperity in Democracy” (アジア・バロメーター 2003、Chapter 5) および “Thailand: Democracy and the Power of a Popular Leader” (アジア・バロメーター 2004、Chapter 8) へのコメント」:「地域研究」の立場から」猪口孝編『地域研究はアジア・バロメーターとどのように連携できるか?』AsiaBarometer Project Series 4、1~6 頁。
- 「イミダス 2006」 2005
『イミダス 2006』東京：集英社、533 頁。
- Inoguchi, Takashi 2007f
“Clash of Values across Civilizations,” in Russell J. Dalton and Hans-Dieter Klingemann, eds., *Oxford Handbook of Political Behavior*, Oxford: Oxford University Press.
- Inoguchi, Takashi and Jean Blondel, Forthcoming in 2007
Citizens and the State: Attitudes towards the State among Citizens in Western Europe and East and Southeast Asia, New York: Routledge.
- Inoguchi, Takashi and Lucian Hotta 2007
“Quantifying Satisfaction,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 6, Pt. 3.
- 猪口 孝 2007a
「市民が正義感発揮できる社会を」言いたい「見て見ぬふり」なぜ? 『毎日新聞夕刊』2007 年 5 月 14 日。
- Inoguchi, Takashi 2007b
“The Place of the United States in the Triangle of Japan, China and India,” *Afrasian Center for Peace and Development Studies Ryukoku University Working Paper Series No. 22*.
- 猪口 孝 2007c
「トンボとエダマメ論 何が夢をかなえるのか」東京：西村書店。
- Inoguchi, Takashi 2007d
“Japan's LDP: Shaping & Adapting to 3 Distinctive Political Systems: Military Occupation, Fast Economic Development & Accelerating Globalization,” *Japan Spotlight Bimonthly*, Vol. 26, No. 2, 2007 (d), pp. 41-45.
- 猪口 孝 2006a
「日本は違法社会ではなくなったか?」『学術の動向』日本学術協力財団、11 巻 3 号、80-83 頁。
- Inoguchi, Takashi 2006b
“Is Japan No Longer Law-Abiding Society?” *Japan Spotlight Bimonthly*, Vol. 25, No. 3, pp. 38-39.
- 猪口孝編 2006c
「地域研究はアジア・バロメーターとどのように連携できるか?」AsiaBarometer Project Series 4.
- 猪口孝編 2006d
「アジア・バロメーターから見た国際政治再編成と国内社会階層化」AsiaBarometer Project Series 3.
- 猪口孝編 2006e
「アジア・バロメーターから見た市民の幸福感和違法精神」AsiaBarometer Project Series 2.
- Inoguchi, Takashi, and Zen-U Lucian Hotta 2006
“Quantifying Social Capital in Central and South Asia: Are There Democratic, Developmental, and Regionalizing Potentials?” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 7, Pt. 2, pp. 195-220.
- 猪口孝編 2005a
「アジア・バロメーター 2004 年調査から見た東アジア共同体」AsiaBarometer Project Series 1.
- Inoguchi, Takashi 2004a
“Social Capital in Ten Asian Societies: Is Social Capital a Good Concept to Gauge Democratic, Developmental and Regionalizing Trends in Asia?” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 5, Pt. 1, pp. 197-212, Reprinted with the publisher's permission in *Japanese Politics Study*, Vol. 2, No. 2, July 2005, pp. 6-21.
- 猪口 孝 2004b
「アジアの中の日中関係」基調講演、日中国際シンポジウム「日中関係の協調的發展をめざして」『アジア時報』399 号、22~27 頁。
- Inoguchi, Takashi 2004d
“Social Capital in Ten Asian Societies,” a summary of Prof. Inoguchi's presentation at the AsiaBarometer Symposium, Sanjo Conference Hall, University of Tokyo, is available at the website of GLOCOM Platform, Japanese Institute of Global Communications, http://www.glocom.org/opinions/essays/20040315_inoguchi_social/

- 猪口 孝 2004e
「アジア大陸重視の外交を」『週刊エコノミスト』毎日新聞社 82 巻 5 号、54-57 頁。
- Jagodzinski, Wolfgang 2005
"Structure and Measurement of Life Satisfaction in Asian Countries: An Exploratory Analysis," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 6, Pt. 3, pp. 287-312.
- 国際問題に関する調査報告(中間報告) 2006 年
「国際問題に関する調査会、参議院の調査会報告書」2006 年 6 月 2 日、<http://www.sangiin.go.jp/japanese/chousakai/houkoku/kokusai/kosai06.htm>
- 第 164 回国会 2006 年
「参議院 国際問題に関する調査会」第 5 号 2006 年 4 月 5 日 <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/164/0023/16404050023005c.html>
- Johnson, Tana 2007
"The Danger of Anti-U. S. Sentiment for World Bank Legitimacy," Workshop Papers, Centre for the Study of Globalisation and Regionalisation (CSGR), University of Warwick, Available at <http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/csgr/activitiesnews/workshops/forthcoming/wbbled/papers/Johnson.pdf>
- 「文化日報(韓国)」2003 年
「韓国人の政府信頼度「21%」アジアで最下位」2003 年 12 月 26 日 <http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=47044&servcode=400§code=400>
- Kawato, Akio 2005(a)
"Is an 'East Asian Civilization' in the Offing? - in the light of 'Values and Life Style in Urban Asia: Asia Barometer Survey of 2003'," GLOCOM PLATFORM, Japanese Institutes of Global Communications, Available at http://www.glocom.org/opinions/essays/20051114_kawato_is/index.html
- 河東哲夫 2005b
「『東アジア文明』は可能なのか?」AsiaBarometer Project Series 1、17~20 頁。
- 木下俊彦 2005
「絶対ありえないか中国民主化・米中同盟」『週聞東洋経済』5974 巻、72-73 頁。
- 国民新聞 2004
「自国民としての誇り 日本アジアで最低」『国民新聞』2004 年 1 月 31 日、6 頁。
- Kumar, Sanjay 2007
"Elections in Afghanistan: Progress Towards Democracy," in *State Building, Political Progress, and Human Security in Afghanistan-Reflections on a Survey of the Afghan People*, The Asia Foundation, 2007, pp. 47-62, Available at http://www.asiafoundation.org/pdf/Afghan_Report_-_April082007.pdf
- 真鍋一史 2006a
「アジア・バロメーター調査のデータ解析—ファセット・アプローチにもとづく探索的データ解析の試み—」猪口孝編『地域研究はアジア・バロメーターとどのように連携できるか?』AsiaBarometer Project Series 4.
- 真鍋一史 2006b
「アジアにおける幸福と満足の文化—アジア・バロメーター調査のデータ解析—」『社会学部紀要』、第 100 号、関西学院大学社会学部研究会。
- Manabe, Kazufumi 2006c
"The Culture of Happiness and Satisfaction in Asia: Data analysis of the AsiaBarometer Survey," *Kwansai Gakuin social science review*, Vol. 10, pp. 1-19.
- 真鍋一史 2004a
「アジア・バロメーター調査のデータ解析—方法論的検討と探索的データ解析」『社会学部紀要』、第 97 号、関西学院大学社会学部研究会。
- Manabe, Kazufumi 2004b
"Data Analysis of the AsiaBarometer Survey," *Institute of Oriental Culture Discussion Papers*, Vol. 42.
- Netto, Anil 2007
"Malaysian premier's son linked to nukes probe," *Asia Times Online*, 7 February 2007, Available at http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/FB07Ae06.html
- Newton, Kenneth 2006
"Political Support: Social Capital, Civil Society and Political and Economic Performance," *Political Studies*, Vol. 54, pp. 846-864.
- 日本経済新聞 2005

- 「初の東アジア首脳会議が開かれた先週のクアラルンプールは」『日本経済新聞』2005年12月18日、1頁。
- Nira News 2006/2007
『Nira News』総合研究開発機構、2006年12月/January 2007年1月、6頁。
- Saravanamuttu, Johan 2006
“Democracy and Modernity - When the Twain Shall Meet? Reflections on the Asian Conundrum,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 7, Pt. 1, pp. 41-58.
- 園田茂人 2007a
「『アジア・バロメーター』に見るアジアのカタチ：第2回東アジアの対外イメージ(2)」『ワセダアジアレビュー』第2号、34～37頁。
- 園田茂人 2007b
「明暗まだら模様のアジア」『朝日新聞』2007年(b)8月6日、8頁。
- 園田茂人 2007c
「アジア人意識が低い日本、中国、インドネシア」朝日新聞アジアネットワーク『第1回朝日アジアフェロー・フォーラム』、2007年(c)4月26日 <http://www.asahi.com/international/aan/hatsu/hatsu070426d.html>
- 園田茂人 2007d
「『アジア・バロメーター』に見るアジアのカタチ：第1回東アジアの対外イメージ(1)」『ワセダアジアレビュー』第1号、30～33頁。
- 園田茂人 2007e
「不平等の拡大が中国を蝕む？」連続対談シリーズ『中国はどこへ行くか』李春玲へのインタビュー、『世界』761号、222～233頁。
- 園田茂人 2006a
「現代中国におけるナショナリズム台頭の位相」『比較文明』22号、2006年(a)11月20日、76～89頁。
- 園田茂人 2006b
「統・キムチのグローバル化」『(韓国)文化日報』(ハングル)、2006年(b)10月24日。
- 園田茂人 2006c
「中国研究から比較研究へ：「問い」を問い直すための制度構築とアジア・バロメーターの役割」、猪口孝編『地域研究はアジア・バロメーターとどのように連携できるか?』AsiaBarometer Project Series 4、14～18頁。
- Sonoda, Shigeto 2006d
“Urban New Middle Classes in East Asia: Their Socio-cultural Background and Socio-political Orientations in Comparative Perspective,” AsiaBarometer Project Series No. 3, pp. 24-39.
- Sonoda, Shigeto 2006(e)
“The Attainment of Nengli-zhui (Meritocracy): Changing Value System and Political-Economic Transformation in China,” in Katsuji Nakagane and Tomoyuki Kojima eds, *Restructuring China*, Toyo Bunko, pp. 82-95.
- 園田茂人 2006f
「時評／反日デモの『後遺症』と小泉首相の靖国参拝」『アジア時報』7・8月号、2006年7月1日、2～3頁。
- 園田茂人 2006g
「アジア・バロメーター」『(韓国)文化日報』(ハングル)、2006年2月28日。
- 園田茂人 2005a
「都市中間層の台頭と『東アジア共同体』」猪口孝編『アジア・バロメーター2004年調査から見た東アジア共同体』AsiaBarometer Project Series 1、27～32頁。
- 園田茂人 2005b
「『ナショナリズム・ゲーム』を抜け出よ」『世界』7月号、78～85頁。
- Sonoda, Shigeto 2005c
“Emergence of NGO's in Contemporary Japan,” in Yuling Zhang ed., *State and Civil Society in the Context of Transition: Understanding Non-Traditional Security in East Asia*, World Affairs Press, pp. 218-239.
- 園田茂人 2004a
「日本の若者は中国のハングリー精神に学ぶ」『中央公論』4月号、148～155頁。
- Sonoda, Shigeto 2004b

- "Vietnamese Social Life Under Development and Globalization : A Portrayal," *IOC Discussion Papers No.33*, Institute of Oriental Culture, University of Tokyo, pp. 1-18.
- Tanaka, Akihiko 2007a
"L'opinion des Asiatiques sur le Japon reste mitigée," *CAHIERS DU JAPON*, pp. 39-42, (In French).
- Tanaka, Akihiko 2007b
"Ribei Waijiaode Shengli yu Ketu: Yulun Diaocha 'Yazhou Qingyubiao' Xianshi de Yazhou Geguode Shixian (Successes and challenges of Japanese diplomacy : Asian countries' points of view revealed by the AsiaBarometer survey)," *Yueyangjijiao Ribentuntan*, pp. 23-26, (In Chinese).
- Tanaka, Akihiko 2007c
"Asian Opinions : A Mixed Bag for Japan," *Japan Echo*, Vol. 34, No. 3, pp. 31-34, *Translated from "Nihon gaiko no shori to kadai, Ronza," March 2007, pp. 98-103. (Courtesy of the Asahi Shinbun).*
- 田中明彦 2007d
「『いい顔』と『怖い顔』? 二つの顔の行方」『朝日総研レポート AIR21』203号、20~39頁。
- 田中明彦 2007e
「日本外交の勝利と課題: 世論調査「アジア・バロメーター」から明らかになったアジア各国の視点」『論座』142号、98-103頁。
- 田中明彦 2007f
「アジアのなかの日本」、東京: NTT 出版。
- 田中明彦 2006a
「『アジア諸国における各国に対する影響力の認知について』共通世論調査分析」『アジア時報』、37巻5号、20-45頁。
- 田中明彦 2006b
「中国・対日イメージ改善には…内陸低収入層にアピール」『読売新聞夕刊』、2006年2月14日。
- 田中明彦 2005
「東アジア諸国における主要国の影響力認識」猪口孝編『アジア・バロメーター 2004年調査から見た東アジア共同体』、AsiaBarometer Project Series 1、13~16頁。
- 谷垣真理子 2006
「香港における世論調査の発展」猪口孝編『地域研究はアジア・バロメーターとどのように連携できるか?』AsiaBarometer Project Series 4、5-13頁。
- Tsunekawa, Keiichi 2006
"Dependent Nationalism in Contemporary Japan and its Implications for the Regional Order in the Asia Pacific," *Working Paper No.133, Special Public Lecture Series, Japan's Role in Asia : New Dynamics, New Directions*, Asia Research Centre, Murdoch University.
- Tsunekawa, Keiichi 2005
"Institutional Architecture for Asian Security : Clumsy Interactions and Poor Construction," *Berkeley APEC Study Center (BASC) Working Papers Series 2006-03*.
- The World Compass 2007
Mitsui Global Strategic Studies Institute, March 2007, p. 31, Available at <http://www.mgssi.com/compass/0703/02.pdf>
- The West Australian 2006
The West Australian (Perth, Australia), 25 August 2006, p. 18 of Features section.
- 読売新聞 2003
「日本人であること - 「誇り」65%アジア10カ国で最低」『読売新聞』(夕刊、東京)2003年12月25日、2頁。
- 読売新聞 2003
「【気流】LOOK につぼん「内向き」目立つ日本 誇りなく、人間関係も希薄」『読売新聞』(東京)2003年12月30日、11頁。
- Yamamoto, Kazuya 2007
"Vietnam from the Perspective of the Asia Barometer Survey : Identity, Image of Foreign Nations, and Global Concerns," *The Memoirs of the Institute of Oriental Culture*, Vol. 150, pp. 326-312.
- 8.2. アジア・バロメーター・プロジェクトを説明ないし言及している学術雑誌、新聞記事、ニュースレター、インターネット上で入手可能なディスカッションペーパー(2007年6月時点)は以下に挙げられる。

- Dadabaev, Timur 2005b
"Chuo Asia ni okeru Shakai Chosa Infra no Genjo (Current situation of Infrastructure for Social Sciences in Central Asia)," *Asu no Touyou Gaku*, Research and Information Center for Asian Studies, University of Tokyo, No. 14, pp. 2-3.
- Dadabaev, Tumor 2005c
"Measuring Societies and Life-styles in Central Asia : Beginning of the Process," *Asu no Touyou Gaku*, Research and Information Center for Asian Studies, University of Tokyo, No. 13, pp. 2-4.
- Gervais, Raymond, Camille Tremblay, Anthony Kwaku Batsu, Tabitha Mulyampiti and Franck Yelles 2006
"Sida Support to the Afrobarometer Network," *Sida Evaluation*, 06/03, Swedish International Development Cooperation Agency, Available at http://www.sida.se/shared/isp/download.isp?f=Utv06-03_SIDA26107en_low.pdf&a=21107
- 猪口孝 2007e
「アジア・バロメーターを通じた国際学術発信・討論の制度作り」第5回 ICF 優秀研究賞、『財団法人国際コミュニケーション基金機関誌』、25号、4～5頁。
- 猪口孝 2006f
「調査紹介 アジア・バロメーター」日本世論調査協会報『よろん』98号、35～39頁。
- Inoguchi, Takashi 2006g
"The AsiaBarometer : Questions and Answers," Paper prepared for presentation at the World Congress of the International Political Science Association, Fukuoka, Japan, pp. 1-9.
- 猪口孝 2006h
「求められる『架け橋社会資本』」『日本経済研究センター会報』、941号、4～10頁。
- Inoguchi, Takashi 2005b
"The Prospects for a Common Currency in Asia," *Japan Spotlight Bimonthly*, Vol. 24, No. 2, pp. 42-43.
- Inoguchi, Takashi 2005c
"The AsiaBarometer : Its Origins, its Principles and its Prospects," *Participation* (International Political Science Association), Vol.29, No.2, pp.16-18.
- 猪口孝 2005d
「アジア学術共同体論」猪口孝編『アジア学術共同体構想と構築』東京：NTT出版、3～28頁。
- 猪口孝 2005e
「アジア政治研究連合」猪口孝編『アジア学術共同体構想と構築』東京：NTT出版、29～42頁。
- 猪口孝 2004c
「アジア・バロメーターの新展開」『明日の東洋学』東京大学東洋学研究情報センター報、12号、7頁。
- 猪口孝 2004f
「社会科学の研究インフラ構築—紙と鉛筆論と枝豆論」『学術の動向』、9巻1号、64-66頁。
- Inoguchi, Takashi 2004g
"The AsiaBarometer : Its Aim, its Scope and its Strength," *Japanese Journal of Political Science*, Vol.5, Pt.1, pp. 179-196.
- 猪口孝 2004h
「アジア・バロメーターとは何か」『Global Communications Platform from Japan』5巻3号、2頁。
- Inoguchi, Takashi 2004i
National Identity and Globalism : A Cross-National Analysis of Political Cultures, Tokyo : NTT Shuppan.
- 猪口孝 2003
「アジア・バロメーターの展開」『明日の東洋学』東京大学東洋学研究情報センター報、10号、2～3頁。
- Inoguchi, Takashi 2002a
"A call for regional opinion polling in Asia," *Japan Echo*, Vol. 29, Iss. 5, Tokyo, pp. 14-18.
- 猪口孝 2002b
「アジア・バロメーターの設立をめざせ」『中央公論』117巻7号、150～155頁。
- 猪口孝 2002c
「アジア研究 日本の主導で基盤整備を 猪口孝（私の視点）」『朝日新聞』2002年4月29日。
- Ito, Kenichi 2005
"An Open Community Based on Universal Values," *Report on the 4th Japan-ASEAN dialogue by GFJ/ ASEAN-JSIS* on "The Prospect for East Asian Community and Regional Cooperation," Tokyo, Japan, pp. 19-21, Available at <http://www.jfir.or.jp/e/pdf/4th-japan-asean.pdf>

- Journal of Democracy 2006
Journal of Democracy, Vol. 7, No. 4, October 2006, p 174.
- Knack, Stephan 2006
"Measuring Corruption in Eastern Europe and Central Asia : A Critique of the Cross-Country Indicators,"
World Bank Policy Research Working Paper Series No. 3968.
- Maids Newsletter 2007
Maids Newsletter 2007, Iss. 5, Faculty of Political Science, Chulalongkorn University, p. 4, Available at
<http://www.ids.polsci.chula.ac.th/Documents/issue5.pdf>
- 湊 邦生 2007
「東アジアにおける国際比較調査とその課題－世界価値観調査、ISSP、アジア・バロメーター、東アジア価値観国際比較調査から EASS へ－」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [6] JGSS で見た日本人の意識と行動』、1～24 頁。
- The Nikkei Weekly (Japan) 2003
"Professor pursues ambitions survey on Asia," *The Nikkei Weekly (Japan)* 12 May 2003, p. 4.
- Pippa, Norris 2004
Electoral engineering : voting rules and political behavior, Cambridge/New York : Cambridge University Press, p. 262.
- 田中明彦 2003
「日本の人文社会科学研究」『毎日新聞（大阪）』2003 年 4 月 13 日、3 頁。
- Taniguchi, Masaki 2006
"A Time Machine : New Evidence of Post-Materialist Value Change," *International Political Science Review*, Vol. 27, No. 4, pp. 405-425.
- Thompson, Gary and Sean Conley 2006
"Guide to public opinion poll Web sites : Polling data from around the world," *College and Research Library News*, Vol. 67, No. 9.
- Transparency International 2005
"National/Local Corruption Diagnostics and Measurement Tools in Asia," Available at http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/asia_pacific
- Tsujinaka, Yutaka, Jae-Young Choe, Takafumi Ohtomo and Hiroki Miwa 2006
"Which Civil Society Organizations in Which Countries are Enjoying Policy-Making Processes and Why : Comparing 7 Countries (Japan, South Korea, Germany, China, Turkey, Russia, and the Philippines) in JIGS Survey," Paper Prepared for Presentation at the 20th International Political Science Association World Congress Fukuoka, Japan, July 9-13, 2006.
- Vinken, Henk 2006
"East Asian Values Surveys-Making a case for East Asian-origin values survey concepts," *ZUMA-Working papers No. 2006/05*, Centre for Survey Research and Methodology, Mannheim, Germany.
- WAPOR 2005
Newsletter, 2nd Quarter, 2005, p. 6.
- 8-3. さらに猪口孝は日本放送協会 3 チャンネルの番組『視点・論点』に以下の題目で出演した :
2005 年 7 月 15 日 「『アジア・バロメーター』とは何か？」
2005 年 11 月 7 日 「政府の許可を求めるとき」
2006 年 3 月 13 日 「親が娘に送る期待」
- 8-4. 書評、アジア・バロメーター年次報告書の中の章を引用した学術論文、アジア・バロメーター・プロジェクトを引用したインターネット上で閲覧可能な政府資料や会議報告書、そしてその他の文献は以下の通りである :
- Blind, Peri K. 2006
"Building Trust in Government in the Twenty-first Century : Review of Literature and Emerging Issues,"
Will be presented at 7th *Global Forum on Reinventing Government Building Trust in Government*, 26-29
June 2007, Vienna, Austria, Available at <http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/un/unpan025062.pdf>
- Cheema, G. Shabbir 2006

- "Building Trust in Government," *Opening Presentation, Regional Forum on Reinventing Government in Asia, Seoul, Republic of Korea, 6-8 September 2006*. Accessible at <http://unpan1.un.org/intradoc/groups/public/documents/un/unpan024163.pdf>
- Chen, Xiangming and Sun, Jiaming Forthcoming
"Untangling a global-local nexus: Sorting out residential sorting in Shanghai," *Environment and Planning A*.
- Chen, Xiangming 2006
"Book Review: Values and Life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003," *The Journal of Asian Studies* Vol. 65, No. 2, pp. 398-400.
- de Boer, Connie 2006
"Recent Books in the Field of Public Opinion Research," *International Journal of Public Opinion Research*, Vol. 18, No. 4, pp. 513-518.
- Franz, Jennifer S. and Felix Fitzroy 2006
"Child Mortality and Environment in Developing Countries," *Population and Environment*, Vol. 27, No. 3, pp. 263-284.
- Franz, Jennifer and Felix Fitzroy 2006
"Child mortality, poverty and environment in developing countries," *Discussion Paper Series No. 0518*, Department of Economics, University of St. Andrews.
- 第166回国会 2007
参議院 政府開発援助等に関する特別委員会 第3号 2007年2月22日、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangin/166/0088/16602220088003c.html>
- Kasenova, Nargis 2006
"Why Is It that Kazakhstanis Keep Themselves Inward and Feel Happy? In Kazakhstan the Authoritarian System Destroys Social Capital," *Business Review Respublika Online*.
- 河東哲夫 2006a
「書評:猪口 孝、ミゲル・バサネズ、田中明彦、ティムール・ダダバエフ 編著、『アジア・バロメーター:都市部の価値観と生活スタイル アジア世論調査(2003)の分析と資料』、『アジア研究』、52巻1号.
- Kawato, Akio 2006b
"Book Review: Takashi Inoguchi et al, eds., Values and Life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003," *Social Science Japan Journal*, Vol. 9, No. 2, pp. 325-327.
- Newsletter 2006
Comparative Democratization Section 35 of the American Political Science Association, Vol. 4, No. 3, October 2006, Available at <http://www.ned.org/apsa-cd/Oct06.html>
- Newsletter 2005
Comparative Democratization Section 35 of the American Political Science Association, Vol. 3, No. 3, November 2005, Available at <http://www.ned.org/apsa-cd/Nov05.htm>
- Raby, Rosalind Latiner 2005
"Reflections on the Field: A Review of the 2004 *Comparative Education Review* Bibliography," *Comparative Education Review*, Vol. 49, No. 3, pp. 410-417.
- Suda, Masaru, 2006
"The Politics of Civil Society, Mahalla and NGOs: Uzbekistan," in Ieda, Osamu, and Uyama, Tomohiko, eds., 21st Century COE Program Slavic Eurasian Studies, No. 10, *Reconstruction and Interaction of Slavic Eurasia and Its Neighboring Worlds*, Hokkaido University, Available at http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/coe21/publish/no10_ses/12_suda.pdf
- Vanhnen, Tatu 2005
"Book Review: Takashi Inoguchi et al, eds., Values and Life Styles in Urban Asia: A Cross-Cultural Analysis and Sourcebook Based on the AsiaBarometer Survey of 2003," *Finnish Times*.

付録：2006年アジア・バロメーター調査の簡潔な質問票^(注21)

- Q1: あなたのご家庭で使える公共サービスは、この中のどれですか。
- Q2: インターネットや携帯電話の使用頻度をお知らせください。
- Q2-1: あなたは、どのくらいの頻度で、コンピューターでインターネットのホームページをご覧になりますか。
- Q2-2: あなたは、どのくらいの頻度で、コンピューターでEメールを読んだり書いたりしますか。
- Q2-3: あなたは、どのくらいの頻度で、携帯電話でメッセージを読んだり書いたりしますか。
- Q3: この中で、あなたにあてはまるものがありましたら、いくつでもお答えください。
- Q4: 総合的にみて、あなたは近頃幸せだと思いますか。
- Q5: 最近、人生をとて楽しんでしていると感じることは、どの位ありますか。
- Q6: あなたは、ご自分が人生で成し遂げたいと思っていることの、どのくらいの達成できていると感じますか。
- Q7: この中にあるあなたの生活面について、どの程度満足していらっしゃるでしょうか、または不満ですか。住居、友人関係、結婚生活【既婚の方のみ】、生活水準、世帯収入、健康、教育、仕事、近所づきあい、治安、周辺の環境、社会福祉制度、民主主義制度、家族生活、余暇、精神生活。
- Q8: あなたの生活水準は、この中のどれにあたりますか。
- Q9: この中にあげた生き方や生活環境のうち、あなたにとって重要なものを5つまでお答えください。
- Q10: あなたは、自分の子どもにどのような大人になって欲しいと思いますか。この中から、(a) 男の子と (b) 女の子の場合それぞれについて、2つまでお答えください。子どもがいない方は、子どもがいた場合を想定してお答えください。優れた学者、力のある政治的指導者、大金持ち、愛情があり慈悲深い人、多くの人から尊敬される人、親（自分）より優れた職業人、親（自分）と同じ人生を歩む、家族を大切に人、良い結婚相手を見つける、精神的に豊かな人、この中にはない。
- Q11: 一般的に言って、たいていの人は信用できると思いますか、それとも人と付き合うときは用心するに越したことはないと思いますか。
- Q12: 人々は、一般に、人の役に立とうとしていると思いますか、それとも、ほとんど自分のことだけ考えていると思いますか。
- Q13: 道に迷っている人を見かけたとき、あなたなら助けますか。
- Q14: あなたに子どもがいないときは、たとえ血のつながりがなくても、家を継がせるために誰かを養子にするのが望ましいと思いますか。それとも養子をとる必要はないと思いますか。
- Q15: あなたが、ある会社の社長だとします。社員採用試験で、あなたの親戚が2番の成績をとりましたが、1番の人とあまり成績の開きはありませんでした。あなたなら、1番の人と2番の人とどちらを採用しますか。
- Q16: もしあなたのご家庭で主に家計を支える人が亡くなったり、病気で働けなくなったりしたら、あなたのご家庭ではどのようにして家計を維持しますか。この中から2つまでお答えください。
- Q17: 世界の多くの方は、たとえば「韓国人」「インド人」といったように、自分をある国籍に属していると考えています。あなたは、自分を「日本人」であると考えていますか、そのようには考えていませんか。この中から、あなたにあてはまるものを1つお答えください。
- Q18: 日本人であることを、あなたはどの程度誇りに思いますか。
- Q19: 世界では、自分のことを、アジア人とか華僑（かきょう）のように同じ言語や宗教を持つ「国境を越えた集団」として意識している人がいます。あなたは、自分が国境を越えた集団に属していると思いますか。アジア人、血筋や祖先が同じ民族の集団、自分と同じ言葉を話す集団、自分が信仰している宗教の集団、他の国境を越えた集団（具体的に）、自分はとくに国境を越えた集団に属していると思わない。
- Q20: あなたは、国歌を暗唱することができますか。
- Q21: この中にあげる組織やグループの中で、あなたにとって重要なのはどれですか。そのうち、最も重要なものを1つだけあげてください。家族、親戚、会社・職場、趣味のサークル、クラブなど、出身学校、出身地、同じ言葉や方言を話す人々、近所の人、農協、商工団体、労働組合、政党、宗教、その他。

- Q22: 日本ではすべての男女が平等であると思いますか。この中からあなたの意見に最も近いものをお答えください。
- Q23: あなたは、どのくらいの頻度でお祈りをしていますか。
- Q24: 次のような行事に、教会、お寺、神社などの宗教の組織や、神父、牧師、神職、住職などの宗教関係者が関わることがどのくらい重要ですか。それぞれについて、どの程度重要かをお答えください。子どもの誕生、結婚式、お祭りや祝日、葬式。
- Q25: この中で、あなたが大いに心配していることはどれですか。深刻に考えているものをすべてお答えください。貧困、国内における経済的不平等、公正な世界貿易、テロリズム、環境破壊、公害、天然資源問題、戦争、紛争、自然災害、原子力の災害、人間の経済活動のグローバル化、健康・医療、国内の経済問題、世界的な不景気、犯罪、人権問題、汚職、民主主義の欠如、薬物乱用や薬物中毒、難民・亡命問題、失業問題、教育、国の社会福祉制度、科学者の倫理観（科学の倫理）、社会の高齢化（高齢者の比重の増加）、出生率の低下、変化の速さ、技術の進歩が早すぎる、大企業が人間の行動を左右する恐れ、宗教的原理主義、人口過剰、モラルの低下、精神的退廃。
- Q26: あなたは、次の各国が日本に良い影響を与えていると思いますか、悪い影響を与えていると思いますか。それぞれの国についてお答えください。中国、インド、アメリカ、イギリス、ロシア、パキスタン、韓国、北朝鮮、イラン、トルコ、カザフスタン、インドネシア、オーストラリア。
- Q27: どんな社会にも何らかの不平等が存在します。次のうち、あなたの社会ではどの分野の平等が最も促進されるべきだとお考えですか。あなたにとって最も重要なものを3つお選びください。
- Q28: 教育にはどんなメリットがあるとお考えですか。次のうち、最も重要なメリットを3つお選びください。人間性を豊かにする、自分の好きな職業に就くことができる、収入を増やすことができる、外国に住むことができる、社会的地位を高めることができる、国の発展と繁栄に貢献できる、社会貢献できる、国際的に活躍できる、その他。
- Q29: あなたは、ここにあげる機関や組織が、社会のためになるという点で、どの程度信頼できますか。もし分からない場合や特に意見がない場合は、おっしゃってください。政府、地方自治体、自衛隊、法制度、警察、国会、政党、学校教育制度、保健・医療制度、国内の大企業、国内で営業している多国籍企業、労働組合、マスメディア、NGO（環境保護・社会支援グループやNPO（非営利組織）など）、宗教団体、国連（国際連合）、WTO（世界貿易機構）、世界銀行、IMF（国際通貨基金）。
- Q30: これからいくつかの問題を読み上げます。それぞれについて、各国の政府、ASEAN（アセアン：東南アジア諸国連合）やAPEC（エイペック：アジア太平洋経済協力）のような地域的な国際機関、国連の3つのうち、どれがその分野の政策を決めるべきだと思いますか。平和維持、環境保護、発展途上国援民、難民問題、人権問題。
- Q31: 日本の政府は、この中の事柄について、どの程度上手に対処していると思いますか。経済、政治腐敗、人権問題、失業、犯罪、行政サービスの質、移民の増加、民族紛争、宗教の対立、環境問題。
- Q32: このカードのa～jのような、政府が支出するさまざまな領域があります。それぞれの領域について、政府支出を増やす方がよいか、減らした方がよいかをお答えください。「支出を増やす方がよい」という場合は、税金を増やす必要があるかもしれないことも忘れずにお考えください。環境、健康・医療、警察・法の執行、教育、軍事・防衛、高齢者の年金、失業手当、公共交通機関、電気通信の基盤整備、文化・芸術、女性の社会的地位の向上。
- Q33: あなたは、ここにあげる選挙にどれくらいの頻度で投票に行きますか。それぞれの選挙についてお答えください。国政選挙、地方選挙。
- Q34: 社会や政治についての意見を読み上げます。それぞれの意見について、あなたがどの程度賛成または反対であるかを、お答えください。市民は選挙で投票する義務がある/国の政治家の間に広く腐敗が広がっている/一般的に言って、自分のような者には、政府の政策や措置に影響を与える力はない/政治や政府のことは複雑すぎて、自分には何が起きているかよく分からないことがある/選挙ではとても大勢の人が投票するのだから、自分1人くらいが投票しなくても問題はない/一般的に言って、国会議員は、当選したら国民のことは考えなくなる/公務員は、自分のような市民が何を考えているかに注意を払わない/日本の伝統文化は他国の伝統文化より優れている/日本政府は愛国心を育てるために、愛国教育をもっと強化すべきだ。
- Q35: 社会や政治に関する問題についての自分の意見をまとめる時、次のメディアのうち、あなたの意見に最も影響を与えるのはどれですか。影響が強いものを5つまでお選びください。テレビ番組、テレビCM、ラジオ番組、ラジオCM、新聞記事、新聞広告、雑誌記事、雑誌広告、本、

- インターネットのニュース、インターネットの掲示板・メーリングリスト、インターネット広告、パンフレット、友人や近所の人との会話、選挙応援者や社会活動家との会話、集会・会議、その他。
- Q36:** 経済についての意見を読み上げます。それぞれの意見について、あなたがどの程度、賛成または反対であるかを、お答えください。政府は国民の利益を守るために外国人労働者が入ってくるのを制限するべきだ/男女平等を達成するために、女性の雇用を促進するべきだ/人々が不平等で経済が発展するよりも、たとえ経済が停滞していても平等な方が望ましい/よく働く人の方がたくさんお金を得るのは当然だ。
- Q37:** 政府の許可を必要とする人が、その申請を取り扱う公務員に「とにかく我慢して待て」と言われたら、その人はどうするべきだと思いますか。この中から1つだけお答えください。許可を得るためにコネを使う/何もできない/事態はうまくいくと期待して待つ/手紙を書く/許可を得ないまま行動する/公務員に賄賂(わいろ)を使う。
- Q38:** いくつかの政治システムの例をあげます。それぞれの政治システムは、日本にとって「大変良い」「まあ良い」「悪い」のうちどれですか。国会や選挙に制約されない強力なリーダーによる政治、特定の分野における専門知識を持つ官僚などの専門家が、その国にとって最もよいと思われる意思決定を行うシステム、軍事政権、民主的政治制度。
- Q39:** 日本における次のような権利について、あなたはどの程度満足していますか。選挙権、いかなる組織にも自由に参加できる権利、集会やデモの権利、政府の仕事や役割について知る権利、言論の自由、政府を批判する権利。
- Q40:** あなたの普段の朝食と夕食の取り方を、この中から2つまでお答えください。自宅で料理したものを家で食べる/お店・屋台などで料理したものや弁当等を買う/インスタント食品を家で食べる/レストランで外食する/屋台などで外食する/その他/食べない。
- Q41:** 次の食べ物のうち、好きなものはどれですか。あてはまるものを全てをお選びください。
- Q42:** あなたの現在のお住まいは、この中のどれですか。
- Q43-1:** あなたを含めた全部の家族人数は何人ですか。
- Q43-2:** あなたの家族構成はどれにあたりますか。一人暮らし、夫婦のみ、親と未婚の子ども(二世帯世帯)、親と既婚の子ども(二世帯世帯)、(子どもが一人だけ結婚して、その他の未婚の子どもも同居している場合を含む)、親と夫婦と子ども(三世帯世帯)、その他。
- Q43-3:** あなたと一緒に住まいのご家族に、病気や高齢、体が不自由などで介護が必要な人は何人いますか。
- Q44:** この中に、子どもが家庭で学んだ方がよいと言われていることがあります。あなたが最も重要と考えるものを二つ選んでください。独立心、勤勉、正直、誠実、思いやり、謙虚、信仰心、忍耐、競争心、年配者への敬意、教師の言うことを聞く。
- Q45:** この中で最も重要なことを選ばなければいけないとすると、どれですか。2番目に重要なことはどれですか。国の秩序を維持すること/政府が重要な決定をする際に、国民がもっと発言できるようにすること/物価の上昇を食い止めること/言論の自由を守ること。
- Q46:** 近い将来に起こり得る生活の変化について読み上げます。それぞれについて、もし変化が起こったとしたら、良いことか、悪いことか、気にしないかを答えください。技術の進歩が今より強調される/権威の尊重がもっと強まる。
- Q47:** 人々がとりうるいくつかの政治行動を読み上げます。それぞれについて、実際に行った、行うかもしれない、どのような場合でも決して行わない、のいずれかでお答えください。請願書に署名する/ボイコット運動に参加する/合法的なデモに参加する。
- Q48:** 偶然の役割について、二つの意見があります。あなたにとって、次の二つのうちどちらがより正しいと思われますか。多くのことは何の理由もなく起こる、ただの偶然の結果である/全てのことは理由があって起こる。偶然のように思える出来事であっても、隠れた目的があるものだ。
- Q49:** あなたは、目に見えない精神的な世界があり、目に見えるこの世界に影響を与えていると信じていらっしゃいますか。
- Q50:** このカードを使って、それぞれどんな場合でも正当化できるか、正当化できないかを答えください。
- F1:** あなたの性別を教えてください。
- F2:** あなたは、満ちていくつですか。
- F3:** あなたの最終学歴を教えてください。
- F4:** あなたは、どの程度英語が話せますか。
- F5:** あなたは、結婚されていますか。

- F6: あなたの職業は何ですか。
F7: あなたの世帯の中で、働いて収入のある人は何人いますか。
F8: お宅の昨年の年収はどのくらいですか。ボーナス等も含めて税込みでお答えください。
F9: あなたは、特に信仰している宗教がありますか。

注

- (1) 著者らは参考文献の検索を手助けしてくれたシリマル・アペイラトネ、三上丁、園田茂人、鈴木崇文、田中明彦、そして上ノ原秀晃に謝意を表する。また同様の作業を手助けしてくれた猪口・田中両教授の研究室スタッフ、郷古貴美子、安納猷、沼田渉、谷原ゆかり、石垣美砂子、星野聖子、杉原直子、池田恭子、中央日報のヒーソン・キム、また中央大学および国会図書館の幾人かの同書の援助にも、深い感謝を捧げる。この他、不足や誤りがあれば、それはすべて我々の責任である。
Email: inoguchi@ioc.u-tokyo.ac.jp; fujii.sciji@gmail.com.
- (2) 調査会社は次の通りである。2003年: テイラー・ネルソン・ソフレス・コリア (韓国)、中国社会科学アカデミー調査センター (中国)、テイラー・ネルソン・ソフレス・マレーシア (マレーシア)、CNS & アソシエイツ株式会社 (タイ) TNS ベトナム (ベトナム、ミャンマー)、TNS モード (インド、スリランカ)、RAI ウズベキスタン (ウズベキスタン); 2004年: ギャラップ・コリア (韓国)、マーケット・リサーチ調査会社、上海社会科学アカデミー (中国)、TNS ベトナム (ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)、TNS フィリピン (フィリピン)、TNS インドネシア (インドネシア)、TNS マレーシア (マレーシア、ブルネイ)、AC ニールセン社会調査株式会社 (タイ)、メディア・リサーチ・コンサルタント Pte 株式会社 (シンガポール); 2005年: ASCOR 調査 (アフガニスタン)、SIRIUS マーケティング・社会調査株式会社 (バングラデシュ) TNS インド (ブータン、インド、ネパール、モルジブ共和国)、BISAM 中央アジア (カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン)、SIAR- ビシユケク (モンゴル)、ギャラップ・パキスタン (パキスタン)、TNS ランカ (スリランカ)、RAI コンサルタント・サービス株式会社 (ウズベキスタン); 2006年: 中国社会科学アカデミー調査センター (太平洋) 株式会社 (香港)、ギャラップ・コリア (韓国)、メディア・リサーチ・コンサルタント Pte 株式会社 (シンガポール)、台湾世論調査 (台湾)、TNS ベトナム (ベトナム)。
- (3) それぞれの国においては、構造の違いから、サンプリングの正確な過程には若干の差異が生じる。
- (4) これは2003年の調査の間35-2で、「この26の品物(車、船舶、エアコンなど)のうち、あなたの家庭(あなたあるいは家族)が一、二年中に購入予定のものはありますか?」というものである。
- (5) これは間36-2である。「以下の16のサービスのうち(国内旅行、外国語学校、インターネット接続サービスなど)、今後一、二年のうちにあなたが使いたいもの、また使い続けたいものは何ですか?」
- (6) 2006年の間3は、2003年度の調査報告書では間2であった。
- (7) この議事録はインターネットでは公開されておらず、第八章の参考文献にも含まれていない。"Religiosity in Asia: A Preliminary Analysis of the AsiaBarometer 2005," presentation at the annual AsiaBarometer Workshop, February 22, 23 and 24, 2006, Chuo University, Tokyo.
- (8) 2006年の間8は、2003年度の調査報告書では間6であった。
- (9) 2006年の間7は、2003年度の調査報告書では間5であった。
- (10) 2006年の間13は2003年度の調査報告書では間11であった。
- (11) 間14は第4カテゴリー、間16は第2カテゴリー、間22は第7カテゴリーに属している。猪口は2003年の調査データを使用しているため質問の番号は違うが、内容は同じである。
- (12) 2006年の間18は2004年には間16として登場し、これらの数字は2004年のものである。
- (13) 間19は2003年度の調査報告書では間16-1であった。
- (14) 間21-1は2003年には間17-1であった。
- (15) ダダバエフは2003年の調査結果を用いており、2006年の間21はその年には間17であった。間9は2003年の調査では間7であった。
- (16) 2006年の調査での間26は2003年度の報告書では間20となっている。
- (17) 2006年の調査での間38は2003年度の報告書では間27となっている。
- (18) 2006年の調査での間33は2003年度の報告書では間24となっており、これらの数字は2003年のものである。

- (19) 2006年の調査での問29は2003年度の報告書では問21となっている。
- (20) 2006年の調査での問7は2003年の調査では問5となっている。
- (21) 園田の言う都市部の新しい中産階級とは、問F6で7および8に当てはまる人々のことである。
F1からF9までの回答者の背景を問う質問に関しては、アジア・バロメーター調査の年次報告書を参照されたい。
- (22) 園田の言う労働者階級とは、問F6で11、12、および13に当てはまる人々のことである。
- (23) この質問は2003年の調査報告書では問18となっている。
- (24) スペースの関係で、質問にはいくらか変更が加えられたり短縮されたりしたものもある。読者はアジア・バロメーター年次調査報告書かウェブサイト：<https://www.asiabarometer.org/>を参照されたい。

「うごかす」立場から 地域での減災の展開

今 村 文 彦

1. はじめに

私の方は津波を中心として防災を研究しています。本日、「うごかす」立場からということで、特に地域防災の展開について御紹介させていただきたい。

ここに書いてあるが、繰り返される自然災害、これは我が国だけではない。世界各国で同じである。それは自然のシステムとして地震とか災害が繰り返されるのであって、我々自身が教訓を生かさないと、同じような状態（シチュエーション）に我々自体がまた戻ってしまっていると思う。その災害の輪というかまた繰り返してしまうサイクル、を何とか断ちたいということで、少し地域の方と連携をしている。その活動の紹介をしたい。最後であるが、我々にとっては最大の災害を及ぼしましたインド洋津波、2004年にあった事例も紹介したい。これは海外の事例であるが、我々にとってもたくさん学ぶことがある。

1.1. 災害発生後の語録

最初に、被災後の地域の方にいろいろヒアリングすると、必ず言われることがある。この地域は長年住んでいるが、こういう災害があるとは思わなかった。むしろ非常に安全なところだと思っていたということが挙げられる。次に、ある程度危険性というのはわかっているが、防災というのは行政がやることなので我々個人、地域でやることではない。それを待っているというようなことが第2番目に挙げられた。また、ある程度意識の高い方は、家具の固定とか地域で防災訓練に出ようかと思うわけである。しかしながら、明日やればいいかなとか、あさってやればいいかなと思いながら1年間過ぎてしまうとうことになる。

これらの状況は被災後の地域で必ず共通して言われていることで、また逆に言うと、被災の少なかったところほどこか違っているわけである。最後に記載したが、これは日本人だけではなくて世界中そうであるが、地震とか津波とかにたとえ遭ったとして

も生き残ることができる、何となく思っている。根拠はない。これは一種の本当にバイアス（平常化の偏見）を思っていて、こういうものをやはり取り除く必要がある。

一方、我々、科学者・専門家、工学者として、様々な内容の研究をしているが、一般の方の間にギャップがあるという状況も忘れてはならない。阪神淡路大震災の時に、関西には地震が少ないと言った認識もこの事例である。特に最初のところがそうであるが、これを埋めるというのが大きなキーワードになってきている。

1.2. 「災害」の定義

さて、これは基本的なことで申しわけないが、英語で、この赤い文字の「災害」はハザードである。一方、青い文字の「災害」はディザスター、またはダメージ、となる。「災害」は日本語では両方の意味を持ち、曖昧であるが、今現在はそれをきちんと分けて対応する必要があると思っている。

私は工学研究科所属の教員なので、通常、講義や講演などで微分方程式とか方程式を多く使って書いている。本日、方程式はほとんど触れないが、1個だけ簡単なものをここに示している。揺れとか津波の規模とかはハザードになる。一方、なかなか考えたり評価することは難しいかとは思いますが、防災力がもう一つある。この防災力を外力が上回ったとき初めて被害が出ることになる。また、どういう土地なのか、どういう方が住んでいるのか、どのような活動なのか、については、この防災力の中に含まれる。最後に、この差に価値を乗じると被害が出ることになる。我々、従来はこの外力を抑えるために「防災」という概念で一生懸命やってきた。しかしながら、阪神淡路大震災など大きな災害を経験する中で、これの防災にはやはり限界がある。そのため、防災力を上げること、特に継続的に上げることが、今日は目指している。それが「減災」という考えになっている。この視点で本日、話を聞いていただければ幸いである。

2. 宮城県沖地震の事例

「うごかす」というキーワードをいただいたが、我々としては、様々なきっかけをつくることを主眼におき、そこでは、できるだけ地域の中に情報を提供している。それはある意味、住民の方と我々のギャップを埋めることにもなると思っている。あくまで主体は地域であるので、そこで自然にかつ主体的に動き始めることが大切である。ただし、「みている」だけでは沈滞してしまうことが多いので、時々、協力してうまく「う

「うごかす」ことも大切である。ある意味、支援とか連携である。

2.1. 地震の長期評価（専門家からの情報提供）

どのようなきっかけを我々が提供したかという点、具体的には、平成12年宮城県沖地震の長期発生確率の評価になる。図1中の、太平洋の沖合には非常に地震が頻発している。文科省の地震調査研究推進本部から初めて地震の長期評価という情報が出された。過去の地震発生に関する統計的なデータがあれば、次の何年かに発生する確率が推定できる。例えば、現在から30年以内にどのくらいの確率は、現在から永久将来に対する頻度に対して、現在から30年間の頻度の割合で求まる。これは地元新聞の記事であるが、当時は20年以内の確率を評価し、約90%の確率の結果を報道した。現在は、地震調査委員会により、先ほどのホームページを見ると分かるように、全国の海域・陸域での地震について、それぞれに対して30年以内に発生する確率が評価されている。例えば、東海から南海トラフ等では、50%、20%、この宮城県沖は98%となる。この値は、他の地震に比べて極めて高く、30年以内には必ず起きるというメッセージを伝えている。一方、活断層になると千年とか1万年に1回であるので、確率の数字としては数%ぐらいになる。そうすると、逆な作用がおきて、住民の



図1 宮城県沖地震の長期評価（河北新報）

方はもう起こらない、安心かなと思われがちになる。しかし、実際には、御存じのように評価は低い地域であるにも関わらず能登半島地震など、発生していることになる。これは確率を捉えるときに大切な事実である。

いずれにしろ、今まで日本の社会では、きちんと数字や確率が世の中に出ることは少なく、防災に関しては地震発生長期評価が初めて位の事でないかと思う。それを受けて国とか県とかかなり動いてくれた。少なくとも二、三年の間には、様々な対応・対策を始めた。その代表的なものが中央防災会議専門調査会である。平成15年の9月に特別立法の成立を受けて、本調査会を結成した。過去、地震・津波に対しては東海が第1回目、東南海・南海が第2回目、こちらの日本海溝、千島海溝が第3回目になる。14名の専門家が毎月1回集まって地震の評価をし、最終的には人的被害とか家屋被害、または経済被害まで出している。どこが対象かという、北海道・根室沖から房総沖まで日本の半分である。難しいのは、東海、東南海、南海ではある一定の規則性がある。例えば、東海、東南海、南海の組み合わせで、単独または連動型パターンが幾つかに限定されているが、千島海溝・日本海溝では、様々な場所でいろいろな規模・タイプのものが存在する。ここで想定地震や津波を絞り込むことをしなければならない。

2.2 宮城県沖周辺での地震活動

では、どのように絞っていったかというと、発生頻度の高いところ、さらには現在を考えて発生可能性の高いところを評価してきた。それのもとになるのが、このような歴史データである。我が国では約千年以上の古文書から古地震または古津波の記録がある。記録が広域で多いほど、空間的にもこういうサイズでここに起きたと推定がしやすくなる。それを地域ごとに少し整理すると、地震の規模と発生間隔に地域性があることが見えてくる。例えば、図-2に示す緑色エリア（三陸沖北部）で1600年から5回発生し、マグニチュードも8.0弱程度だったことを示している。隣の黒いエリア（三陸はるか沖中部）は、1611年と1933年（昭和8年）の2回発生しているので、300年から400年に1回ということになる。発生間隔が長くなると、歪みエネルギーをより蓄積することになるので、大きな規模の地震になる。100年に1回の場合と400年に1回の場合、規模的に少し変わる。

本日のシンポジウムの開催地である仙台はここに位置し、宮城県沖地震は赤いエリアで、これだけの数が発生していたことになる。400年間で11回を超えているので、発生間隔は平均37年という数字が出てくる。前回は1978年で、今年で29年が経った。

三陸沖・宮城県沖での過去の地震・津波

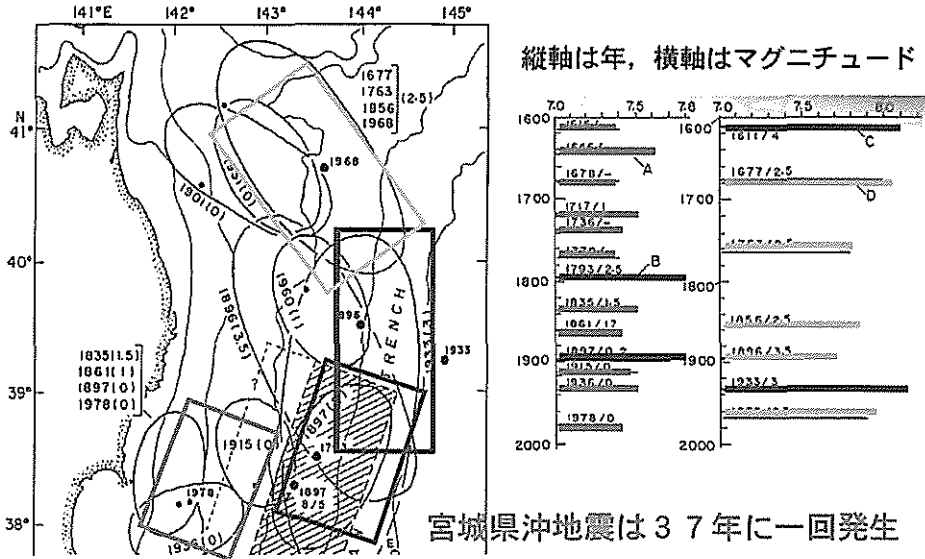


図2 三陸沖での地震・津波の活動

これだけでも切迫性は想像できるかもしれない。これも統計的に解析すると、具体的な確率が出てくる。

我々、この赤い部分をターゲットにしているが、過去において青いエリア(宮城県沖)のものもある。これは運動型といわれている。宮城県沖地震単独は弟分で、こちらが兄貴分になる。時々、兄貴が、100年に1回かデータが少なく評価は難しいが、顔を出すようである。今までは、単独型のマグニチュードは7.5だったが、兄貴のものは7.8から8になる。これはかなり大きさの地震であり、発生する津波の規模も格段に大きくなる。我々はこういうものもターゲットにしながら評価している。

2.3. 中央防災会議での評価

その専門調査会でどのような評価をしたかということ、地震のモデルを想定し、そこから予想震度を推定する。さらに、津波の発生・伝播の計算をして、地形データを入れながらかなり沿岸での詳細な津波高さを推定していった。例えば、これは明治地震の津波であるが、どのぐらいの規模で、どのように発生したかが分かるかと思う。明治地震津波は日本でも最大級の津波であり、最高38mの高さまで遡上した。今見て

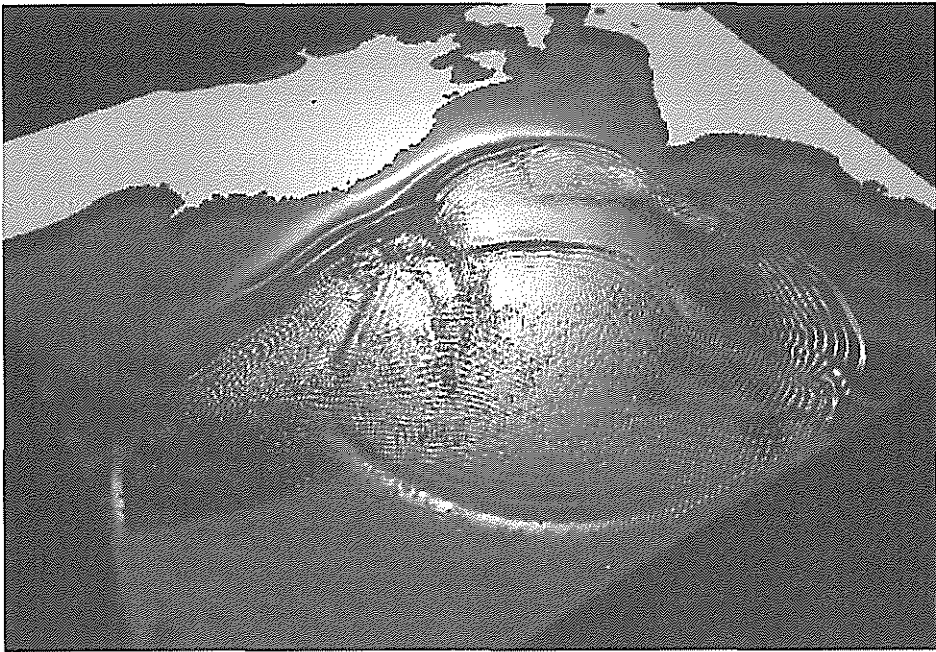


図3 明治三陸地震津波の解析結果



図4 現在の地域を来襲する津波（東京建設コンサルト作成）

いただいた沖合で発生し、時速 700 キロで沿岸部に伝播し、地震が揺れてから 20 分か 30 分でこの沿岸部に入ってくると、湾で集中したり、また周りに反射したり、またそれを繰り返したりということで、複雑になっている。場所によっては、のこぎりのようなこのような波形になる。最大の津波が打ち上がることを遡上というが、ここでは、38 メートルにも達した。建物でいうと 15 階ぐらいになるので、どれだけの規模かというのがわかる。こういう部分を我々データとしては持っているので、できるだけわかりやすいように示していく。これも専門調査隊の一つの役割だと思っている。

この CG は私個人ではとてもよくできたものであると思っているが、どうであろうか？ まだ、ちょっと怖さがわからないという小学生の声もあり、少し遊びであるが、このようなものをみた。これが 15 メートルの津波である。さらに、現場で撮った写真を貼り付け、これは実際の家屋・町並みの写真であるが、CG で津波の挙動を入れてみた。

3. 地域との連携

次に、地域との連携について、紹介させていただきたい。最初は、15 年ぐらい前で、防災よりは技術的な協力の中で、観測技術の研究という形で始まった。気仙沼市とは津波の観測技術ということで始まったが、津波防災をさらに展開しようと、情報を提供する介入システムを作成した。津波の被災を過去経験し、防災意識の高い地域であるが、最近では、幾ら情報を出しても住民の方が逃げてもらえない実態がある。具体的に津波の警報が出ても沿岸部で避難される住民はたった 1 割。その 1 割という状況は本当に危惧すべきものである。根本的に情報を理解する力とか、あとは津波というまたは地震というのはすさまじい威力を持っているといことの認知が低いのかも知れない。したがって、被害の実態を伝えると伴に、どういうメカニズムで起こるか。それをきちんと伝えていかなければいけないと思っている。

3.1. 気仙沼市との連携プロジェクト

開発された TIMING システムをここに示す。まず始めの機能として、ウェブページで現況の津波の情報、つまり水面が高くなったり低くなったりするが、それをウェブで表示する。次に、防災関連情報もある。さらに、津波知識もあり、波源を想定して対応のトレーニングも可能である。さて、津波情報として、津波警報がある。例えば

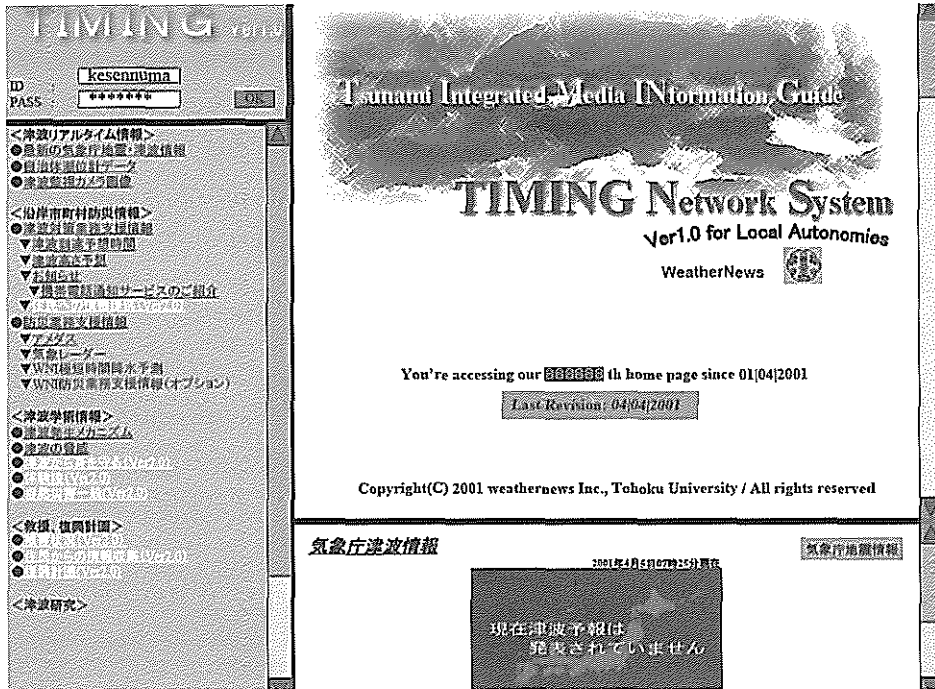


図5 TIMING システム (津波情報提供システム)

津波 1メートルとか 3メートルとかという情報があるが、その数字だけでは住民の方にとっては本当に自分のいるところへどれだけの津波が来ているか、わからないという状況もある。それを少しでも理解してもらいたいということで、リアルタイムの観測データを表示している。さらに、様々な基礎知識であったり、関連情報、防災情報などを一連で見えていくようにしている。

3.2. 津波避難の実態

我々のような提供する側としては、できるだけ精度のよい情報を提供すれば、住民の方はより適切でまた迅速な避難ができると思っていたが、残念ながらそうではない実態や事例があった。2003年5月、このときには津波情報は十分遅れて出されたが、非常に大きな揺れで通常であれば津波から逃げていただかなければいけない状況であった。最大で震度6弱を記録した。しかし、残念ながら1割しか避難していない。昨年の千島沖地震でもそうであった。今年の1月での地震の状況も同様である。大体1割しか逃げていない。また、昨年の11月の時には、新しい課題が浮かび上がった。ここに記事がある。小さい文字で申しわけないが、ここに示す。現在、子供には防災

教育をある程度しているのです、彼らは津波避難をしようとした訳であるが、父母は、その避難と止めたというのである。ちょうど夕方だったので御飯をつくっている。あとお父さんはもうお酒飲んでいるから、うるさいということで一蹴されたそうである。この新聞によると、約5割の親が避難を制止という。

つまり、防災教育は大切で、小中学校の生徒に一生懸命やっているが、親の世代に認識の違いが出来ていた。ここにも、ギャップがあった。お父さん、お母さん、やはりわからない。「そのお父さん、お母さんは死んだんですか」の声あり）いや、そのときには津波は大きいのは来なかったの、大丈夫であった。一方、もう少し年配であり60歳以上になると、1960年のチリ津波や昭和8年に津波の経験があるので意識は高いようである。いまの親の世代に、やはり世代のギャップがある。

3.3. 連携した防災教育

いま、前後して申しわけないが、小中学校では我々先ほどのCGを持ったり、いろんな紙芝居を持ったりして防災教育の支援をしている。1番効果があるのは、僕らが言葉で意識を与えるよりも、生徒さん自身が自ら自分の地域でのリスクを認知するために防災マップづくりをする、または安全マップづくりをする、これは非常に効果がある。これは1つの例であり、講演会や説明会の後、彼らの近所の家を訪問して住民の方の経験であるとか今の防災体制を訪問している。この時に、訪問のマナーを確認したり、あいさつをきちんとするなどを声かけていた。そして、実際に訪問しながらいろんな情報を歩いて調べる。ハザードマップというのは通常行政側がいろんな情報を出して、それをただ地図上に押さえるだけであるが、彼らは、詳細に調べて、この家は建物が30年前であるとか、沿岸部からどのぐらい離れているとか、自分なりの情報を集めてグループでそれをまとめていく。非常にすばらしい活動を実施している。

さらに、小学校でも、「町歩き探検隊」として、ある新聞社が企画・支援をしてマップをつくっている。ここでは、一式マップ作成の用具・道具を提供している。地図上に危険なところ、または安全な場所を描いていく。これは壁新聞のようなものであり、説明を書いたり、写真を張りつけたり地図上にいろんなメッセージ、またいろんな情報を入れていく。我々が本当に気づかなかったことを入れてくれたり、彼らなりに今度はこうしようという気づきを持ったり、非常に効果的なものだなと思っている。さらに、もう一つ大切なのは、親が津波避難を制止したことを紹介したが、こういう防災マップを生徒さんがやって、学校だけでなく、家庭で話し合う機会というのが大

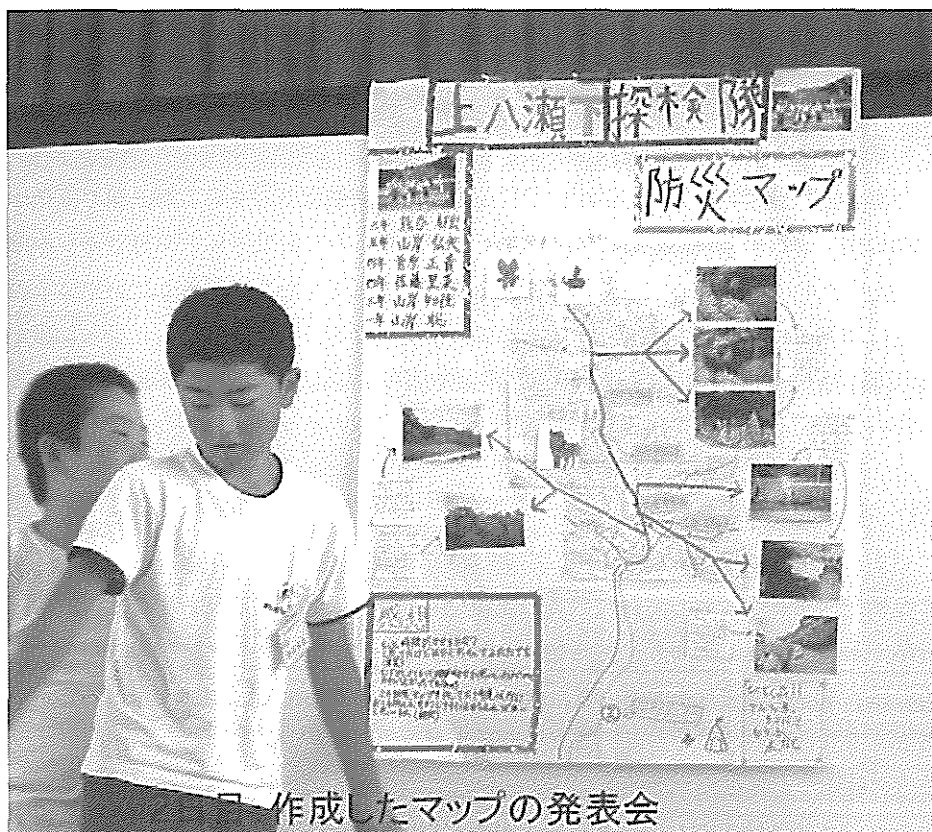


図6 学校で作成されている防災マップ

事で、それによって御両親の理解も上がるという効果もある。

4. スマトラ沖地震。インド洋津波のインパクト

4.1. インド洋津波

2004年のスマトラ沖地震および津波、それはこのスマトラの北部から、Aという地点からDという地点まで一気に地震が起こった。この距離が1,200キロ。1,200キロであり、日本で言う北海道から東北を通過して房総までこのぐらいのエリアになる。こういう巨大地震（歪みエネルギー開放）が起こると、周辺での地震活動を活発化する傾向がある。具体的には翌年の3月にはニアス島地震、マグニチュード8.2、パキスタン内陸地震、また昨年ジャワ島中部、離れるが、またジャワ島南西沖、また

ことし9月には南スマトラ沖地震があって4度地震が連続的に起きている。これは日本でも予想されるものであり、東海・東南海・南海が動き出すと周辺の地震活動に刺激することになる。

2004年のスマトラ沖地震および津波では当時、非常に大きな被害を出した。犠牲者として30万人と言われる。また、22万という数字もあり、数字が確定的できないほど大きな被害であった。一番被害の大きかった地域がバンダアチェ州という地域である。これがもともとの海岸線であり。ここがすっぽり住宅も、あと土地、地盤も津波によって流された。津波来襲前には26万人がここに住んでいたが、7万人の方が亡くなった。

4.2. 連続する地震津波災害

さらに、昨年のジャワ南西沖で地震が起きました。震度は小さかった。津波の規模は2から7メートル。先ほどのスマトラ地震津波(インド洋大津波)と比べては小さい、中規模であった。しかしながら、主に津波によって630人の方が亡くなり、行方不明も165名。つまり、800名近くの方がまた犠牲になった。津波警報などの情報は現地



図7 2007年南スマトラ地震津波の被害実態

まで届かず、かつ、津波に対する認識も低かったと残念ながら感じた。しかし、ことしの9月に起こった南スマトラ地震は、これは違っていた。地震の規模は8.4、数十倍大きい。震度も6弱ということで、建物被害も大きかった。当然津波も発生し、若干規模は小さいながらも沿岸に2-4mの規模で来襲した。

この対比表を見ていただきたいが、建物によって、また心臓のショックによります心臓発作で21名亡くなっているが、津波による犠牲者はゼロであった。当然行方不明者もない。この2つの地震津波の差(地域の差)は何だろうということで今調査した。一つは情報伝達であった。昨年はずっとした情報が現地まで行かなかったが、今回は5分後にメディアから情報がでた。また、特にすばらしいと思ったのは、当時、余震とか津波に関するデマがかなり飛ぶようになったが、市長や知事から直接ラジオで、今回の地震はこうだ、余震も心配なので注意と、オフィシャルな情報が適切にいち早く出した。また、津波は考えられる等々、直接の言葉で情報を与えて二次的なパニックによる被害というものは押さえられたという報告を受けている。

これがスマトラの沿岸部で、こういう津波が発生していた。北側に2004年のスマトラがあり、その間に地震が発生していない空白域がある。この沿岸にはパダンという市が位置しており、人口100万人の都市が存在している。ここでは、切迫性の高い地震や津波への備えに対する関心が高まっている。今回の南スマトラ地震での住民の対応が非常によかったので、それをぜひ学んでも適用していきたい。宮城県と同じであるが、非常に確率が高いといわれているところで何とか予防防災を広く展開したいと思っている。

我々、今まではこういう一つの専門家としていろんな研究活動とか協力をさせていただいた。世の中には、様々なネットワークを形成して取り組みがある。これらはすばらしい活動を行っている担い手である。この取組を拡大するには、それぞれのネットワークをつなぐ役割も必要である。今我々は、例えば様々なリスク情報や減災技術を持って地域に入ったり、各ネットワークの取組の輪の中に入りしたいと思っている。

開発経済学者からのコメント

黒 崎 卓

開発経済学の立場から、「はまる」「みる」「うごかす」の3点についてコメントしたい。黒崎はインドやパキスタンの地域研究に「はまって」、研究者の道を選んだ者であるが、コメントは「みる」と「うごかす」、とりわけ後者に焦点を当てる。コメントの材料として、この数年、黒崎がかかわっているインドのアーンドラ・プラデーシュ (Andhra Pradesh: AP) 州の農村における児童労働撲滅の共同研究を紹介し、その上で、三報告者へのコメント・質問を行う。

まずこの研究の背景を説明する。南アジアでは児童労働の問題が深刻であり、全国平均でインドでは1割、パキスタンでは4割の子供が、小学校にそもそも行かないのが現状である。したがって億単位の子供が潜在的には児童労働を供給する可能性がある。調査地のインド AP 州では、全国向けの種子生産農業が盛んである。写真にあるハイブリッド棉花の種子の生産では、手間がかかり、体力はあまり要らない仕事として児童労働が一般化しており、3-4ヶ月作業が続くため、写真の子供たちは学校に行けない [黒崎 2004]。

そこで、児童労働の経済的背景をよりよく理解し、その撲滅のための適切な政策を構築するための基礎研究として、児童労働撲滅に取り組む地元 NGO である M.V. Foundation (MVF) との共同研究を開始した。2005年3月に2地域、30村、約400家計について、ベンチマークの家計調査を行った。同じ家計・農村について、その後2005年9月に第2回目の調査、2006年5-6月に第3回目の調査をするなど、現在まで継続的な調査を行っている。

当初のベンチマーク調査で得られた約1,000人の子供(5-14歳)について、児童労働しているか否か、家事労働しているか否か、学校にきちんと行っているか否かを調べ、それと、子供の特徴(年齢、性別など)、家庭の特徴(家族構成、財産、カーストなど)、村の特徴との統計的な関係を回帰分析する計量分析を行い、その成果を公刊した [Kurosaki et al. 2006; 不破他 2006]。これらの分析結果によると、児童労働の決定要因と、学校就学の決定要因とはきれいな逆相関にはならず、労働しない場合に就学するとは限らないこと、その背景には地域の公立小学校の質の劣悪さや



教師による差別などがあること、女子は男子よりも、9から18% 児童労働確率が高く、20% ほど就学確率が低いこと、母親が教育を受けていると、男子も女子も同様に、47から55% ほど労働確率が低く、60% ほど就学確率が高くなるが、父親の教育の効果はもっと小さく、かつ女子への効果が弱いこと、指定カーストであることは、他の条件をコントロールすると、児童労働の高さ、就学率の低さにはつながらないこと、家の財産が多いと、お金の工面が容易になる（信用制約が弱くなる）ために、母親が無理して賃労働に出る必要が小さくなり、その結果、子供、とりわけ女の子の労働就業が減ることなどが判明した。

共同研究相手のMVFは、住民啓蒙と、当初働いていた子供が正規の学校に入るまでのつなぎのインフォーマル教育を行う全寮制のResidential Bridge Camp (RBC) とを組み合わせたアプローチにより、AP州を初めインド各地で児童労働の軽減に成果を上げてきたNGOである。しかし彼らの資金も限られていることから、より効果的な介入方法を模索し、これまでの介入の成果と弱点などについて科学的に把握することが必要と感じていた。そこで開発経済学者との共同研究が始まったわけである。開発経済学においては、政策介入などのインパクトを科学的に測る手法（Treatment Effect

Models) が近年、急速に発達しているため、これを適用して、MVF の今後の活動に生かすことが、当初の共同研究の目的となった。

研究では、MVF が活動を考えていた候補地から、30 村をベンチマーク調査し、これらの半分を “Treatment (immediate target)”、残りを “Control (late & better intervention target)” として割り振り、ベンチマーク調査後に、前者においてのみ MVF が通常の児童労働撲滅活動を行い、両者を継続調査して比較するという「実験」を進めている。2007 年初頭での状況についてみると、前者のそれまで働いていた 6-14 歳の子供の約 16% が、RBC に滞在するようになったか、正規の学校に就学ようになった。そもそも環境の悪い不利な条件の中での中間達成の度合いを示す数字なので明確にはいえないが、プラスの効果が最終的に検出できると期待している。

以上のインド児童労働の事例から、経済学をディシプリンとする(地域)研究者が「うごかす」に関わることの意義についてまとめよう。第一に、経済学の定量分析手法は、「うごかす」ために必要な、問題となっている制約要因を客観的に明らかにする(「みる」)上で、最も力を発揮する。ベンチマーク調査に基づいて得られた児童労働決定要因に関する定量的な分析結果がその代表例である。第二に、経済学の定量分析手法は、「うごかす」ことの評価作業にも有効である。ただし「うごかす」ための介入をできるかぎり「実験」に近づける必要がある。これが可能なタイプの介入(保健衛生改善ならば虫下し薬の配布、初等教育普及ならば通学補助金など)に対して、経済学の評価手法は最も力を発揮するのであり、制度面での介入や、地域コミュニティ全体に意識改善をもたらそうといったタイプの介入では、そもそも「実験」として被験者と比較対象とを分けること自体難しい。また、「実験」が可能な場合でも、「実験」対象となった人間の行動は、経済学者が不得意な領域での反応(例えば嫉妬、不平等感、「実験」にしたがわない行動など)を生みがちである。したがって、「うごかす」ことにかかわる際には、他のディシプリンの開発研究者との共同研究が不可欠であると考えられる。

最後に三報告へのコメント・質問を行う。

岸上報告は、調査対象地域の社会・文化に「はまり」、現地の視点で「みる」のが文化人類学であるが、現在の経済開発のあり方の模索や計画案作りへの貢献という形態での「うごかす」学問としての可能性も大いに持っていることを述べられた。同様の「うごかす」作業が開発経済学でも行なわれている。したがって、それぞれのアプローチの強みを生かした補完性があるのではないかと考える。例として、母親に所得

移転をするという政策変更によって、父親に所得移転をした時よりも子供へのプラスが大きくなったことを、客観的なプラスの成果とみなすのが開発経済学であるが、「現地の視点」の世界に着目した文化人類学では異なる評価がありえるように思われる。

猪口報告は、「はまる」、「みる」、「うごかす」の三点セットがあって初めて意味のある地域研究であり、その一例がアジア・バロメーターであることを主張された。地域研究のためのデータとしてアジア・バロメーターを考えた場合、同じ質問を異なった文脈の社会に対して異なった言語で行なうことがどのくらい比較可能かについて、考えをお聞きしたい。各国の平均値が国の間でどのように異なっているかを、政治的行動の違いと解釈し、国レベルの変数に回帰分析した報告書を拝見したが、これらの国間の違いは、翻訳のもたらすバイアスや外部者の質問への答え方の文化の差異を、むしろ示している可能性があるのではないかと。また、各国の平均値が国の間でどのように異なっているかの分析よりも、各国国内の分散が、回答者個人の社会・経済的属性（教育、所得など）によってどのように説明できるかのパターンに、国の間でどのような差異があるかこそ、アジア・バロメーターの貴重なマイクロデータが生きる研究だと考える。このような「国際比較マイクロ計量経済学」とでもいうべきアプローチが、アジア・バロメーターのデータに適用されることを期待したい。

今村報告は、地域での持続的な防災対策には、産官学の協力、防災という課題の地域間の共有、「減災」への着目などが必要であることを示した。災害といった場合に、個人が繰り返し経験できる頻度のもの（洪水、干ばつなど）と、そうでないもの（地震、津波など）の区別が重要であるように思われる。開発経済学では前者に対する防災・減災の理論的・実証的研究が蓄積されている。また、日本の経験を移転しようという場合、単なる技術移転ではなく、世界観の変更を迫ることがあることにも留意が必要であろう。例えば確率的な事象を正しく理解することは、近代科学教育をしっかりと受けていないと難しい。「確率的な事象など存在せず、すべては《神》、あるいは《超自然の力》によって決められたものだ」という世界観を強く持っているコミュニティの防災・減災（とりわけ後者のタイプの災害）については近代科学教育が普及したコミュニティへの対応とは違った配慮が必要なのではないか。

引用文献リスト

黒崎 卓 2004

「連載 南方見聞録⑥：ハイブリッド棉花生産で働く子供たち」『経済セミナー』2004年11月号、

pp. 58-59.

不破信彦・伊藤成朗・久保研介・黒崎 卓・澤田康幸 2006

「インド農村部における児童労働・就学と家計内資源配分」『経済研究』第57巻4号、

pp. 328-343.

Kurosaki, T., S. Ito, N. Fuwa, K. Kubo, and Y. Sawada 2006

“Child Labor and School Enrollment in Rural India : Whose Education Matters ?” *Developing Economies*,

vol. 44, no. 4, pp. 440-464.

国際人権論の立場からのコメント

勝 間 靖

三者による報告に対して、三つの点からコメントしたい。まず、第一に、「はまる」「みる」「うごかす」という三つの立場からの報告に触発されて、それでは私自身の立ち位置はどの辺にあるかを省みつつ、自己紹介を行いたい。次に、地域研究の展開について、固有性 (particularism) と普遍性 (universalism) との関連においてコメントしたい。三つ目は、国際社会の変化のなかで、地域とのかかわり方が変わってきているのではないか、という問題提起である。とくに、私が専門とする国際人権論の視点から、地域研究の方向性についてコメントしたい。

(1) 「はまる」「みる」「うごかす」の相互関係

まず、「はまる」「みる」「うごかす」という立場の区分は、概念的に有益であるものの、実際には必ずしも排他的な関係にはない。むしろ、三者による報告が示唆したとおり、当初はどれか一つの立場から始まったとしても、その地域と関わる過程のなかで、その後、別の立場との重複が生まれることもある。

私自身の経験においても、「はまる」「みる」「うごかす」は相互作用し合っていたとすることができる。最初の契機として、高校時代に米国に留学し、そこでスペイン語を学び、中南米からの留学生と接するなかで、ラテンアメリカの文化に興味を持つようになった。つまり、「はまる」ことから、地域研究との関わりが始まった。

しかし、「はまる」ことは「うごかす」ことにも繋がっていった。日本の大学で3年生だったときの春学期、英国のNGOのボランティアとしてホンジュラスへ行き、カリブ海とニカラグアとに挟まれたラグーン周辺で3ヶ月間のキャンプ生活を体験した。アフリカ系のガリフナ民族のコミュニティとも交流し、歴史認識も新たにされた。その頃、ちょうど1980年代の権威主義体制の時代であった。そこで、貧困、紛争、人権侵害といった問題を目の当たりにして、「うごかす」ことに関心を持つようになった。ホンジュラスでのボランティア活動ののち、グアテマラにしばらく滞在したが、そこで病気になり、グアテマラ人の家族に招かれるままホームステイを体験した。夜

間にカトリック教会で開かれていた集会などにも一緒に行き、そこで政府に批判的な知識人に対する弾圧についても垣間見た。

頭が混乱するなかで、地域の現状を分析するための枠組みを提供してくれる学問領域を探し求めるようになった。そこで、米国の大学への留学を経て、日本に戻り、別の大学の法学部に編入し、そこで国際関係論や国際人権法などを学ぶことになった。つまり、人権条約などの実定法の解釈を行うなど、「みる」ための分析枠組みを身につけた。

国際人権法では、実現されるべき「人びとの権利」という普遍的な規範についての国際的な合意を学ぶことになる。しかし、それでは、どうすればそこに到達できるかについては具体的な答えがなかなか出てこない。そうしたとき、とくに途上国における経済的・社会的・文化的権利の実現を考えたとき、開発協力の役割に期待するようになった。そこで、修士課程を修了したのち、日本の政府開発援助(ODA)の世界に入って、「うごかす」という立場からラテンアメリカや東南アジアにおける貧困の問題に取り組むようになった。

そこでは、ODA 批判が展開されるなか、途上国の貧困問題に対して、どのような開発アプローチを取るべきかという論争が生まれていた。つまり、市場原理を重視した経済成長戦略か、社会的公正を重視した貧困対策戦略か、という論争であった。そうしたなか、バングラデシュでグラミン銀行の取組みを知り、低所得者による経済活動を支援する貧困対策戦略に注目するようになった。

その仕組みについて、国際開発論のなかで説明したいと考え、米国の大学院で博士号を目指すようになった。マイクロ・ファイナンスの実際について地域を横断して「みる」ことを目的として、グラミン銀行と似ているが異なる事例をラテンアメリカで探して、ボリビアのスラム地域における取組みをフィールド調査した。

博士号取得後、人権のために開発協力を「うごかす」国際機関で仕事をしたいと考え、国連児童基金(ユニセフ)に入った。『子どもの権利条約』を実現するために、開発協力と人道支援を行う国連機関であり、その意味で、実務をとおして学ぶことは非常に多かった。まず、スペイン語能力とラテンアメリカでの経験を生かすため、メキシコ事務所で勤務して、児童労働などに関わる「子どもの保護」プロジェクト、その後、公共政策プログラムに従事し、開発への人権アプローチを模索した。

しかし、国連職員として同じ地域に専念することは難しく、また「開発と人権」について人道支援の文脈においても「うごかす」ことを希望し、アフガニスタン事務所に応募した。当時はタリバン政権の時代であった。そこで、国連での代表権をもつ北

部同盟と、実効的支配を行うタリバンとが乖離した、いわゆるガバナンスのギャップのなかで国連職員として仕事をするという貴重な経験を得た。

その後、現在に至るまで、大学教員として地域研究に関わっている。今の立場は、地域に愛着を持ちながら、研究と実践とを繋ごうとするもので、「はまる」「みる」「うごかす」の立場を常に行き来している状況である。

(2) 固有性と普遍性

次に、第2点目の、固有性 (particularism) と普遍性 (universalism) に関するコメントである。まず、特定地域の社会、文化、歴史、環境の固有性の理解を目指す方向、これはそれぞれの地域における固有なものに対して相対主義的な立場をとるものである。この対極にあるのが開発協力であり、いわゆる先進国と途上国との間の格差をなくすための社会発展を外部者 (outsiders) が働きかける。これは、普遍主義的な価値を持ちながら、その地域が抱える問題群を解決していこうという立場で、そのための手段として地域研究を位置づける。

私が以前に勤務していたユニセフは、『子どもの権利条約』という普遍性のある国際規範を実現するための国連機関である。その際、フィールドを重視して、現地の固有性に配慮しながら、『子どもの権利条約』の国内的実施を進めようとする。当然、メキシコとアフガニスタンでは「子どもの権利」をめぐる経済的、社会的、文化的な状況が違う訳で、画一的な適用は困難である。

現場でよく使われるのは、三つのAという考え方である。一つ目のAは、アセスメント (assessment) であり、当事者の視点から、現地で特有な現状を把握しようとする作業である。次に、分析 (analysis) であり、第三者的な立場から、何故そのように特有な現状が起こっているのか、因果関係を客観的に理解しようとする。最後のAは行動 (action) で、普遍主義的な方向性をもって、例えば人権の実現を目指して協力をを行うということになる。

これは、「近代化=西欧化」ではなく、あくまで国際社会において合意された普遍的な国際人権の実現へ向けたプロセスである。また、植民地支配のための地域研究でもない。ローカルなアイデンティティーを尊重しながら、グローバルな規範に対する権利の請求を進めていく結果、いわば重層的なアイデンティティーが構築されていく。

もちろん、グローバルな規範に対して、ローカルな価値が摩擦を引き起こすこともある。例えば、女性の社会的地位が低い国において、ジェンダー平等というグローバ

ルな規範に対して反発が起こることもある。タリバンが支配していたアフガニスタンでの勤務を通して、女子教育の禁止といった問題に直面した。当時のアフガニスタンで発言力の大きな人たちは、これは固有の「文化」として正当化していた。その中心は宗教的権威者や長老など、社会的に地位の高い年配の男性の意見でもあった。しかし、公の場では発言を慎むことの多い、子どもを持つ比較的に若い女性の意見を聞くと、女子を含めた子どもの教育は最優先課題だと言う人が多かった。

『子どもの権利条約』や『女性差別撤廃条約』の締約国でもあるアフガニスタンにおいて、国際規範に反する女子教育禁止政策は、必ずしも広範に支持されるような「文化」だったとは思えなかった。むしろ、タリバンが支配を正当化するために「文化」という語を用いていたと言える。これは、アジアにおける権威主義体制を正当化する目的で、マハティールやリー・クアンユーなどが「アジア的価値」という概念を用いて、国際人権の普遍性を否定したことも共通するように思える。

国際人権の視点に立つことは、地域の固有性を否定する訳ではないし、ローカルの状況にも配慮するが、それでも、やはり国際的に普遍性のある規範を尊重することである。

次元の少し違う話しではあるが、今村氏の報告における「防災力」も、普遍性と固有性の組み合わせとして捉えることができるのではないかと。つまり、「外力」とおっしゃっていたものは物理的なハザード (hazard) と見ることもできるが、それはすべての人びとに同じように影響を与える訳ではなく、人びとの社会的な脆弱性 (vulnerability) によって、結果としての災害の度合いは異なってくる。

私なりに解釈すると、物理的なハザードは人間の力で変えることのできない「外力」であるから、私たちにできることは、それをよく「みる」ことであろう。しかし、社会的な脆弱性は、人間の力で軽減していくことができるもので、「うごかす」ことがむしろ求められる。つまり、地域における「防災力」の研究においては、「みる」と「うごかす」ことが常にセットとして扱われるのであろう。

(3) 国際社会の変化と地域研究

三つ目のコメントは、国際社会が変化するなかで、地域とのかかわり方が変わってくるのではないかとという点である。まず第1に、国家という枠組みにおける特定の地域の扱いについてである。とくに冷戦終結後の国際社会において、国家の内部における亀裂が表面化する傾向があり、そのなかで地域社会も自律性を奪われていくことに

なる。場合によっては、少数民族から構成される地域社会が、多数派による社会との間で摩擦が生じているにも関わらず、国家によって保護されないという事例もある。こういったとき、ある地域を「みる」にせよ、同じ国内にある他の地域との関係や、国家との関係をより明示的に視野に入れていく必要があり、それに伴って、分析の単位や枠組みも変わっていくであろう。また、国連などで「保護する責任」が議論されるとき、地域研究者としても「うごかす」ことを意識せざるをえないのかもしれない。

第2に、グローバル化のなかで、いわゆる国際社会に取り込まれていくという傾向である。そういったときに、脱国家的な関係、あるいは超国家的な関係をも視野に入れる必要が出てくる。例えば、イヌイットの話であれば、市場経済に取り込まれていく、あるいは資源をめぐる闘争に巻き込まれていく、といったことの他にも、温暖化といった地球規模での気候変動の影響を受けるであろう。その際、地域研究においても、グローバルなガバナンスの問題とも関連づけて議論することが不可欠になるのではないだろうか。

また、グローバル化のなかで、人びとの意識も変わっていく訳だが、地域研究のなかで、それをクロス・カントリーに測定していくことは重要な課題であろう。その意味で、猪口氏の報告は興味深かった。私個人としては、国際人権に関する意識がアジアでどのように変わってきているかに関心がある。主権国家の概念をどう捉えるか、そこから派生する内政不干渉の原則はどのように見られているのか。また、国際人権条約の締約国となることによって、国家は人権について国際法上の義務を負うことに合意している訳で、その意味で人権は「内政」の問題ではなくなってきているのだが、そのことを人びとはどう考えているか。「アジア的価値」の重視と言って、人権の普遍性を否定するアジアの政治的指導者がいたが、それをどう思うか。人権の普遍性と文化の固有性との両立はあるのか。

国際人権論から見ると、アジアは非常にユニークな立場にある。グローバルなレベルでは世界人権宣言、国際人権規約、国連人権理事会といったガバナンスのメカニズムがある。そして、地域レベルでは、欧州、米州、アフリカなどにおいては地域人権レジームがある。アジアのみに、そのような地域人権レジームは存在しないからである。

最近になって、ASEAN 憲章において、人権監視メカニズムの設立が謳われるようになり、今後の展開が期待される。しかし、内政不干渉を主張する ASEAN 加盟国もあり、楽観視はできない。また同時に、「アジア的価値」論の再燃も警戒される。普遍性と固有性とが対立概念ではなく、多くの場合、補完関係にあることを再確認した

いところである。地域におけるローカルな固有性を尊重しながらも、人権であれ環境であれ、グローバルなガバナンスも不可欠であることを前提としつつ、変動する国際社会の枠組みのなかで新たな地域研究のあり方を論じることも有益であろう。

全 体 討 論

○司会（高倉浩樹） コメント二本をいただいて、司会としてはここで本当は報告者に戻したいんですけども、時間の都合で、今から10分弱ぐらい質問をフロアから受けたいと思います。質問・コメントのある方はお受けしますのでお願いします。お名前と所属をお願いします。

○質問者 小林企画の阿部と申します。大変興味ある大変深い御議論を伺ってきたことに感謝を申し上げます。

ちょっと2点お話を伺いたしたいと思います。一つは、1番最初にイヌイトのお話をされた岸上先生にお伺いしたことが1点ございます。第2点は、勝間先生の方のコメントの部分に対してちょっとお伺いしたいということです。

第1点はイヌイトの話なんですけれども、大変現地の状況を踏まえて非常に印象深いお話で大変有意義でした。このようなイヌイトのような少数民族、伝統的に狩猟採集の生活から定住生活に入ってくる、あるいは同化されるというなことは、我が国ではアイヌの問題であるとか、あるいはロシアのアジア系の少数民族などでも見られると思います。文化人類学の中では、イヌイトの経験は、一応普遍化してこういう類型は進むんだというふうに共通の認識があるのか。

第2点ですが、勝間先生の方で、アジア的な人権という問題です。アジアのベース、風土に立った人権というものの構築というのがある程度理論化できて、そして西洋的な人権論というものすりあわせというんですか、話し合いというものが十分できて、アジア共同体の形成の中でできると考えられるのでしょうか。

○司会 わかりました。もう少し質問を受けたいと思います。

○質問者 北海道大学スラブ研究センター家田です。

今日は個別の対象というよりも、多分高倉さんの問題提起があって、「はまる」「みる」「うごかす」が出され、報告三つも、それからコメントも皆、高倉さんの戦略にはまっけていて、うまくこの三つのキーワードでそれぞれのやっていっしょることを自己分析したりなんかして、そういう意味では非常に大成功だなというふうに思うんです。けれども、ただ、それで地域研究が語れるかなど。つまり何が残っちゃうのかなという問題を考えてみたんですけども、つまり「はまる」「みる」「うごかす」とは、かなり地域研究をやっている人たちが「研究対象をどういうふうに語るか」というのは、分析というかうまくやれると思うんですけども、じゃあ、まさにその主体の問題ですね。主体というか、研究対象のそこに、あの人たちがどういうふうに取り込まれていくのかと。

つまり、「はめてしまった」「みられた」「うごかされた」方はどういうふうに、そちらの方を主体として語る述語がないなというその問題をどういうふうに考えるのかと。だから、調査はできる。でも、向こう側はどうなっているのかと。今御質問があったと思うんですけども、そういう方の側から、もし三つこと、つまりそれをちゃんと分析する、または取り込むような述語も必要じゃないかと。その問題についてお聞きします。

○司会 ありがとうございます。あと1人ぐらい。お願いします。

○質問者 東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所の飯塚です。

家田さんのより大きな話になった後で、またもとの話に戻すのはちょっと残念ですが、ただ実はお伺いしたいのは簡単に言ってしまうと「うごかす」という話で、今日の話は何っていることや「うごかす」ということについて、「はまる」「みる」はともかくとして「うごかす」ということについて共通理解がないというか、かなり次元の違う話になっているんだろうと思うんです。端的には猪口先生の非常に、私は中東研究者なので中東にこういうデータがないというその中で、研究自体がかなりカオスに近い状況になっているという感じを持っているのを、非常にクリアにある意味では欠点を指摘していただいたという部分もあると思うんです。ただ猪口先生の「うご

かす」というところでお配りいただいているハンドアウトにもあるんですけども、知見・洞察を政策的にも使ってもらえているというのは、要するに我々が普通に、こういう次元じゃなくても研究をしてそれが政策に使われるということはありません。これが「うごかす」ということなのかかと思っただけでしたが、ただこれは結局皆さんのお話を伺っていて程度問題なんだろうという気はします。

それで結局、そこはある意味もう主体的な意志の問題に還元されちゃうのかなという気もするんですが、ちょっとあえてここにこだわらせていただくのは、今日の趣旨説明で高倉さんが最初に過去のこの年次集会・シンポジウムのいろいろタイトルというのをまとめていただきました。しかし実はその前に、設立前シンポジウムみたいなことをやったことがありました。そのときに例えば自然科学系の先生方の地域研究というのは当然なんですけれども、例えば医療なんかをなさっている方は当然対象が変わるのは当たり前だと、治療だから変わって当たり前、問題は何かというと、むしろその治療した人間が動いてしまうので結果がフォローできないことだというようなお話があって、一方ではこれは政治学の方からは、例えば自分がだれだれに調査先で何とかという政治家に会ったということによってその国の政治に影響が出ちゃう可能性があって、これをどうやって避けるかというのが課題だという話があって、そこにかなりはつきりと人文社会学というふうに言っているのか、非常にわかりやすいかという文系と理系の発想の違いがありました。そのとき私は、結構政治学の方々からはそういう「うごかす」ということに対する抵抗感みたいなものを感じたものですから、猪口先生にむしろ使ってもらえているということではなくて、より積極的に「うごかす」ということについてどういうふうにお考えかというようなことも含めて、その「うごかす」ということのレベルの違いについて若干皆さんからお伺いできればと思います。

○司会 どうもありがとうございました。

まだたくさんあると思うのですが、これで一応質問の時間を終わらせていただきます。

それで、6時には絶対に終わらせますので、これからリプライをしていただきます。黒崎さんも勝間さんも話したいと思いますので、1人3分、2分ずつリプライをしていただければと思います。席を用意していないので、そのままそちらの方に立っていただいております。マイクはこちらの方で適当に渡します。岸上先生からお願いします。

○岸上 まずイスラエルの現在の状況をどう考えるかですけれども、前提は国家の中にいる先住民、しかも国家に認定された先住民ということで、国家から支援を受けている存在だということです。だから、イスラエルの、ほかの国々の先住民と比べて比較的よく見えるのは、実はイスラエルが国家との政治的な交渉に成功したからであって、そういうことがなければまた違った状況になっていたということです。たとえばイスラエルが住んでいるグリーンランドはデンマーク領です。アラスカはアメリカ領です。それ以外に、イスラエルが住む地域にはカナダ領とロシア領があります。それぞれの国において先住民政策は違うし、国とのかかわり方が違うため、やはり地域ごとに社会の変化にも違いが出ています。これが回答のひとつです。

それから、家田先生のご質問には直接答えることができません。「うごかす」ということに関してどのように考えるかなんですが、僕たちも地球人の1人であるということで、アクターの1人として研究対象の人たちといっしょになって「うごかす」ことに参加するということを考えています。結局、僕たちができることは、研究対象の方々に僕たちの意見、データを提供する。もしくは一緒に考えるということであって、最終的に「うごかす」主体は、僕たち研究者や外の人間ではなくて、対象の人々自身であるといえます。それに僕たちもアクターのひとりとしてかかわりながら調査や支援を行なっているという立場をとっています。以上です。

○猪口 黒崎さんの指摘された文化性の違いは非常に難しい点で、これは文化人類学と言語学の人からもいろいろ教えてもらいながらやるんですけども、なかなか解決が難しいんです。言語文化的な質問の研究はなかなか進んでいないのが現状です。医学系の方では例えばいろんなものを聞くときに、うつ病的なスケールみたいなものがそこから中から出ていて、その国に関する論文が一流の医学雑誌に何本か出ると、この国ではバリットだと認定されたことにはなるんです。ところが、それに認定されたクオリティライフスケールというのがあるんですが、アジアでは日本、韓国、中国、マレーシアしか認定されていない。世界一流医学雑誌ではそういう認定された国で、各国の保健省とか一流大学の医学部の委員会が承認された調査でなければ一切世界一流医学雑誌には載らないのです。もうそこで終わり。データがだめだから。ところが、人文社会学系はなかなか進んでいなくて、百花斉放なのでなかなかそういうところまでいかない。それがまず一つ。

それから、あと一つ、私たちの国で平均しているのではなくて、あくまでもこのアジアの普通の人の日常生活はどうかというので、個人レベルでそうやって分析しているんです。分析は全部個人です。ただ、文化的な差異とかというのは、医学ほど進んでいないので、まあみんな好きなことを言っただけ好きなことをやっているという的な相手をやっつけて喜んでいっているというのが本当だけれども、余りよく知らないのではありません。

それから、それとの関連で、勝間さんのアジア的価値とかグローバル何とかというのですが、クオリティーライフについて感じる、私たちの使った世論調査のデータを見ると、そんなアジア的価値を歓迎したレスポンドはほとんどなくて、普通のヨーロッパとかアメリカでやったクオリティーライフの認識の仕方とアジアではほとんど違わないというのがかなりしっかりと出ています。それはどれが国際的価値かというのは、いろいろな人が勝手に言っているのであって、それも何だかわからないけれども、余り関係ないと思いますよ。余りそれは学者の何か商売みたいなものじゃないかなと思っています。

あと、家田さんの調査主体のところは、私たちが調査される人こそ主人公であるという観点から、それが何とか効果があったか、それを動かそうとかというそういう考えはゼロでございまして、ただどういう立場にあらうと自分たちがどう考えているかというのをわかった方がいいと。アジアで閉鎖的な国が多いので、わかってないんですよ。政府も知らないけれども、だれにも教えない。学者も何かやっているけれども、非常にリミテッドで小さなことでちよこちよこことやって、ましてや外に、一流というのも何ですが、世界的な雑誌にも余り発表しないということなので、こっちとしてはそういうのをまさに満天、天下に公開してわかってもらえばいいじゃないかと。それで、その中で何か動きが出てくるかなというのがあれで、余り行動は考えていない。よくも悪くも考えていない。ただ、それのきっかけに何か動いている人がちよこちよここと連絡してくるというだけであって、それがどうだというのは余り気になっていない。

それから、飯塚さんの中東世論調査ですが、そんなのやっている人、いっぱいいますよ。それで僕みたいなどころにも中東とか南アジアとかアフリカとか、ここをやったから次にここをやってくださいという世論調査会社がインドのどこかとかレバノンのどこかとかみんな出てきますよ。あるいはその気になれば、やる気になったらそれは頑張ればできるんです。大体が。軍部に対する信頼度はどうかとミャンマーでやると嫌だなと言いますけれども、それは大したことではない。もう100問もあるんですから。それはできるんです。そんなに面倒くさくない。ただ、ちゃんと科学的にやるかということですよ。

○今村 私からは2点レスポンスできるかと思います。

一つは合理的判断とか合意形成・同意とかがありますが、一方、地域には文化的または歴史的な活動や判断があると思います。我々のような自然科学専門家からは、確かに確率とかいろいろな被害評価とか合理的な判断材料を提供し進めております。ただし、一方、後者の方も尊重しておりまして、地域で残っている言い伝えとか、あとは記念碑とかいろいろな行事とか、そういうものを恐らく災害文化と呼んでいるんだと思いますが、そういうのもきちんと発掘して学ぼうと思っています。両者の融合が新しい対応への合意を形成するために不可欠であると思います。なお、我が国において足りない認識はやはりリスク認知だと思っています。確率とか難しい内容もありますが、被害や危険性の実態をきちんと認識する「リスク認知の受容」できる社会をつくらないと過去の被害を繰り返してしまうかなと思います。

2点目は、「うごかす」というものの定義とかレベルの違いというのが出たと思いますが、ちょっとまだ定義は私もわかりません。ただし、頭の中にあるレベルというものが、本日、御紹介させていただいた行政と地域コミュニティとあとは学校と企業、四つレベルを考えております。最初は、行政で政策的に実施しました。けれども手詰まっております、今は学校を中心として生徒さんから家族からコミュニティを目指しております。ただし、今非常に課題なのは、最後の企業レベルでの対応です。企業のリスクマネジメントはある程度進んでいるかと思いますが、自然災害に関しては残念ながらかなりおくらせていると思います。

○黒崎 飯塚先生からの質問で、「うごかす」というのに関して共通の理解がないという話が出ました。「うごかす」というのは「うごく」という自動詞に対する他動詞であり、「うごく」のはだれかということ、私もちょうど今、今村先生が語ったように行政、地域、学校、企業だと思っています。それらが「うごく」ために何らかの形でアドバイスするというのが「うごかす」ではないかと思っております。その点に関して、飯塚先生のコメントを聞いて思ったのは、経済学のアプローチはむしろ理系に近いということです。どういう意味かと言うと、行政、地域、学校、あるいは経済が、

何らかの政策を実施するときに、その具体案を提案して、詳細を決めるという仕事をするのも経済学者の非常に重要な役割でして、それはまさしく理系で考える「うごかす」仕事に近いと思います。あとは、その政策をやった場合に、やらなかった場合に比べるとどう変わったのかなというのを定量的に評価するというのも経済学の重要な仕事ですが、これも、理系の作業に非常に近いという印象を受けました。

○勝岡 時間がありませんので、1点だけ申し上げたいと思います。

国際人権についてですが、その普遍性について、アジアの政治的指導者から異論が出されたことがありました。いわゆる「アジア的価値論」という議論です。つまり、人権は欧米の価値であると主張したうえで、文化的相対主義の立場から、人権の普遍性を否定しようとした。しかし、1993年の国連世界人権会議を経て、人権の普遍性について再確認が行われた結果、「アジア的価値論」を公然と主張する政治的指導者は見当たらなくなりました。ただ、もちろん、それが社会や人びとに根づいたかどうかについては、また別の話だろうと思います。その点で、猪口先生が報告されたアジア・バロメーターのような調査は、アジア各国の人びとの国際人権に対する意識の同一性と差異性を知るために有効なツールとなる可能性を持っていると感じました。とくに、アジアの政治的指導者が強調しがちな「社会権」を中心とした人権観と、社会運動に関わる人びとの「自由権」を中心とした人権観との間には乖離はないかなど、研究テーマとしても興味深いと思います。

アジアとしての人権論はないのかという点ですが、国際人権の普遍性を前提としたうえで、国際人権法の国内適用についてのアジア的な傾向を見出すことは可能かもしれません。例えば、欧米諸国を中心とした、いわゆる先進国は市民的・政治的権利といった「自由権」を強調することが多いでしょう。それに対して、アジアの中でも発展途上にある国々には、経済的・社会的・文化的権利からなる「社会権」を重視する傾向があるかもしれません。ただ、人権は不可分であり、「自由権」と「社会権」も相互依存の関係にある訳ですから、アジアにおける人権論といっても、それは相対的な違いとして出てくるということかと思います。

○司会 どうもありがとうございました。長時間にわたりましたが、そろそろこのシンポジウムを締めたいと思います。

私、企画者として3人の報告者の先生方、そして2人のコメンテーターの先生方から刺激的なディスカッションをしていただきました大変ありがとうございました。私自身、今回のシンポジウムを通して、その「はまる」「みる」「うごかす」という、恐らく専門分野ではそういう基盤はあると思うんですけども、そこからまさにはみ出た研究のあり方というもの、共有できたのではないのかなと思います。そして、恐らく、私自身感じているのは、多分それでも自分が背負っているディシプリンによってある種の相違というのは残ると思うんですけども、ただ、それからの大学教育とか援助とか支援という分野においては恐らく共通の、先ほど勝間さんの話だとトリプルAみたいな話が出ていましたけれども、そういうことが多分可能なんではないのかなというふうに思います。

それと、最後の家田さんの質問に答える形で最後にまとめますと、私自身、恐らく人類学者として「はまる」という活動をずっとやってきて、ただそれでもどうしてもやはりうまくいかないという現状があって、そうした中からほかの専門分野の方とのコラボレーションというか、彼らは何をやっているのかという問題意識を、私なりに翻訳すると「はまる」「みる」「うごかす」という言葉になったんですね。ただ、今日のディスカッションをやってはつきりとわかったのは「はまる」「みる」ですが、「うごかす」というのが、今村先生の発表がすごく象徴的で、「うごかしてもらおう」というか「うごきだす」というか、やはり「うごかす」という話ではないんだということがすごく新しい発見で、かつ共感できました。

最後の問題、調査の対象としてどうなのかという家田さんの質問に対して答えるのは、これは実は猪口先生に私は近くて、研究者の役割としては、研究者が主体となった述語でしか語れないんじゃないかと思っています。そして、研究対象との関係というのは、岸上さんが言いましたけれども、多分1人のアクターとして、あるいは1人の人間としてつき合うしかないんじゃないのかなど。そこまで学問に求めるのはちょっと難しいんじゃないかなということを感じました。

それでは長時間にわたりましたが、シンポジウムを終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

執筆者紹介（五十音順）

猪 口 孝（いのぐち・たかし）

政治学 中央大学教授・アジアバロメーター主宰

主な業績

1. 猪口 孝他編著『アジア・バロメーター』明石書店、2008年予定（英語版は2008年）。
2. 猪口 孝他編著『アジア・バロメーター：躍動するアジアの価値観』明石書店、2007年（英語版は2005年）。
3. T. Inoguchi and J. Blondel, *Citizens and the State*, London: Routledge, 2007.

今 村 文 彦（いまむら・ふみひこ）

津波工学・自然災害科学 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授

主な業績

1. Imamura, F., S. Koshimura, K. Goto, H. Yanagisawa and Y. Iwabuchi, "Global disaster : The 2004 Indian ocean tsunami," *Journal of Disaster Research*, Vol. 1. No. 1, pp. 131-135, 2006.
2. 今村文彦ら「あらためて思う 防災の大切さ、安全・安心な社会の構築に向けてー地震・津波防災対策の推進」『国土交通』Vol.59, No.1, pp.12-17、2006年。
3. 鈴木 介・今村文彦「住民意識・行動を考慮した津波避難シミュレーションモデル」『自然災害科学』Vol. 23, pp. 521-538、2005年。

勝 間 靖（かつま・やすし）

平和と人間の安全保障・国際人権論 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授

主な業績

1. 勝間 靖「社会開発と人権」佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発ー貧困削減への新たな道筋』日本評論社、2007年。
2. 勝間 靖「マラリア予防を目指した国連・日本・企業のパートナーシップ」功刀達朗・内田孟男編著『国連と地球市民社会の新しい地平』東信堂、2006年。
3. 勝間 靖「子どもの生活と開発ー生存と発達のプロセスにおいて」佐藤 寛・青山温子編著『生活と開発 [シリーズ国際開発 3巻]』日本評論社、2005年。

岸 上 伸 啓（きしがみ・のぶひろ）

文化人類学 国立民族学博物館・総合研究大学院大学教授

主な業績

1. 岸上伸啓『カナダ・イヌイットの食文化と社会変化』世界思想社、2007。
2. 岸上伸啓「都市イヌイットのコミュニティ形成運動ー人類学的実践の限界と可能性」『文化人類学』70巻4号、505-527頁、2006年。
3. Nobuhiro Kishigami and James Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resource*. Senri Ethnological Studies no. 67. Osaka: National Museum of Ethnology, 2005.

黒 崎 卓（くろさき・たかし）

開発経済学 一橋大学経済研究所教授

主な業績

1. 不破信彦・伊藤成朗・久保研介・黒崎卓・澤田康幸「インド農村部における児童労働・就学と家計内資源配分」『経済研究』57巻4号、328-343頁、2007年。
2. Kurosaki, Takashi, "Consumption Vulnerability to Risk in Rural Pakistan," *Journal of Development Studies*, 42(1): 70-89, January 2006.
3. Kurosaki, Takashi, and Humayun Khan, "Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan," *Review of Development Economics*, 10(1) : 116-134, February 2006.

高 倉 浩 樹（たかくら・ひろき）

社会人類学・シベリア民族誌 東北大学東北アジア研究センター准教授

主な業績

1. 高倉浩樹「生業文化類型と地域表象：シベリア地域研究における人類学の方法と視座」宇山智彦編『講座スラブ・ユーラシア学第2巻 地域認識：表象・構造・関係性』講談社、2008年。
2. Takakura, Hiroki, "Indigenous intellectuals and suppressed Russian Anthropology: Sakha ethnography from the end of nineteenth century to the 1930s." *Current Anthropology*, 47(6): 1009-1016, 2006.
3. 高倉浩樹「18-19世紀の北太平洋世界における樺太先住民とアイヌ」菊地勇夫・真栄平房昭『列島の南と北』164-189頁、吉川弘文館、2006年。

藤井 誠二（ふじい・せいじ） 公共選択 中央大学科研費研究員

主な業績：

1. Fujii, Seiji, "The Timing of Public Spending in Japan and the US," *Japanese Journal of Political Science*, forthcoming.
2. Inoguchi, Takashi, and Seiji Fujii, "The AsiaBarometer: Its Aim, Its Scope and Its Development," Forthcoming in Valerie Moller and Denis Huschca, eds., *Quality of Life around the World*, Social Indicators Research Book Series, Netherlands: Springer.
3. Inoguchi, Takashi, Satoru Mikami and Seiji Fujii, "Social Capital in East Asia: Comparative Political Culture in Confucian Society," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 8, Pt. 3, December 2007, pp. 409-426.

東北アジア研究シリーズ

1. 平川 新編「シンポジウム 変動するアジアと地域研究の課題」(2001)
2. 成澤 勝編「公開シンポジウム 21世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」(2001)
3. 朝 克著 丸山 宏・上野稔弘編訳「共同研究 ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証 研究会発表再構成 ツングースの民族と言語」(2002)
4. 岡 洋樹・高倉浩樹編「東北アジア地域論の可能性 歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座」(2002)
5. 岡洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編「東北アジアにおける民族と政治」(2003)
6. 瀬川昌久編「『中国研究』の可能性と課題」(2005)
7. 寺山恭輔編「開国以前の日露関係(東北アジア地域研究シンポジウム(2005年3月開催)報告集)」(2006)
8. 明日香澤川編「地域協力から見えてくる地球温暖化」(2007)

東北アジア研究叢書

1. 山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」(2001)
2. 田中継根編訳「レザノフ編『露日辞書・露日会話帳』」(2001)
3. 成澤 勝編「環中華の儀礼と芸能-朝鮮を軸に-」(2001)
4. 栗林均・精扎布編「『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引」(2001)
5. K. Litasov, H. Taniguchi, Mantle Evolution beneath the Baikal Rift (2002)
6. 岡洋 樹編「モンゴル研究論集 東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告 I」(2002)
7. 宮本和明「東アジア3国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究-経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして-」(2002)
8. 瀬川昌久編「文化のディスプレイ」(2003)
9. 磯部 彰編「東北大学所蔵 豊後佐伯藩『以呂波文書目』の研究」(2003)
10. 栗林 均編「『華夷訳語』(甲種本)モンゴル語全単語・語尾索引」(2003)
11. 鄭永振著, 成澤勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」(2003)
12. A.A. キリチェンコ編「シベリア抑留死亡者名簿」(2003)
13. 黒田卓, 高倉浩樹, 塩谷昌史編「中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像」(2003)
14. 磯部 彰編「明治大正期における根岸町子規庵の風景」(2003)
15. 平川 新監修「『ロシア史料にみる18~19世紀の日露関係』第一集」(2004)
16. 谷口宏充編「中国東北部白頭山10世紀巨大噴火とその歴史効果」(2004)
17. ニコライ・ツェレンビロフ編, ツィムジト・ワンチコフ監修「ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・チベット学・仏教学研究センターモンゴル語写本・版本M I コレクション注釈付目録」(2004)
18. S.G. Catane, H. Taniguchi, A. Goto, A.P. Givero, A.A. Mandanas Explosive Volcanism in the Philippines (2005)
19. 磯部 彰編「慶應義塾図書館所蔵齋堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料(上)」(2006)
20. 栗林均・呼日勒巴特爾編「『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』モンゴル語配列対照語彙」(2006)
21. S. Rasskazov, H. Taniguchi, Magmatic Response to the Late Phanerozoic Plate Subduction beneath East Asia (2006)
22. 山田勝芳, 工藤純一編「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」(2006)
23. 磯部 彰編「慶應義塾図書館所蔵齋堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料(下)」(2006)
24. N. Tserempilov「Annotated Catalogue of the collection of Mongolian manuscripts and xylographs III of the Institute of Mongolian, Tibetan and Buddhist studies of Siberian Branch of Russian Academy of Sciences」(2006)

25. 瀬川昌久編「海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」(2007)
26. 平川 新監修「『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』第二集」(2007)
27. 岡 洋樹編「モンゴルの環境と変容する社会」(2007)

Northeast Asian Studies Series

1. Facets of Transformation of the Northeast Asian Countries, eds. Tadashi Yoshida and Hiroki Oka, 1998.
2. Russia and Japan: A Historical Survey, ed. Kyosuke Terayama, 1998.
3. Facets of Transformation of the Northeast Asian Countries II, ed. Hiroki Oka, 1999.
4. High Temperature Super Conductivity: New Materials and Properties, ed. Kyosuke Terayama, 1999.
5. International Workshop on Global Change: View of Siberia from NOAA Satellite, eds. Kudoh Jun-ichi and Yamada Katsuyoshi, 2001.
6. Indigenous Ecological Practices and Cultural Traditions in Yakutia, ed. Hiroki Takakura, 2003.
7. Some Issues of Mongolian History and Ethnology, eds. A. Ochir and Hiroki Oka, 2004. Seminar jointly organized by the Institute of History, Mongolian Academy of Sciences and the Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University. Mongolia-Japan Center, Ulan Bator, Mongolia, 15 Sept. 2003.
8. Building a GIS Platform for the Quantitative Approach to Regional Studies in Northeast Asia, ed. Kazuaki Miyamoto, 2004.
9. The Preconditions of the 1911 Mongolian National Revolution and Its International Circumstances, eds. Oka Hiroki and O. Batsaihan, 2006. (In Mongolian)

地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解

(東北アジア研究センターシリーズ 9 号)

2008 年 2 月 29 日発行 非売品

編 者 高倉浩樹

発行者 東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41

印 刷 笹氣出版印刷株式会社

〒981-0011 仙台市若林区六丁の目西町8-45

電話 022-288-5555



*CENTER FOR NORTHEAST ASIAN STUDIES
TOHOKU UNIVERSITY*